

令和4年度（2022年度）

熊本県労働条件等実態調査報告書

令和5年（2023年）3月

熊本県商工労働部

商工雇用創生局労働雇用創生課

はじめに

現在、熊本県は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興と新型コロナウイルス対策という、3つの最重要課題への対応に全力で取り組んでいるところです。

また、困難を乗り越えた先の地方創生の姿として描く、熊本の強みを生かした、「①経済の安全保障」、「②感染症に対する安全保障」、「③災害に対する安全保障」、「④食料の安全保障」「⑤環境の安全保障」の5つの安全保障の取組みを着実に進め、誰一人取り残さず、全ての県民が輝く熊本の実現に向け、果敢に挑戦して参ります。

とりわけ、TSMCの進出を契機とした、半導体関連産業の集積を生かした「経済の安全保障」については、国策ともいえるビッグプロジェクトが円滑に進むよう、人材の育成・確保や交通渋滞対策、環境保全などの課題解決に向けて、国、市町村、産業界や教育機関など様々なパートナーと連携して全力で取り組み、その経済効果を最大化し、県内各地域及び各産業に波及させて参ります。

この度、県では、県内の民間事業所を対象に労働者の労働条件等の実態を把握し、労働環境の整備を図るための施策の基本資料とするため、「熊本県労働条件等実態調査」を実施しました。

この報告書は、令和4年（2022年）に実施した調査の結果を取りまとめたものです。県民の皆様に本報告書を御活用いただくことで、企業の成長や安定した労使関係の構築にお役に立てれば幸いです。

終わりに、本調査の実施にあたり、日常業務等でお忙しい中、御協力いただきました事業所の皆様方に厚く御礼申し上げます。

令和5年（2023年）3月

熊本県商工労働部 商工雇用創生局 労働雇用創生課

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 第1 調査の概要 | 4 |
| 第2 調査結果 | |
| 1 労働者全般の状況 | |
| （1）就業形態 | 6 |
| （2）正社員・正職員の管理職登用状況 | 8 |
| （3）正社員・正職員の採用状況 | 9 |
| （4）正社員・正職員以外の労働者を雇用している理由 | 11 |
| 2 賃金制度 | |
| ① 正社員・正職員の賃上げ | |
| （1）正社員・正職員の賃上げ実施状況 | 12 |
| ② 正社員・正職員の一時金 | |
| （1）正社員・正職員への令和3年冬季一時金の支給状況と支給方法 | 14 |
| （2）正社員・正職員への令和4年夏季一時金の支給状況と支給方法 | 15 |
| 3 労働時間 | |
| ① 正社員・正職員の所定労働時間 | |
| （1）1日の所定労働時間 | 16 |
| （2）1週の所定労働時間 | 17 |
| ② 正社員・正職員の年次有給休暇 | |
| （1）正社員・正職員の年次有給休暇取得状況 | 18 |
| ③ 正社員・正職員の育児休業 | |
| （1）正社員・正職員の育児休業取得状況 | 19 |
| ④ 介護休業・介護休暇 | |
| （1）正社員・正職員の介護休業・介護休暇取得状況 | 19 |
| （2）正社員・正職員以外の介護休業・介護休暇取得状況 | 21 |
| ⑤ 育児休業者及び介護休業者の代替 | |
| （1）育児休業者及び介護休業者の代替 | 24 |

4 誰もが働きやすい職場環境づくり

① ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

- (1) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりの取組状況25
- (2) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりの実施内容26

② テレワーク（ICT を活用し時間や場所に捉われない、柔軟な働き方）

- (1) 「テレワーク」の導入状況30
- (2) 「テレワーク」を導入していない理由31

③ 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）

- (1) 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況32
- (2) 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）に取り組んでいない理由32

④ 外国人の雇用状況について

- (1) 外国人の雇用状況33
- (2) 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由35

5 回答事業所の内訳

- (1) 規模別・産業別内訳36

第3 統計表 38

| | | |
|--------|--------------------------------|----------|
| 付表 1 | 就業形態 |39 |
| 付表 2-1 | 「正社員・正職員」の管理職登用状況（人員） |39 |
| 付表 2-2 | 「正社員・正職員」の管理職登用状況（割合） |40 |
| 付表 3 | 「正社員・正職員」の採用状況 |40 |
| 付表 4 | 「正社員・正職員以外」の労働者を雇用している理由(複数回答) | 41 |
| 付表 5 | 「正社員・正職員」の賃上げ実施状況 |42 |
| 付表 6 | 「正社員・正職員」への令和3年冬季一時金の支給状況 |43 |
| 付表 7 | 「正社員・正職員」への令和4年夏季一時金の支給状況 |43 |
| 付表 8 | 「正社員・正職員」の所定労働時間 |44 |
| 付表 9 | 「正社員・正職員」の年次有給休暇 |44 |
| 付表 10 | 「正社員・正職員」の育児休業取得状況 |45 |

| | | |
|---------|---|----|
| 付表 11 | 「正社員・正職員」の介護休業・介護休暇取得状況 | 46 |
| 付表 12 | 「正社員・正職員以外」の介護休業・介護休暇取得状況 | 46 |
| 付表 13 | 育児休業者・介護休業者の代替 | 47 |
| 付表 14-1 | ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの 取組状況（事業所割合） | 48 |
| 付表 14-2 | ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの 取組状況（事業所数） | 48 |
| 付表 15-1 | ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして実施している ものがある・実施したいものがある事業所数（複数回答） | 49 |
| 付表 15-2 | ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして実施している 内容・事業所数（複数回答） | 50 |
| 付表 15-3 | ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして今後実施したい 内容・事業所数（複数回答） | 51 |
| 付表 16-1 | テレワークの導入事業所割合 | 52 |
| 付表 16-2 | テレワークの導入事業所数 | 52 |
| 付表 17-1 | テレワークを導入していない理由別割合（複数回答） | 53 |
| 付表 17-2 | テレワークを導入していない理由別事業所数（複数回答） | 54 |
| 付表 18-1 | 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況別割合 | 55 |
| 付表 18-2 | 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況別事業所数 | 55 |
| 付表 19 | 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）に取り組んでいない理由 | 56 |
| 付表 20-1 | 外国人の雇用状況別割合 | 57 |
| 付表 20-2 | 外国人の雇用状況別事業所数 | 57 |
| 付表 21-1 | 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由別割合 （複数回答） | 58 |
| 付表 21-2 | 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由別事業所数 （複数回答） | 59 |

※ 調査票 巻末

第1 調査の概要

(1) 調査の目的

熊本県内の事業所に雇用されている労働者の賃金・労働時間その他の労働条件を把握し、労働行政の基礎資料とするとともに、労働関係者・労働関係機関に提供することにより健全な労使関係の発展に役立てることを目的とする。

(2) 調査対象

- ① 地域……熊本県全域
- ② 産業……郵便貯金銀行、政府関係金融機関、酒場、ビヤホール、バー、キャバレー、ナイトクラブ、郵便局、政治・経済・文化団体、宗教、公務、及び分類不能の産業を除いた全産業
- ③ 事業所……正社員・正職員を5人以上雇用する民営事業所から、規模別・産業別に層化無作為の方法により抽出した1,500事業所に調査票を送付し、令和4年6月30日時点で正社員・正職員が5人以上いる事業所に回答を求めた。
なお、抽出の際は、事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）を使用した。

(3) 調査事項

- ① 労働者全般の状況（就業形態、正社員・正職員の管理職登用状況、正社員・正職員の採用状況、正社員・正職員以外の労働者の雇用理由）
- ② 賃金制度（正社員・正職員の賃上げ実施状況、正社員・正職員の一時金の支給状況）
- ③ 労働時間（正社員・正職員の所定労働時間、年次有給休暇・育児休業取得状況、介護休業・介護休暇取得状況、正社員・正職員以外の介護休業・介護休暇取得状況、育児休業者の代替）
- ④ ワーク・ライフ・バランス：仕事と生活の調和（職場環境づくり状況、実施している内容、実施したい内容）
- ⑤ テレワーク（導入状況、導入していない理由）
- ⑥ 女性の活躍推進：ポジティブ・アクション（取組状況、取り組んでいない理由）
- ⑦ 外国人の雇用状況（雇用状況、雇用理由・雇用検討の必要理由）

(4) 調査の対象期日

この調査は、令和4年（2022年）6月30日現在について行った。ただし、一部事項については、対象期日前1年以内または1年度以内の状況について調査を行った。

(5) 調査方式

調査票を調査対象事業所に郵送し、労務管理者が記入のうえ、労働雇用創生課に返送する方式とした。

(6) 調査対象事業所の抽出

事業所母集団データベース（令和2年次フレーム）による事業所を母集団として、6つの事業所規模（正社員5人以上10人未満、10人以上30人未満、30人以上50人未満、50人以上100人未満、100人以上300人未満、300人以上）、大分類17の産業（さらに、製造業を8つの中分類に区分。詳しくは38頁参照）別に、層化無作為の方法により1,500事業所を抽出した。

(7) 調査実施事業所数及び回収結果

| | |
|-----------------------------------|--------|
| ① 県内で正社員・正職員を5人以上雇用する民営事業所数 | 14,464 |
| ② 調査対象事業所数 | 1,500 |
| ③ 正社員5人未満、事業所の廃止等により調査対象外となった事業所数 | 255 |
| ④ 回答事業所数 | 998 |
| ⑤ 回収率 | 80.2% |

○ 調査対象事業所の内訳

| 産 業 別 | 事業所数 |
|-------------------|-------|
| 農業、林業、漁業 | 21 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2 |
| 建設業 | 198 |
| 製造業 | 177 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 4 |
| 情報通信業 | 15 |
| 運輸業、郵便業 | 101 |
| 卸売業、小売業 | 319 |
| 金融業、保険業 | 45 |
| 不動産業、物品賃貸業 | 29 |
| 学術研究、専門・技術サービス業 | 51 |
| 宿泊業、飲食サービス業 | 46 |
| 生活関連サービス業、娯楽業 | 56 |
| 教育、学習支援業 | 35 |
| 医療、福祉 | 315 |
| 複合サービス業 | 15 |
| サービス業（他に分類されないもの） | 71 |
| 総 数 | 1,500 |

(8) 調査結果利用上の注意事項

- ① この調査は無作為抽出であるため、回答事業所が毎年一定していない。したがって、集計事業所の同一性が確保されていないので、前年調査結果との比較には注意を要する。
- ② この調査を他の調査結果と比較する場合には、調査対象が異なる場合があるため十分注意を要する。
- ③ 集計は、原則として回答者数（無回答を含まない）を100とした場合の相対度数（%）で表示している。
- ④ 統計表のパーセント表示は、項目毎に小数点第2位を四捨五入しており、合計が100.0%にならない場合がある。
- ⑤ 本文、表、グラフでは選択肢を簡略化している場合があるので、必要に応じて巻末の調査票及び付表を参照のこと。
- ⑥ この報告書では、該当数値がないものは「-」、サンプル数が少ないものは「×」で表示している。また、グラフ及び付表上の「n」の数値は有効回答事業所数を表す。
- ⑦ この調査は、統計法（平成19年法律第53号）第24条に基づき総務大臣に届出を行い、届出統計調査として実施した。

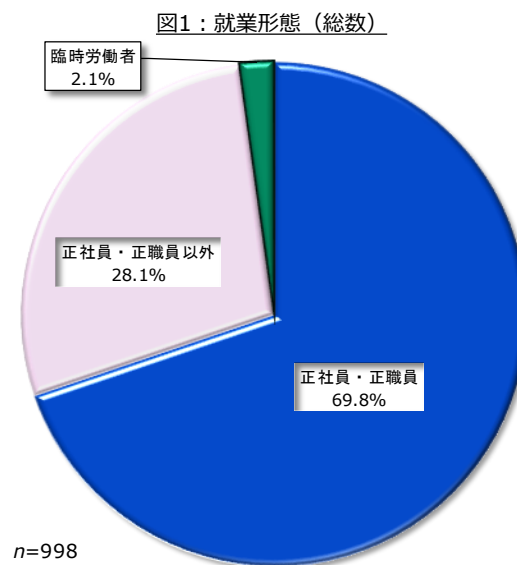
第2 調査結果

1 労働者全般の状況

(1) 就業形態

雇用労働者の就業形態をみると、「正社員・正職員」(69.8%)、「正社員・正職員以外」(28.1%)、「臨時労働者」(2.1%)となっている(図1)。

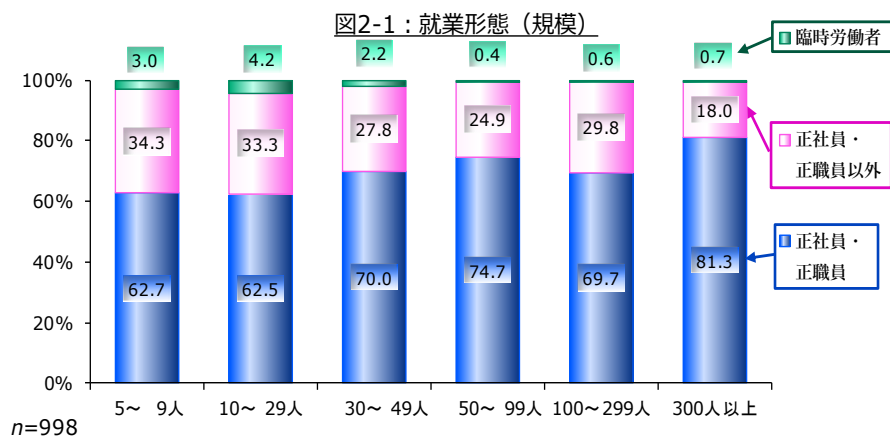
※付表1



<属性別>

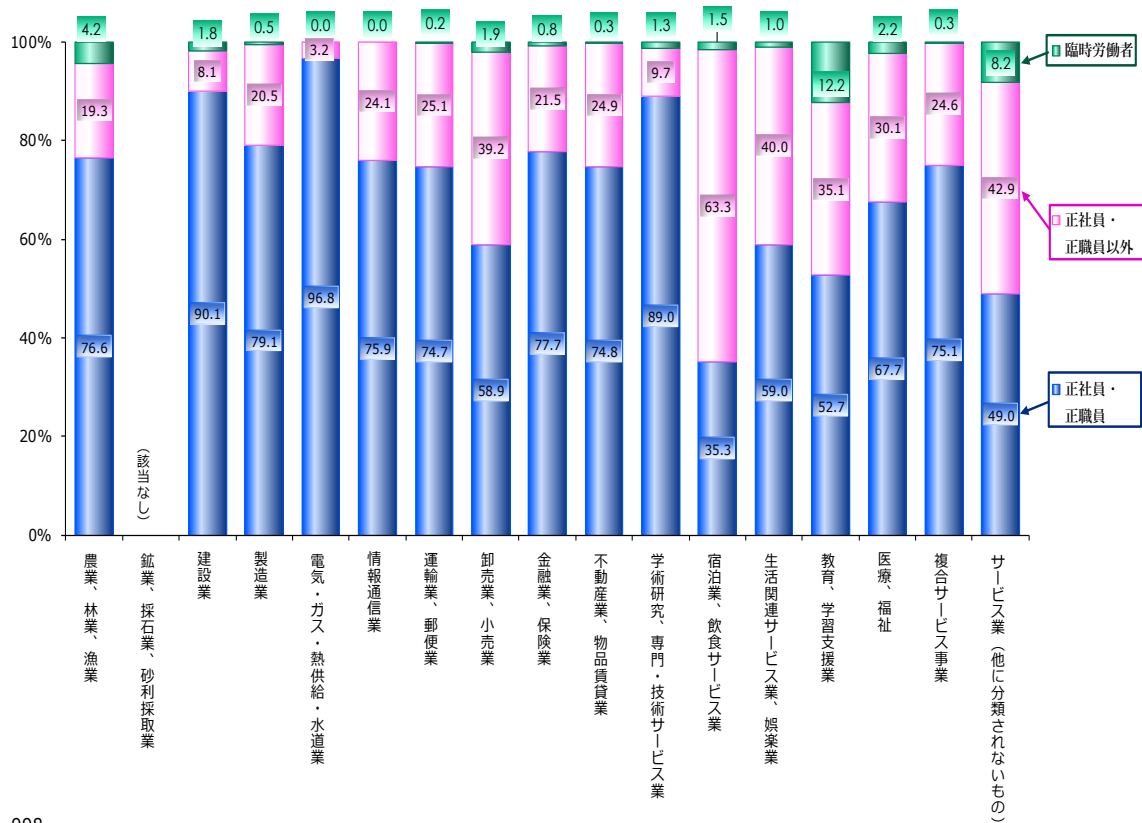
規模別にみると、『正社員・正職員』の割合が高いのは、「300人以上」(81.3%)、「50~99人」(74.7%)「30~49人」(70.0%)などであり、逆に低いのは、「10~29人」(62.5%)、「5~9人」(62.7%)などとなっている(図2-1)。

※付表1



産業別にみると、『正社員・正職員』の割合が高いのは、「電気・ガス・熱供給・水道業（96.8%）」、「建設業」（90.1%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（89.0%）、「製造業」（79.1%）、「金融業、保険業」（77.7%）などであり、逆に低いのは「宿泊業、飲食サービス業」（35.3%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（49.0%）などとなっている（図2-2）。 ※付表1

図2-2：就業形態（産業別）

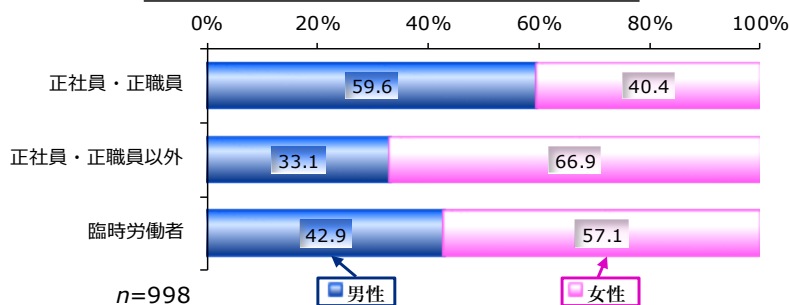


n=998

就業形態別に男女の割合をみると、『正社員・正職員』における割合は、「男性」（59.6%）、「女性」（40.4%）と「男性」が上回っている。『正社員・正職員以外』の場合は、「男性」（33.1%）、「女性」（66.9%）と逆に女性が上回っている。

また『臨時労働者』についても、「男性」（42.9%）、「女性」（57.1%）と女性が上回っている（図3）。 ※付表1

図3：就業形態別労働者の男女割合（総数）



n=998

(2) 正社員・正職員の管理職登用状況

管理職の男女割合を職階別にみると、『女性』の割合は「総数」と「係長相当職」とでは20～30%台であるが、「課長相当職」・「部長相当職」では2割に満たない。職階が上がるに伴い、「係長相当職」32.6%、「課長相当職」19.3%、「部長相当職」16.8%と『女性』の割合が低くなっている。逆に『男性』の場合は「総数」と「係長相当職」では60～70%台であるが、「課長相当職」・「部長相当職」では8割を超えている(図4)。

※付表 2-2

<属性別>

規模別にみると、最も『女性管理職』の割合が高いのは「300人以上」(28.4%)で、次いで、「10～29人」・「100～299人」(同じく26.3%)、「5～9人」(25.4%)などとなっている(図5-1)。

※管理職(係長相当職)に占める女性の割合は1,656人で25.5%、管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合は596人で18.4%となっている。

産業別にみると、『女性管理職』の割合が高いのは「医療、福祉」(52.6%)で過半数を超え、次いで「教育、学習支援業」(31.9%)、「複合サービス業」(29.9%)、「宿泊業、飲食サービス業」(29.4%)、「不動産業、物品賃貸業」(27.6%)、「金融業、保険業」(24.5%)、「情報通信業」(20.8%)などとなっている(図5-2)。

図4：管理職の男女割合（総数・職階別）

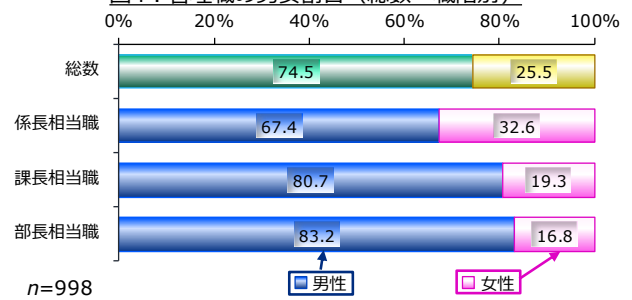


図5-1：管理職の男女割合（規模別）

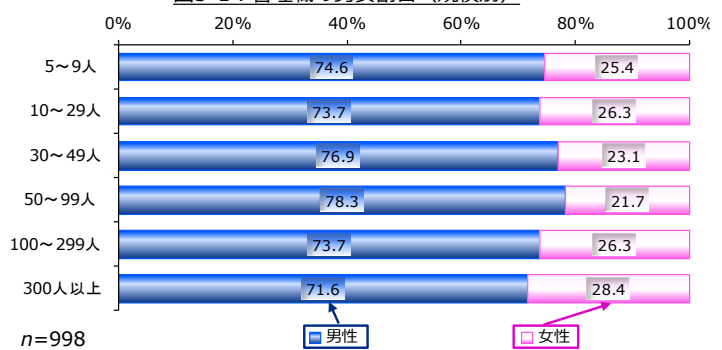
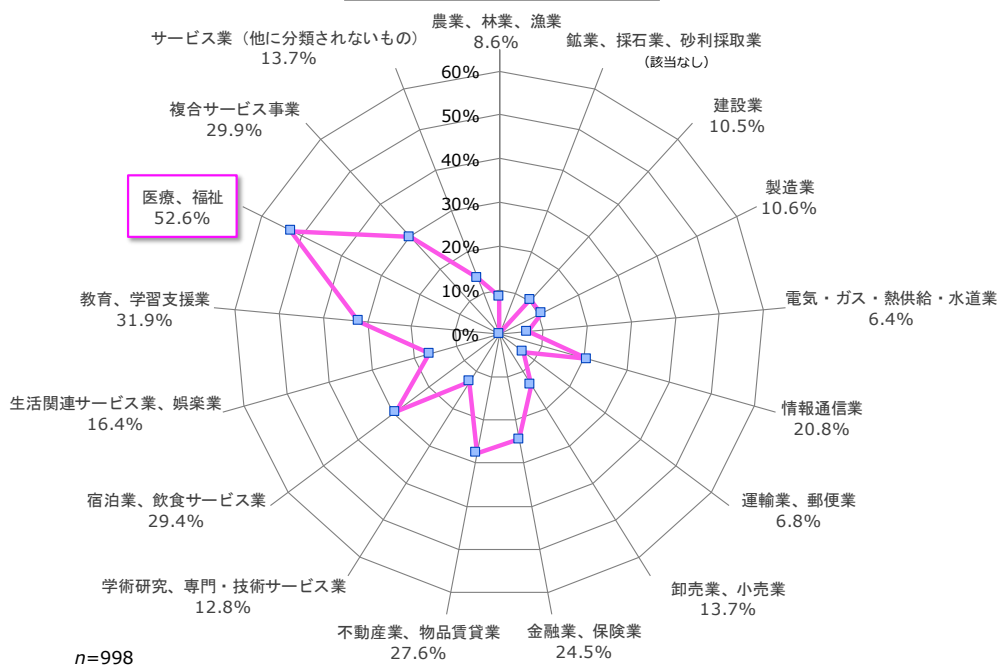


図5-2：女性管理職の割合（産業別）

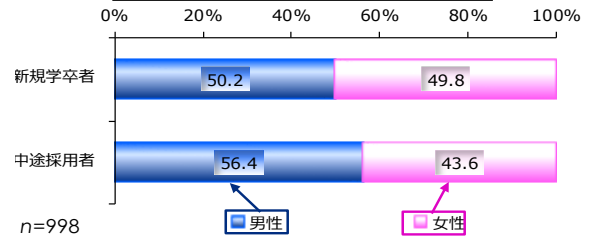


(3) 正社員・正職員の採用状況

正社員・正職員の採用を男女別にみると、『新規学卒者』、『中途採用者』ともに「男性」の採用割合が高くなっており、『新規学卒者』では「男性」(50.2%)、「女性」(49.8%)、『中途採用者』でも、「男性」(56.4%)、「女性」(43.6%)となっている(図8)。

なお、採用の内訳は、『新規学卒者』(33.2%)、『中途採用者』(66.8%)となっている(図8-1の項目「総数」)。 ※付表3

図6：男女別採用状況(新規・中途別)

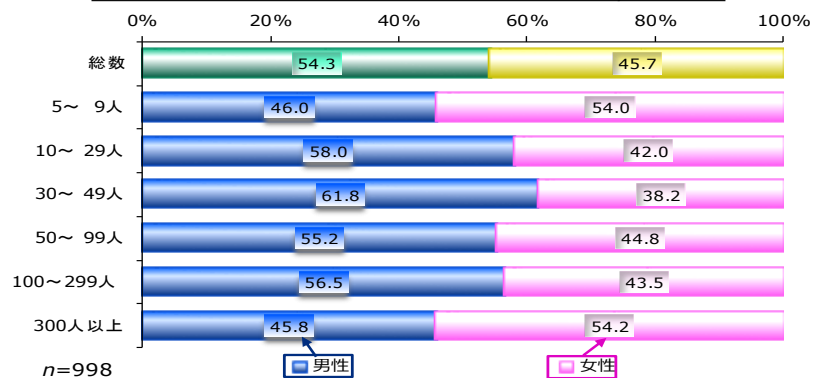


<属性別>

男女の割合を規模別にみると、「女性」の採用の割合が高い順に、「300人以上」(54.2%)、「5~9人」(54.0%)となっており、「総数」では54.3%と「男性」の割合が高くなっている(図7-1)。

※付表3

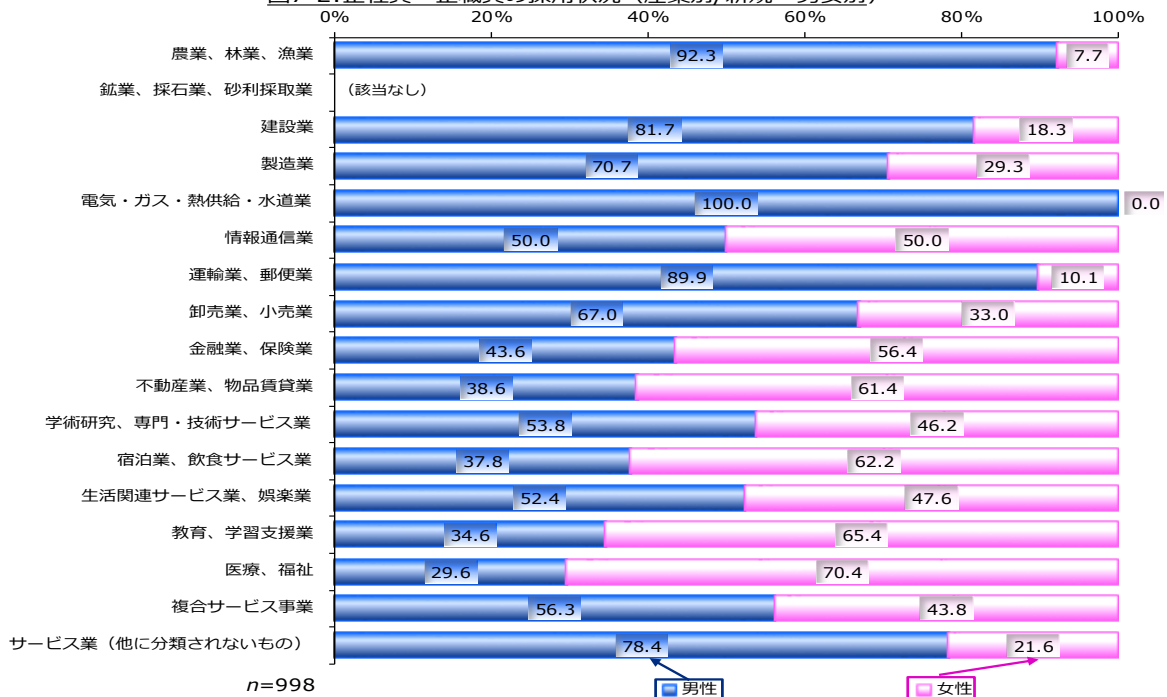
図7-1：正社員・正職員の採用状況(総数・規模別/男女別)



男女の割合を産業別にみると、「男性」では、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)、「農業、林業、漁業」(92.3%)、「運輸業、郵便業」(89.9%)、「建設業」(81.7%)、「製造業」(70.7%)の割合が高く、「女性」では、「医療、福祉」(70.4%)、「教育、学習支援業」(65.4%)、「宿泊業、飲食サービス業」(62.2%)、「不動産業・物品賃貸業」(61.4%)、「金融業、保険業」(56.4%)の割合が高くなっている(図7-2)。

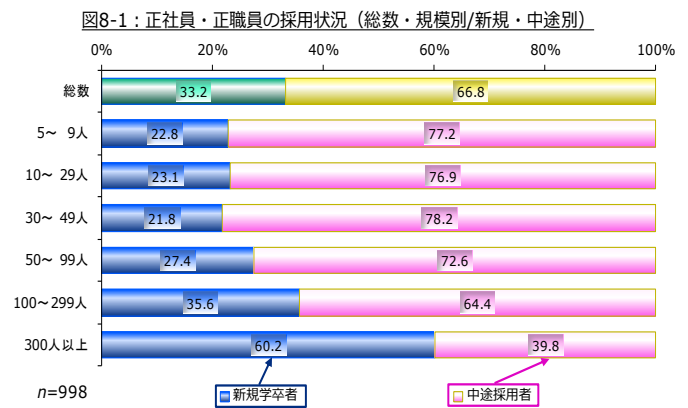
※付表3

図7-2：正社員・正職員の採用状況(産業別/新規・男女別)



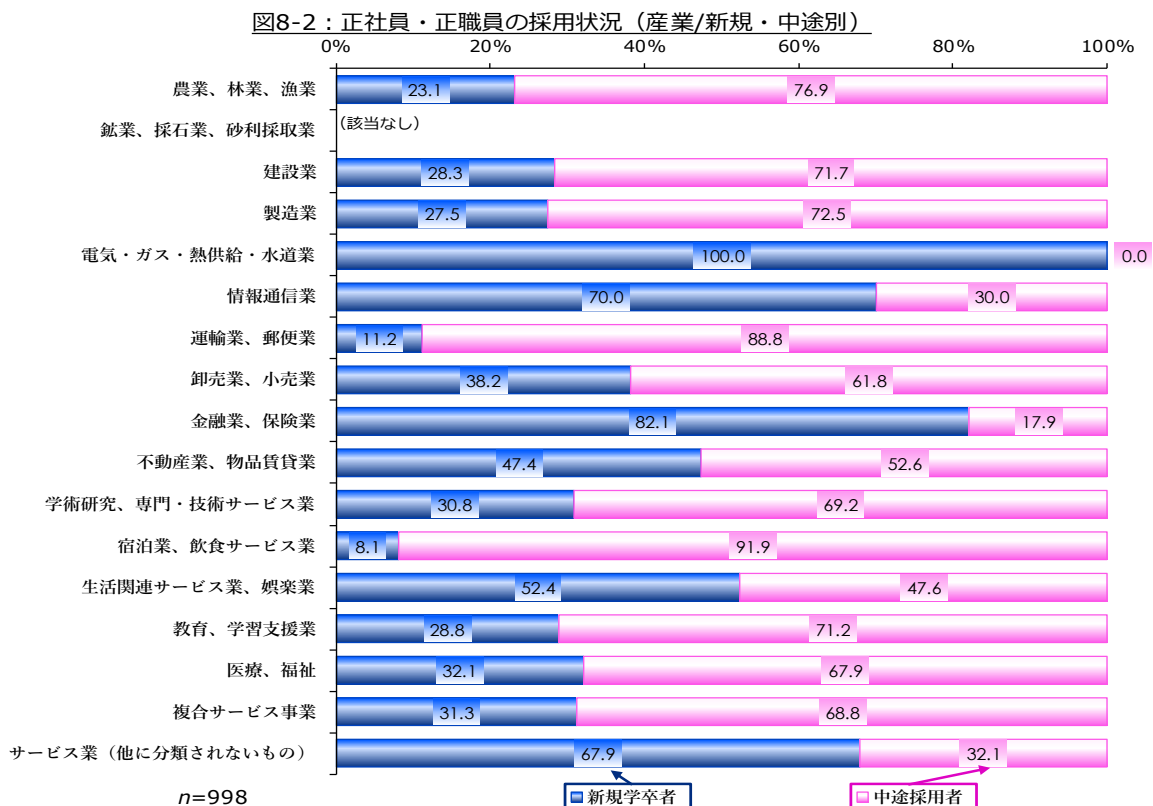
新規学卒者と中途採用者の割合を規模別にみると、『新規学卒者』の採用割合が最も高いのは、「300人以上」（60.2%）となっている。逆に、『中途採用者』の割合が最も高いのは、「30～49人」（78.2%）となっている（図8-1）。

※付表3



新規学卒者と中途採用者の割合を産業別にみると、『新規学卒者』の割合が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）を筆頭に、「金融業、保険業」（82.1%）、「情報通信業」（70.0%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（67.9%）などとなっており、逆に、『中途採用者』の割合が高いのは、「宿泊業、飲食サービス業」（91.9%）を筆頭に、「運輸業、郵便業」（88.8%）、農業、林業、漁業」（76.9%）、「製造業」（72.5%）、「建設業」（71.7%）、「教育、学習支援業」（71.2%）などとなっている（図8-2）。

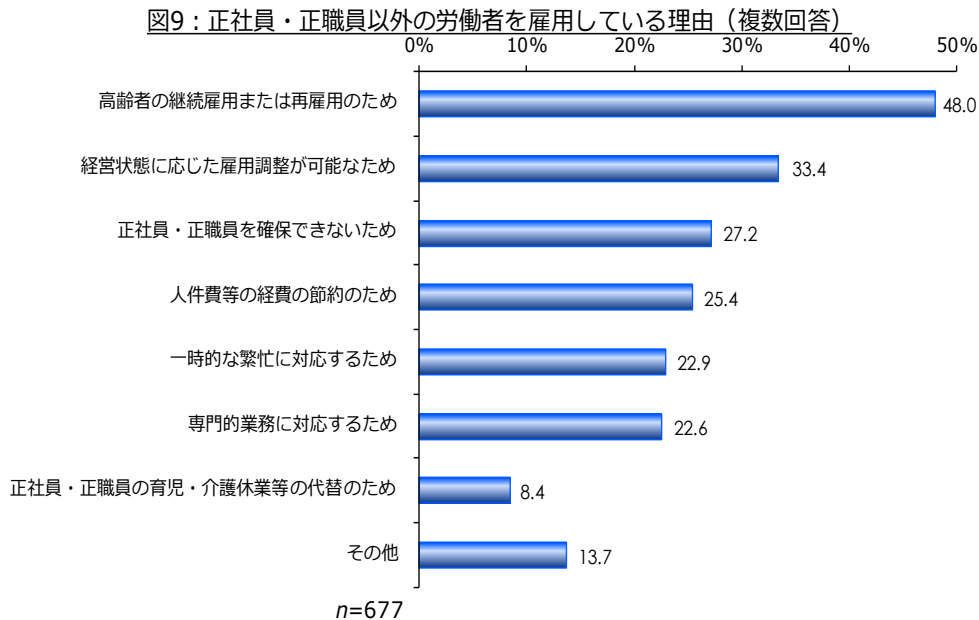
※付表3



(4) 正社員・正職員以外の労働者を雇用している理由

雇用している理由をみると、「高齢者の継続雇用または再雇用のため」(48.0%)、「経営状態に応じた雇用調整が可能なため」(33.4%)、「正社員・正職員を確保できないため」(27.2%)などが高くなっている(以上すべて複数回答)(図9)。

※付表4



その他の回答

- 本人が正社員・正職員以外を希望しているため
(ワーク・ライフ・バランス(家庭と仕事の両立)・短時間勤務・希望時間帯勤務・多様な働き方・本人のライフスタイル優先・正社員での登用を望まない・扶養内勤務・当直不可・早出不可・転勤不可・高齢のため・育児・Wワーク)
- 正社員採用前提の雇用期間のため
- 正社員が結婚・出産でパートに変更になったため
- 定年のため
- 就労支援A型事業での雇用のため
- 正社員の業務軽減のため
- 単純作業に従事してもらうため
- 高齢者雇用のため
- 業務上必要な資格取得後の正職員としての採用のため
- 正社員と仕事の難易度が違うため
- 事務量が少ないため
- 外国人技能実習生の受け入れのため
- 派遣社員から直接雇用(契約社員)→正社員登用予定
- 正社員の応募がないため
- 派遣業のため

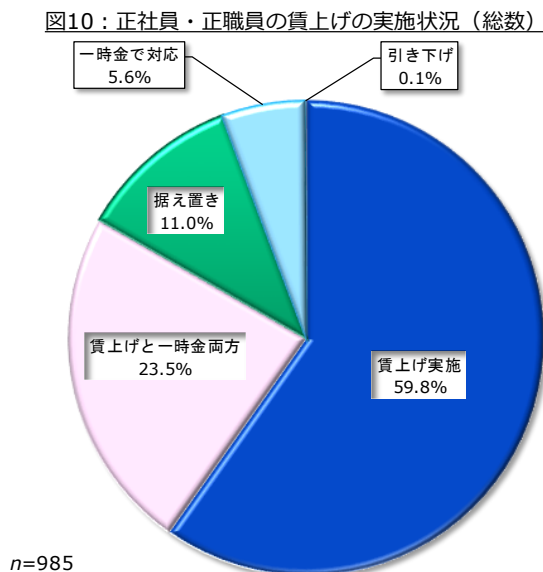
2 賃金制度

1 正社員・正職員の賃上げ

(1) 正社員・正職員の賃上げ実施状況

『正社員・正職員』の賃上げ（定期昇給を含む）の実施状況は、「賃上げを実施した」（59.8%）、「賃上げと一時金両方に対応した」（23.5%）、「賃上げをせずに据え置いた」（11.0%）、「一時金で対応した」（5.6%）、「賃金を引き下げた」（0.1%）の順になっている（図10）。

※付表5

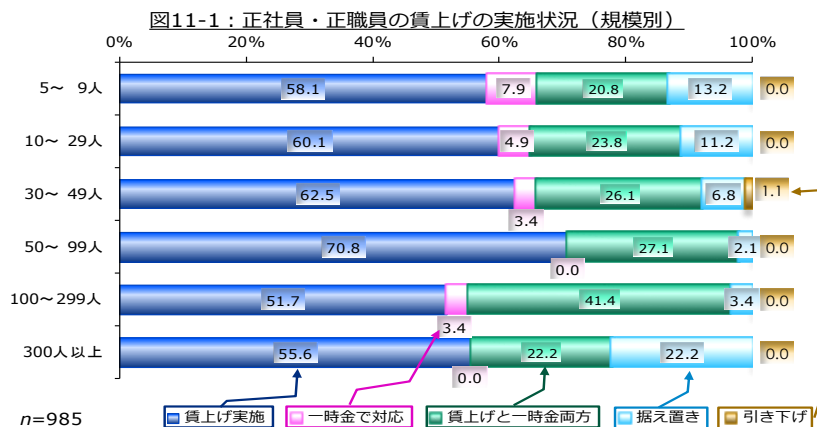


<属性別>

規模別にみると、『何らかの賃上げを実施（「賃上げ実施」と「賃上げと一時金両方」の合計）』の割合が最も高いのは「50～99人」（97.9%=70.8%+27.1%）である。

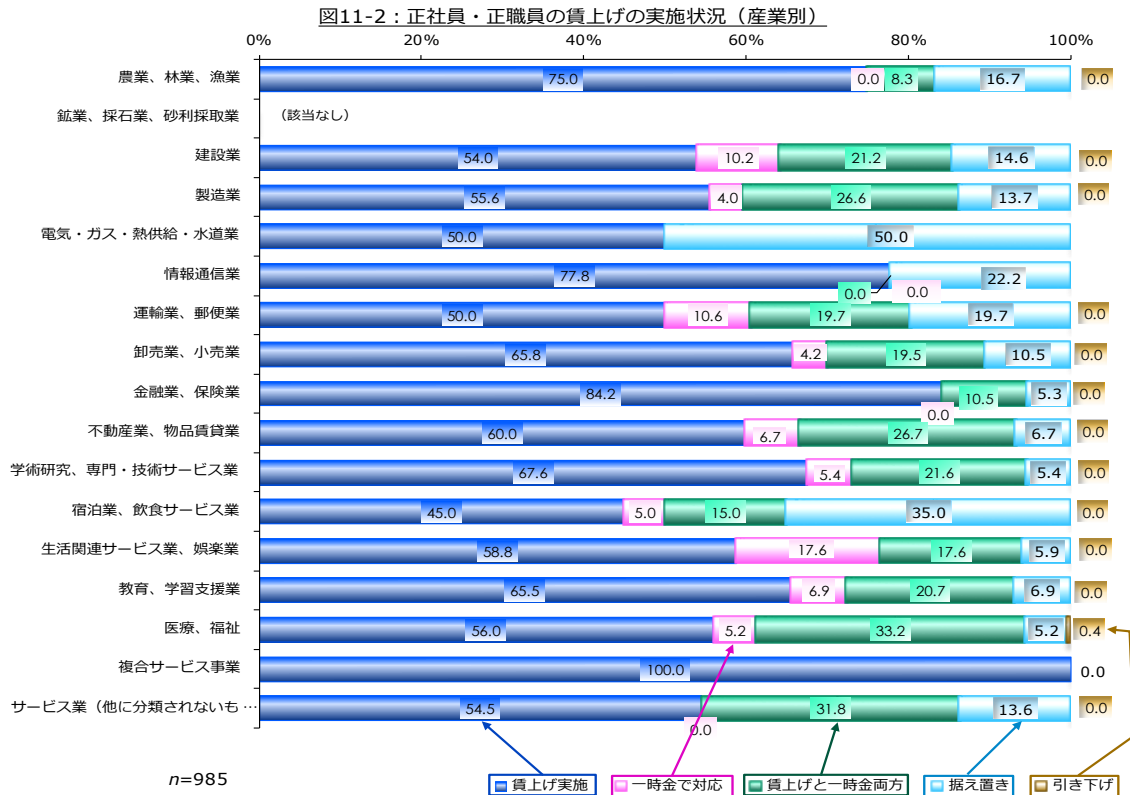
また『据え置き』は、「300人以上」（22.2%）で高くなっている（図11-1）。

※付表5



産業別にみると、『何らかの賃上げを実施（「賃上げ実施」と「賃上げと一時金両方に対応」の合計）』の割合が高いのは、複合サービス事業（100%）、「金融業、保険」（94.7%=84.2+10.5）、「学術研究、専門・技術サービス業」（89.2%=67.6+21.6）、同じく、「医療、福祉」（89.2%=56.0+33.2）、「サービス業（他に分類されないもの）」（86.3%=54.5+31.8）などである。また、『一時金で対応』は「生活関連サービス業、娯楽業」（17.6%）、「運輸業、郵便業」（10.6%）、「建設業」（10.2%）が高く、『据え置き』は「電気・ガス・熱供給・水道業」（50.0%）、宿泊業、飲食サービス業（35.0%）などが高くなっている（図11-2）。

※付表5



2 正社員・正職員の一時金

(1) 正社員・正職員への令和3年冬季一時金の支給状況

(a) 支給状況

『正社員・正職員』の令和3年冬季一時金の支給状況をみると、「支給した」が93.1%で「支給していない」が6.9%となっている（図12-1の項目「総数」）。

※付表6

<属性別>

規模別にみると、「支給した」割合は、「300人以上」（100.0%）が最も高く、「100～299人」（96.6%）、「50～99人」（95.8%）などとなっている（図12-1）。

※付表6

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」・「情報通信業」・「学術研究、専門・技術サービス業」・「教育、学習支援業」・「複合サービス業」（いずれも100.0%）で「支給した」割合が高く、次いで「金融業、保険業」（97.4%）、「医療、福祉」（96.6%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（95.5%）などとなっている（図12-2）。 ※付表6

図12-1：令和2年冬季一時金の支給状況（規模別）

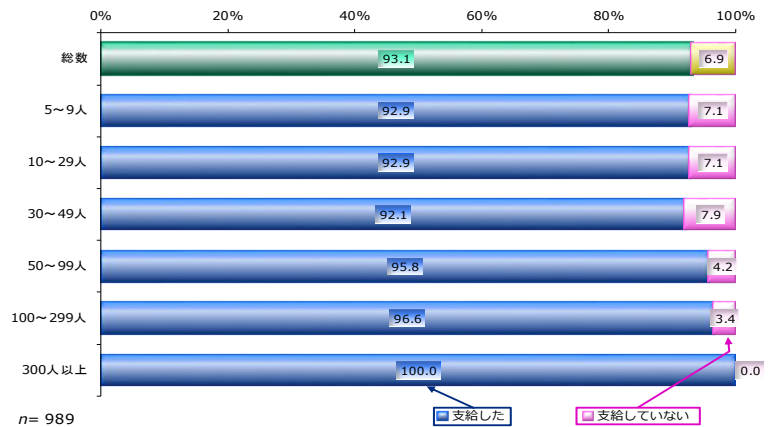
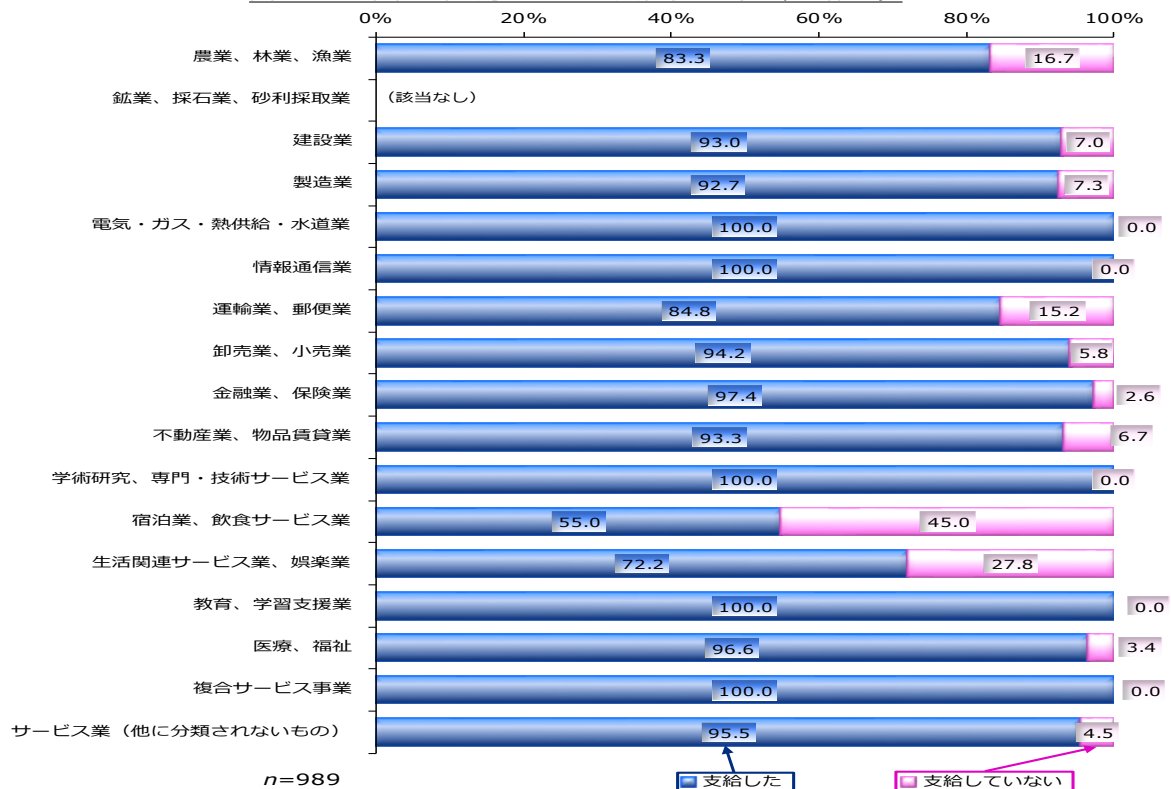


図12-2：令和3年冬季一時金の支給状況（産業別割合）



(2) 正社員・正職員への令和4年夏季一時金の支給状況

(a) 支給状況

『正社員・正職員』への令和4年夏季一時金の支給状況をみると、「支給した」が93.1%で「支給していない」が6.9%となっている（図13-1の項目「総数」）。 ※付表7

令和3年冬季一時金の支給状況と比較すると、「総数」での「支給した」割合が、93.1%で両方とも同率になっている。

<属性別>

規模別にみると、「支給した」割合は、「300人以上」・「100～299人」が最も高くいずれも100.0%となっている。次いで、「50～99人」（95.7%）、「30～49人」（95.5%）などとなっている（図13-1）。 ※付表7

産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」・「情報通信業」・「不動産業・物品賃貸業」・「学術研究、専門・技術サービス業」・「教育、学習支援業」・「複合サービス業」（いずれも100.0%）で「支給した」割合が高く、次いで「医療、福祉」（97.8%）、「金融業、保険業」（97.4%）などとなっている（図13-2）。 ※付表7

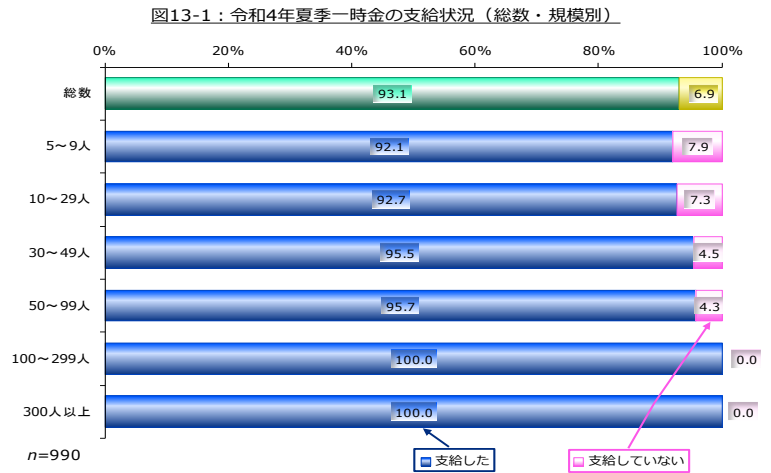
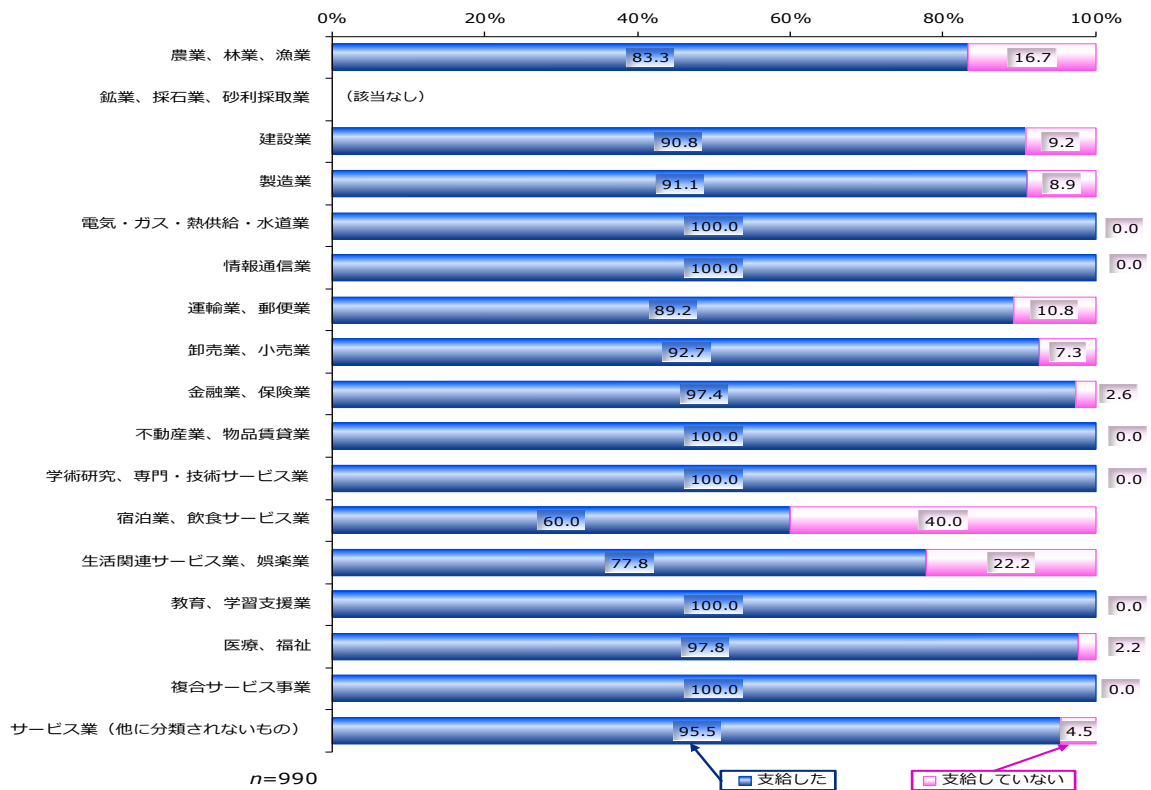


図13-2：令和4年夏季一時金の支給状況（産業別）



3 労働時間

1 正社員・正職員の所定労働時間

(1) 1日の所定労働時間

『正社員・正職員』の1日の所定労働時間は、7時間47分となっている(図14-1の項目「総数」)。
※付表8

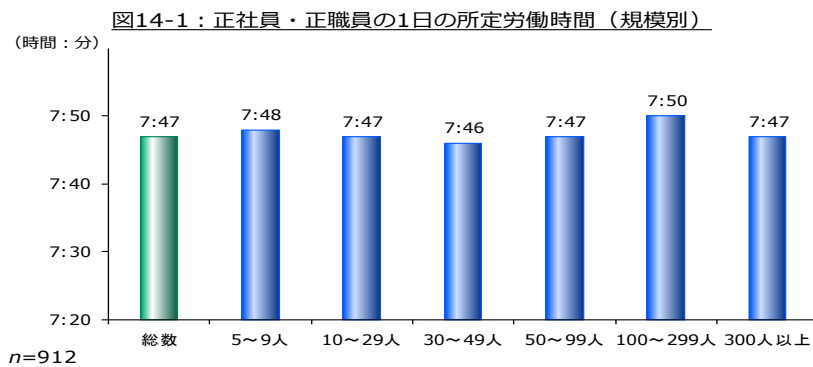
【所定労働時間】

就業規則等で定められている始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間

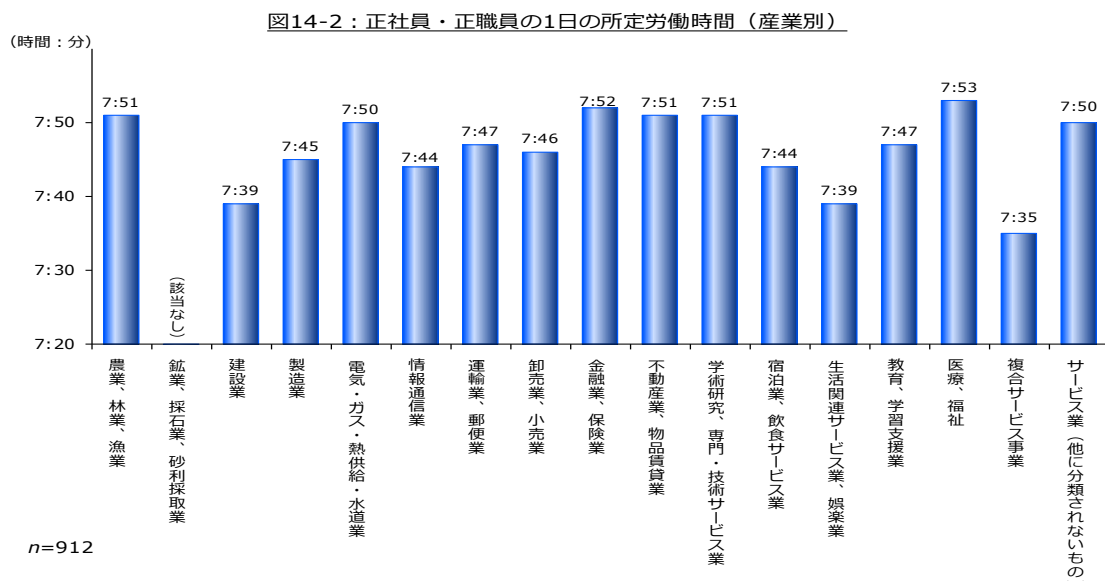
<属性別>

規模別にみると、最も短いのは「30～49人」(7時間46分)で、逆に最も長いのは「100～299人」(7時間50分)となっている(図14-1)。

※付表8



産業別にみると、最も短いのは「複合サービス業」(7時間35分)であり、最も長いのは「医療、福祉」(7時間53分)となっている(図14-2)。 ※付表8



(2) 1週の所定労働時間

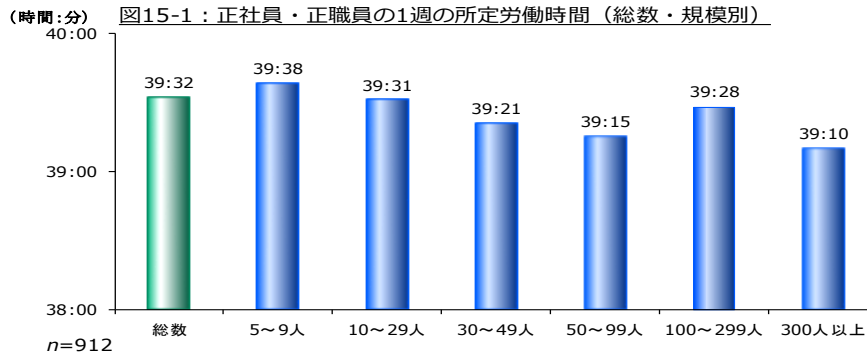
『正社員・正職員』の1週の所定労働時間は、39時間32分となっている(図15-1の項目「総数」)。

※付表8

<属性別>

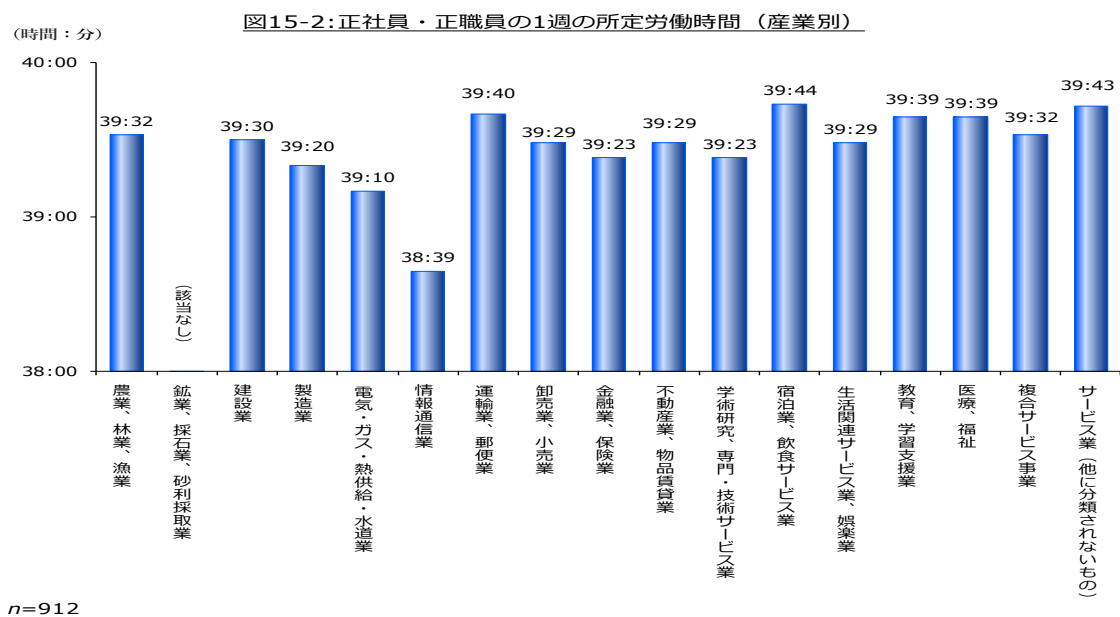
規模別にみると、最も短いのは「300人以上」(39時間10分)で、逆に最も長いのは「5~9人」(39時間38分)となっている(図15-1)。

※付表8



産業別にみると、1週の所定労働時間が短いのは「電気・ガス・熱供給・水道業」(39時間10分)、「製造業」(39時間20分)、「金融業、保険業」(39時間23分)、「学術研究、専門・技術サービス業」(39時間23分)などで、逆に長いのは、「宿泊業、飲食サービス業」(39時間44分)、「サービス業(他に分類されないもの)」(39時間43分)、「運輸業、郵便業」(39時間40分)などとなっている(図15-2)。

※付表8



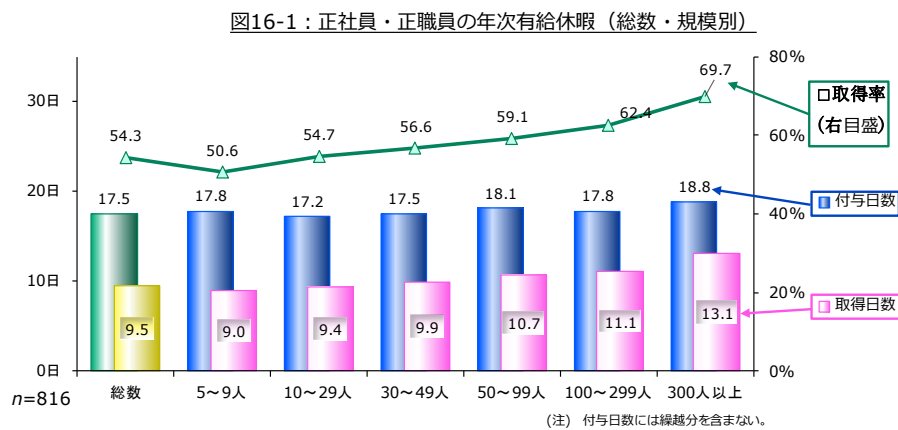
2 正社員・正職員の年次有給休暇

(1) 正社員・正職員の年次有給休暇取得状況

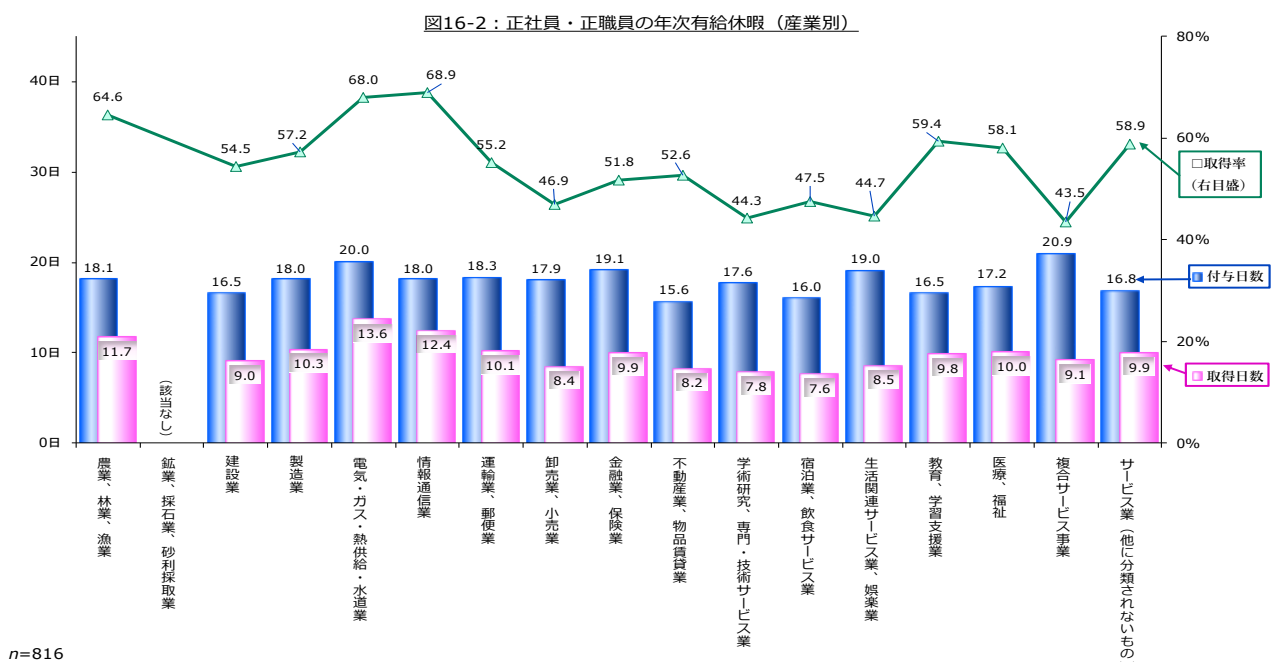
『正社員・正職員』の年次有給休暇付与日数（前年からの繰越分を除く）の平均は17.5日、取得日数は9.5日、取得率は54.3%となっている（図16-1の項目「総数」）。 ※付表9

<属性別>

規模別にみると、『付与日数』では「300人以上」（18.8日）が最も多い。『取得日数』でも、「300人以上」（13.1日）が最も多く、『取得率』でも「300人以上」（69.7%）が最も高くなっている（図16-1）。 ※付表9



産業別にみると、『付与日数』では「複合サービス事業」（20.9日）が最も多い。『取得日数』では「電気・ガス・熱供給・水道業」（13.6日）が最も多く、『取得率』では「電気・ガス・熱供給・水道業」（68.9%）が最も高くなっている（図16-2）。 ※付表9



3 正社員・正職員の育児休業

(1) 正社員・正職員の育児休業取得状況

『正社員・正職員』の育児休業取得状況をみると、「令和3年7月から令和4年6月までの間に出産した『正社員・正職員（女性）』は、458人でそのうち「育児休業を取得した正社員・正職員（女性）」は448人で、取得率 97.8%となっている。それに対し、配偶者が出産した『正社員・正職員（男性）』は392人で、そのうち「育児休業を取得した正社員・正職員（男性）」は88人で、取得率は22.4%となっている（図17-1）。また、育児休業取得者総数に占める男女の割合は、女性83.6%、男性16.4%となっている（図17-2）。 ※付表10

図17-1:正社員・正職員の育児休業取得状況

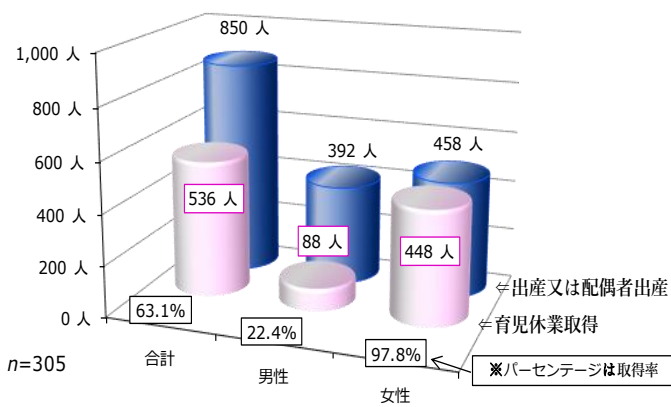
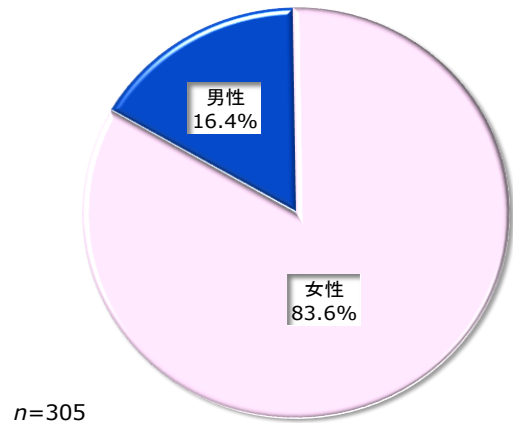


図17-2:正社員・正職員の育児休業取得割合（男女別）



4 介護休業・介護休暇

(1) 正社員・正職員の介護休業・介護休暇取得状況

介護休業とは、2週間以上の期間にわたり常時介護が必要な対象家族を介護するための休業
 ・対象家族1人につき通算93日に達するまで、3回を上限として分割取得可能

介護休暇とは、要介護状態にある対象家族の介護や世話をする労働者に対して与えられる休暇
 ・1年度で5日間取得可能
 ・要介護状態にある対象家族が2人以上の場合は10日を限度として取得可能
 (令和4年(2022年)6月30日現在)

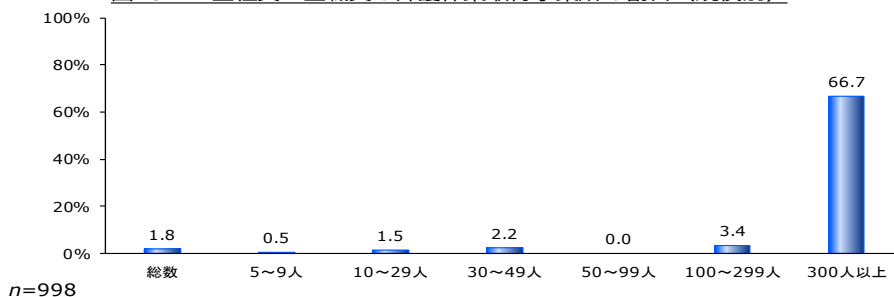
<介護休業>

『正社員・正職員』の介護休業取得状況をみると、総数で取得事業所は1.8%となっている。（図18-1の項目「総数」）。 ※付表11

<介護休業 属性別>

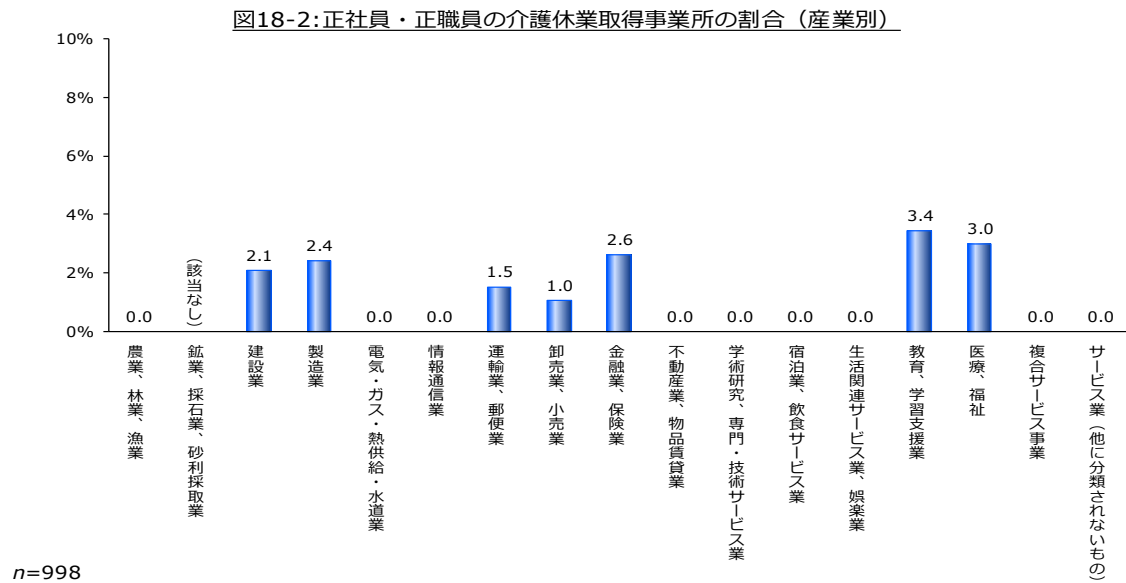
規模別でみると、「300人以上」（66.7%）で最も高く、次いで「100～299人」（3.4%）、「30～49人」（2.2%）となっている（図18-1）。 ※付表11

図18-1:正社員・正職員の介護休業取得事業所の割合（規模別）



産業別でみると、「教育、学習支援業」(3.4%)で最も高く、次いで「医療、福祉」(3.0%)、「金融業、保険業」(2.6%)、「製造業」(2.4%)などとなっている(図18-2)。

※付表11



<介護休暇>

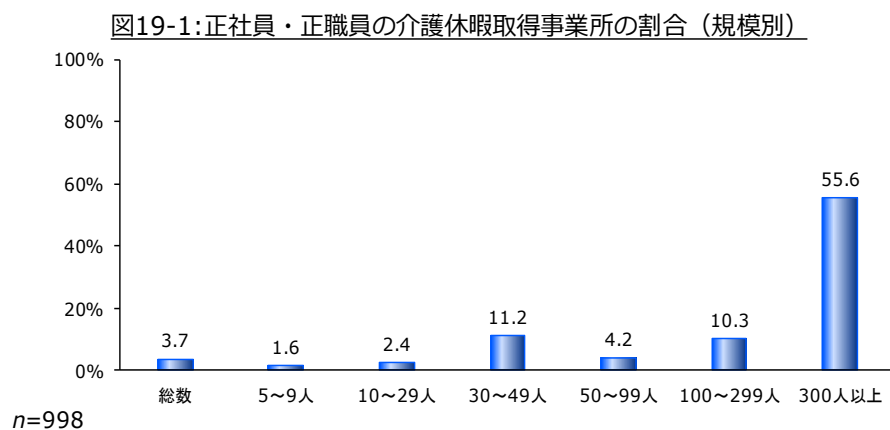
『正社員・正職員』の介護休暇取得状況をみると、総数で取得事業所は3.7%となっている(図19-1の項目「総数」)。

※付表11

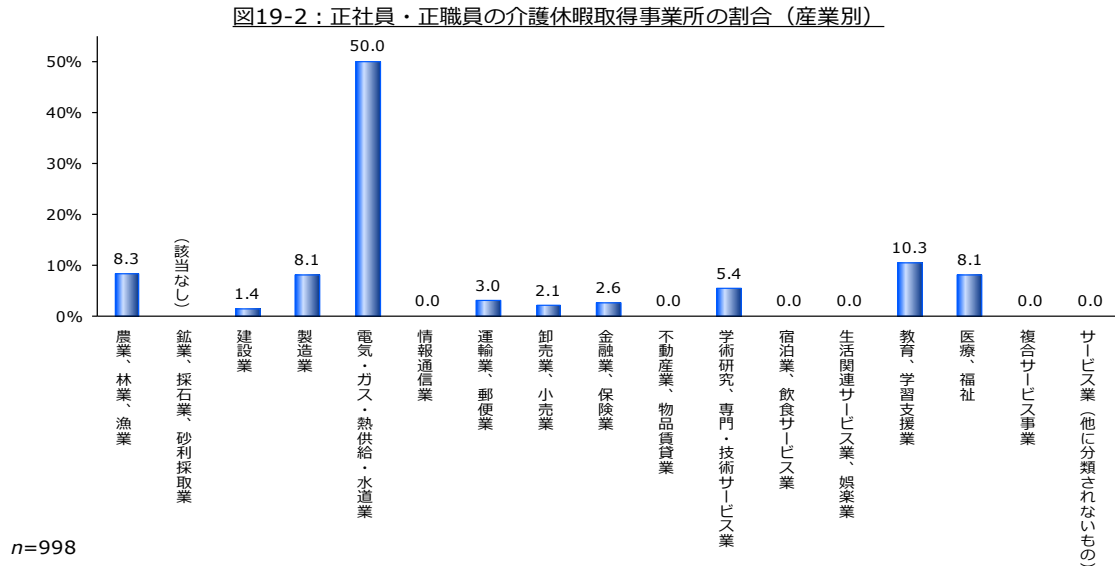
<介護休暇 属性別>

規模別でみると、「300人以上」(55.6%)が最も高く、次いで、「30~49人」(11.2%)、「100~299人」(10.3%)などとなっている(図19-1)。

※付表11



産業別でみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」(50.0%)が最も高く、次いで「教育、学習支援業」(10.3%)、「農業、林業、漁業」(8.3%)、「医療、福祉」(いずれも8.1%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(5.4%)などとなっている(図19-2)。
 ※付表11



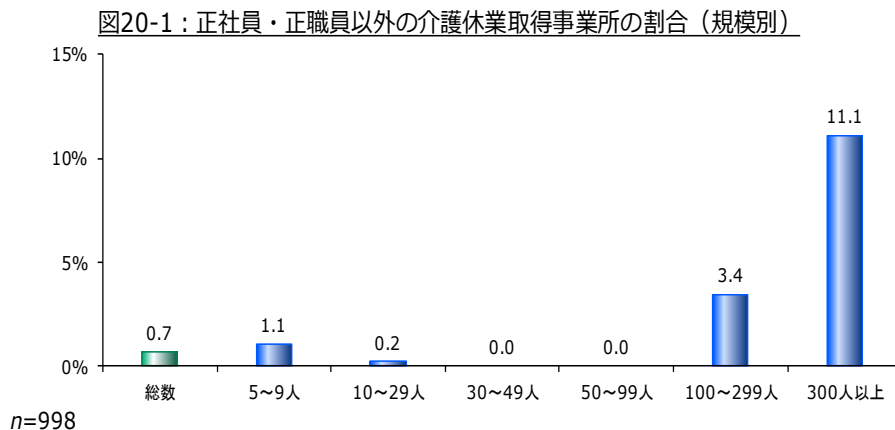
(2) 正社員・正職員以外の介護休業・介護休暇取得状況

<介護休業>

『正社員・正職員以外』の介護休業取得状況をみると、総数で取得事業所は0.7%となっている(図20-1の項目「総数」)。 ※付表12

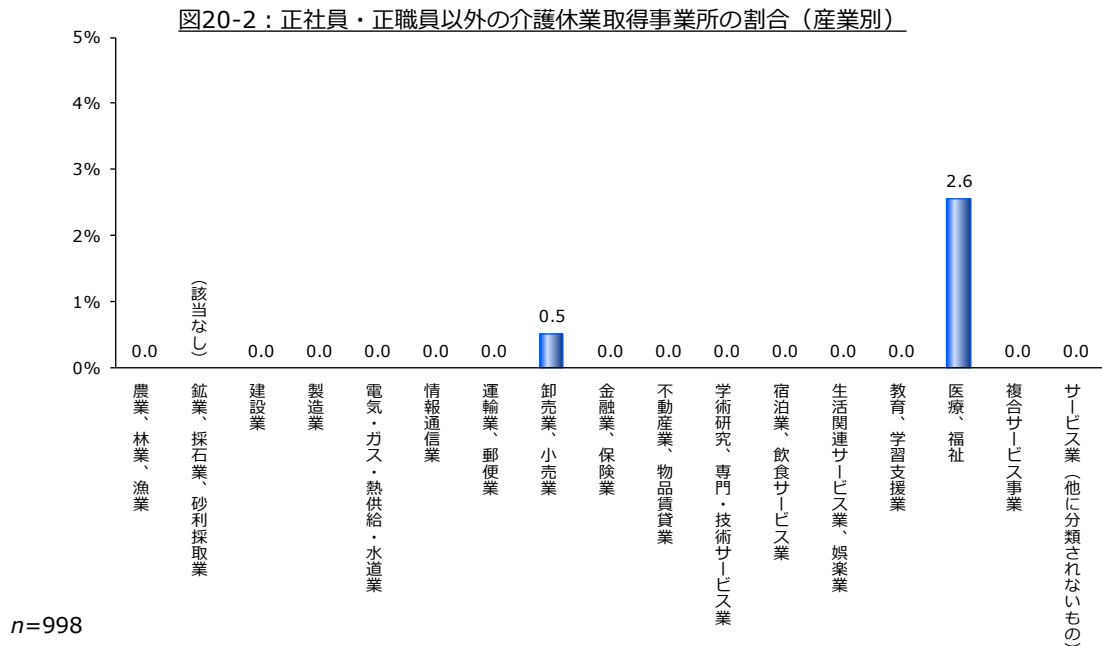
<介護休業 属性別>

規模別でみると、「300人以上」(11.1%)が最も高くなっていて、次いで、「100~299人」(3.4%)となっている(図20-1)。 ※付表12



産業別にみると、「医療、福祉」(2.6%)で最も高く、次いで「卸売業、小売業」(0.5%)となっていて、他の事業所は0.0%となっている(図20-2)。

※付表12



<介護休暇>

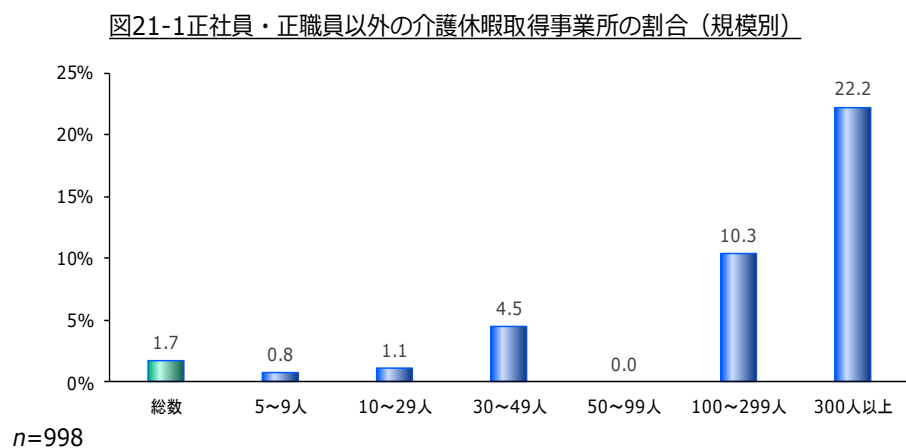
『正社員・正職員以外』の介護休暇取得状況をみると、総数で取得事業所は0.9%となっている(図21-1の項目「総数」)。

※付表12

<介護休暇 属性別>

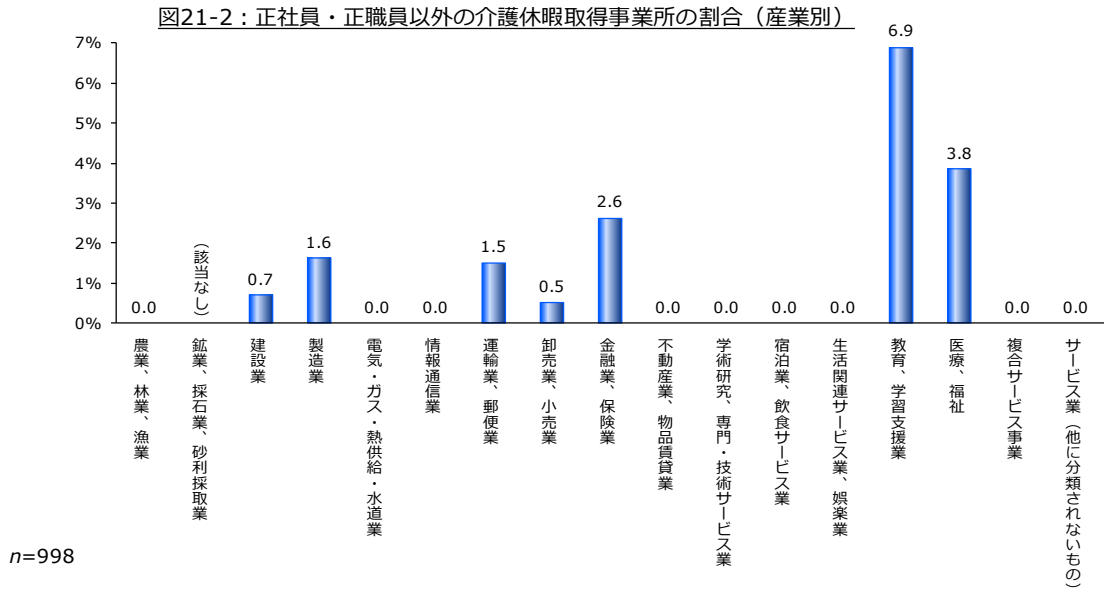
規模別でみると、「300人以上」(22.2%)が最も高く、次いで「100~299人」(10.3%)、「30~49人」(4.5%)などとなっている(図21-1)。

※付表12



産業別でみると、「教育、学習支援業」(6.9%)が最も高く、次いで、「医療、福祉」(3.8%)、「金融業、保険業」(2.6%)、「製造業」(1.6%)、「運輸業、郵便業」(1.5%)、「卸売業、小売業」(0.5%)などとなっている、他の事業所は0.0%となっている(図21-2)。

※付表1



<男女別 属性別>

男女別の介護休業・介護休暇の取得割合

『正社員・正職員』『正社員・正職員以外』の介護休業の取得割合は、「女性」80.0%、「男性」20.0%となっている(図22)。

介護休暇については、「女性」60.4%、「男性」36.6%となっている(図23)。

※付表11、12

図22：介護休業取得状況(男女別)

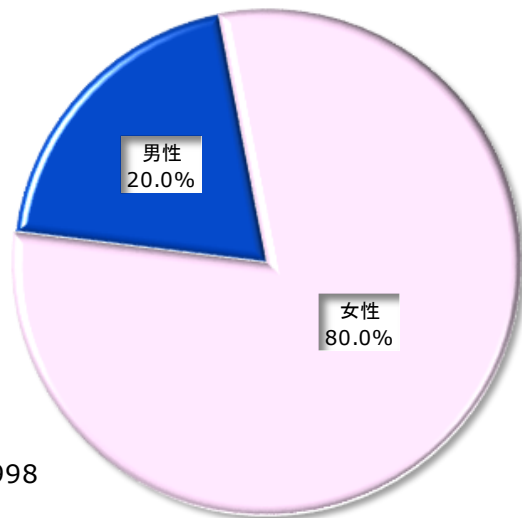
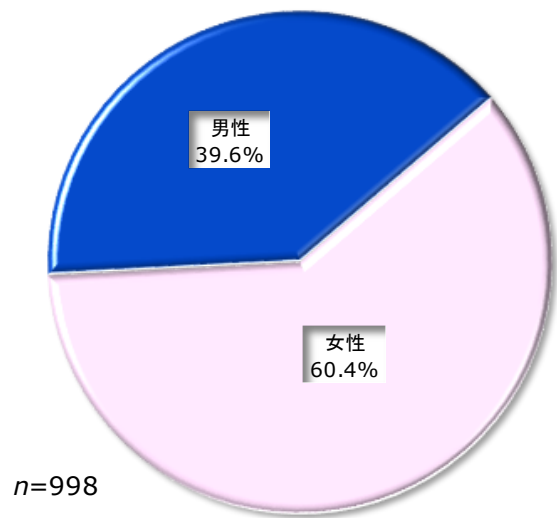


図23：介護休暇取得状況(男女別)



<正社員・正職員と正社員・正職員以外 属性別>

「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の介護休業・介護休暇の取得割合
 介護休業の取得割合は、「正社員・正職員」76.7%、「正社員・正職員以外」23.3%となっている
 (図24)。

介護休暇の取得割合は、「正社員・正職員」70.1%、「正社員・正職員以外」29.9%となっている
 (図25)。 ※付表 11、12

図24：正社員と正職員以外の介護休業取得割合

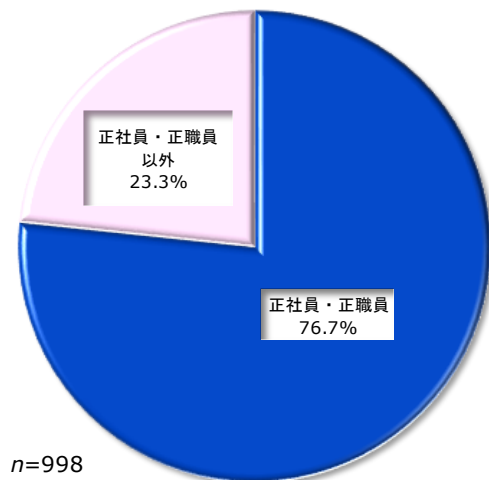
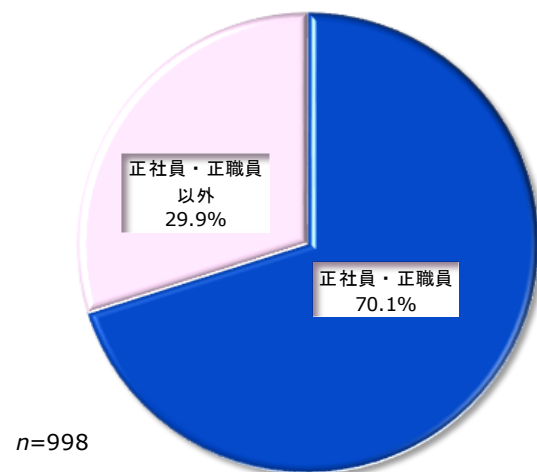


図25正社員と正職員以外の介護休暇取得割合

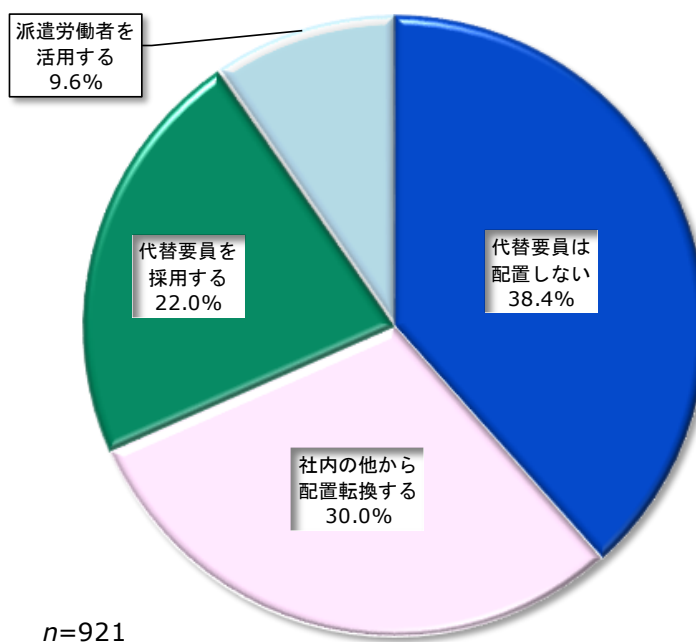


5 育児休業者及び介護休業者の代替

(1) 育児休業者及び介護休業者の代替

育児休業者及び介護休業者の代替要員についてみると、「代替要員は配置しない」(38.4%)が最も多く、次いで「社内の他から配置転換する」(30.0%)と続き、「派遣労働者を活用する」(9.6%)が最も少なくなっている(図26)。 ※付表 13

図26：育児休業中・介護休業中の代替要員の採用・配置



4 誰もが働きやすい職場環境づくり

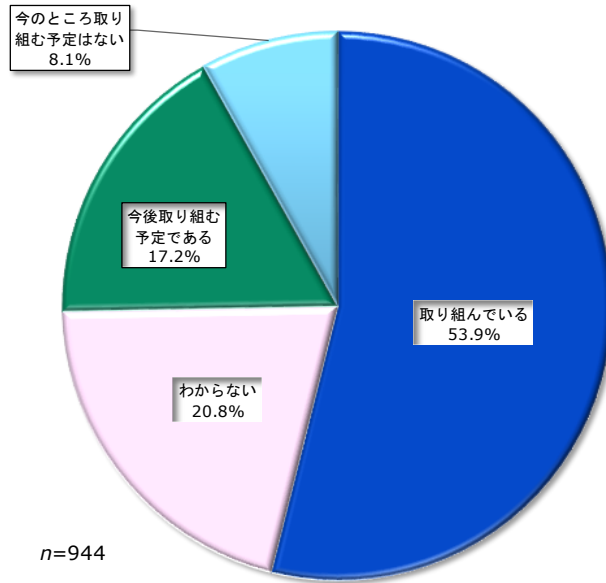
① ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりの取組状況

ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくり取組状況については、「取り組んでいる」53.9%、「今後取り組む予定である」17.2%、「わからない」20.8%、「今のところ取り組む予定はない」8.1%となっている（図27）。

※付表 14-1

図27：ワーク・ライフ・バランスの取組状況（総数）

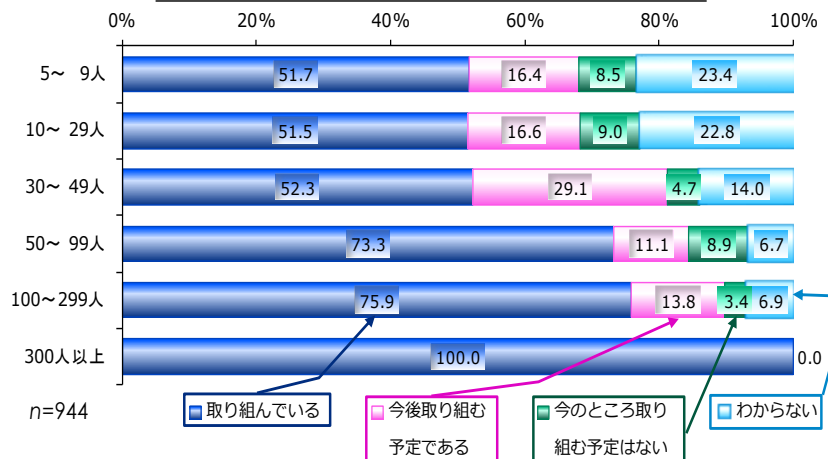


<属性別>

事業所の規模別で見ると、『取り組んでいる』は「300人以上」の事業所では100.0%で最も高く、次いで「100～299人」（75.9%）、「50～99人」（73.3%）となっている。規模が大きくなるほど、取組割合が高くなる傾向にある（図28-1）。

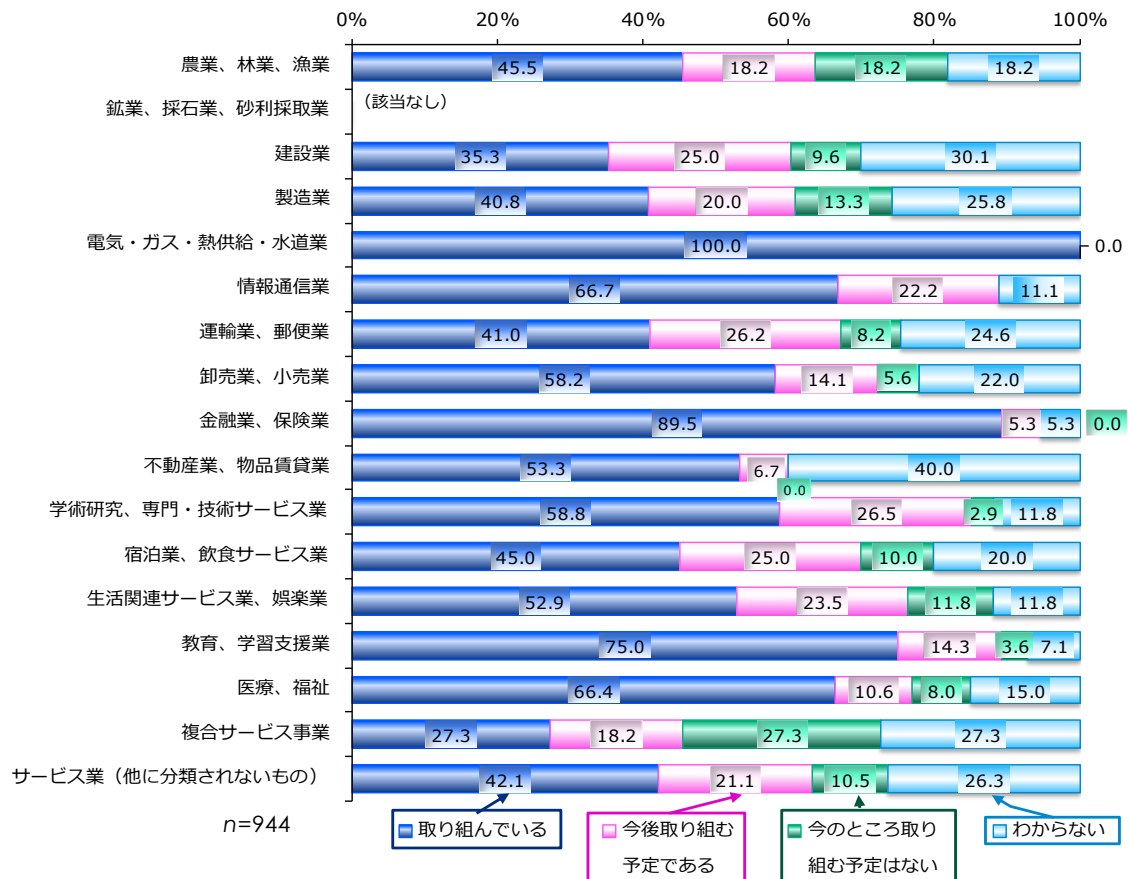
※付表 14-1

図:28-1ワーク・ライフ・バランスの取組状況（規模別）



産業別でみると、『取り組んでいる』は「電気・ガス・熱供給・水道業」（100.0%）で最も高く、次いで「金融業・保険業」（89.5%）、「教育、学習支援業」（75.0%）、「情報通信業」（66.7%）、「医療、福祉」（66.4%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（58.8%）、「卸売業、小売業」（58.2%）、「不動産業・物品賃貸業」（53.3%）、「生活関連サービス業、娯楽業」（52.9%）などとなっている。逆に『今のところ取り組む予定はない』が「複合サービス事業」（27.3%）で最も高く、次いで「生活関連サービス業、娯楽業」（11.8%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（10.5%）、「宿泊業、飲食サービス業」（10.0%）などとなっている（図 28-2）。 ※付表 14-1

図28-2：ワーク・ライフ・バランスの取組状況（産業別）



(2) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりの実施内容

『ワーク・ライフ・バランスに関し実施しているものがある事業所』は総数で有効回答事業所（926 事業所）の 91.9%、『実施したいものがある事業所』は 58.5%となっている（以上すべて複数回答）（図 29-1 の項目「総数」）。

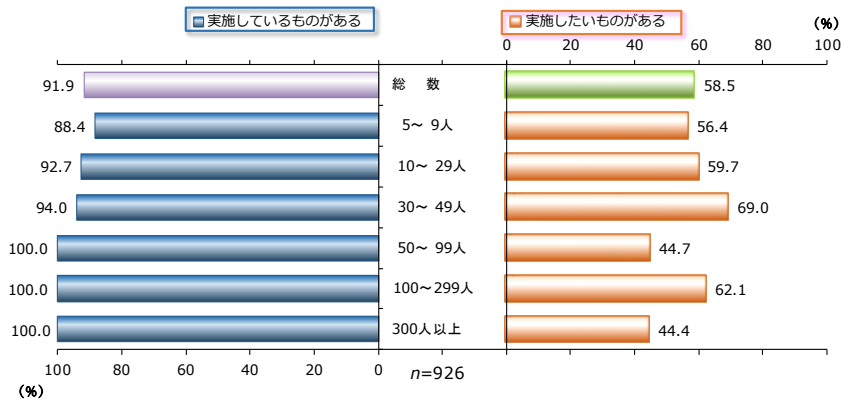
※付表 15-1

<属性別>

規模別でみると、『実施しているものがある事業所』では「50～99人」・「100～299人」・「300人以上」（いずれも 100.0%）が最も高く、次に「30～49人」（94.0%）、「10～29人」（92.7%）などとなっている。『実施したいものがある事業所』では、「30～49人」（69.0%）で最も高くなっている（以上すべて複数回答）（図 29-1）。

※付表 15-1

図29-1：ワーク・ライフ・バランス実施中・実施希望がある事業所（複数回答）

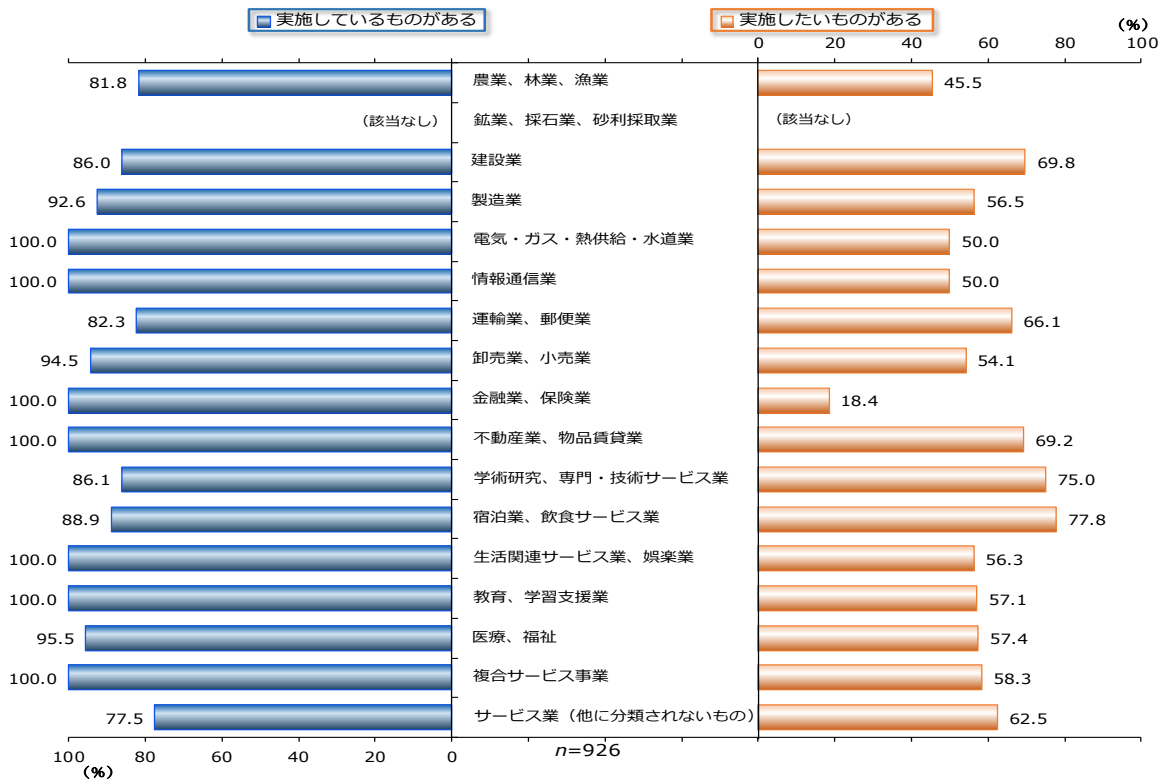


産業別でみると、『ワーク・ライフ・バランスに関し実施しているものがある事業所』は、「電気・ガス・熱供給・水道業」・「情報通信業」・「金融業、保険業」・「不動産業・物品賃貸業」・「生活関連サービス業、娯楽業」・「教育、学習支援業」・複合サービス事業（いずれも 100.0%）で最も高く、次いで「医療、福祉」（95.5%）、「卸売業、小売業」（94.5%）、「製造業」（92.6%）などとなっている。

また『ワーク・ライフ・バランスに関し実施したいものがある事業所』は、「宿泊業、飲食サービス業」（77.8%）が最も高く、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」（75.0%）、「建設業」（69.8%）、「不動産業・物品賃貸業」（69.2%）などとなっている（図 29-2）。

※付表 15-1

図29-2：ワーク・ライフ・バランス実施中・実施希望事業所（産業別）（複数回答）

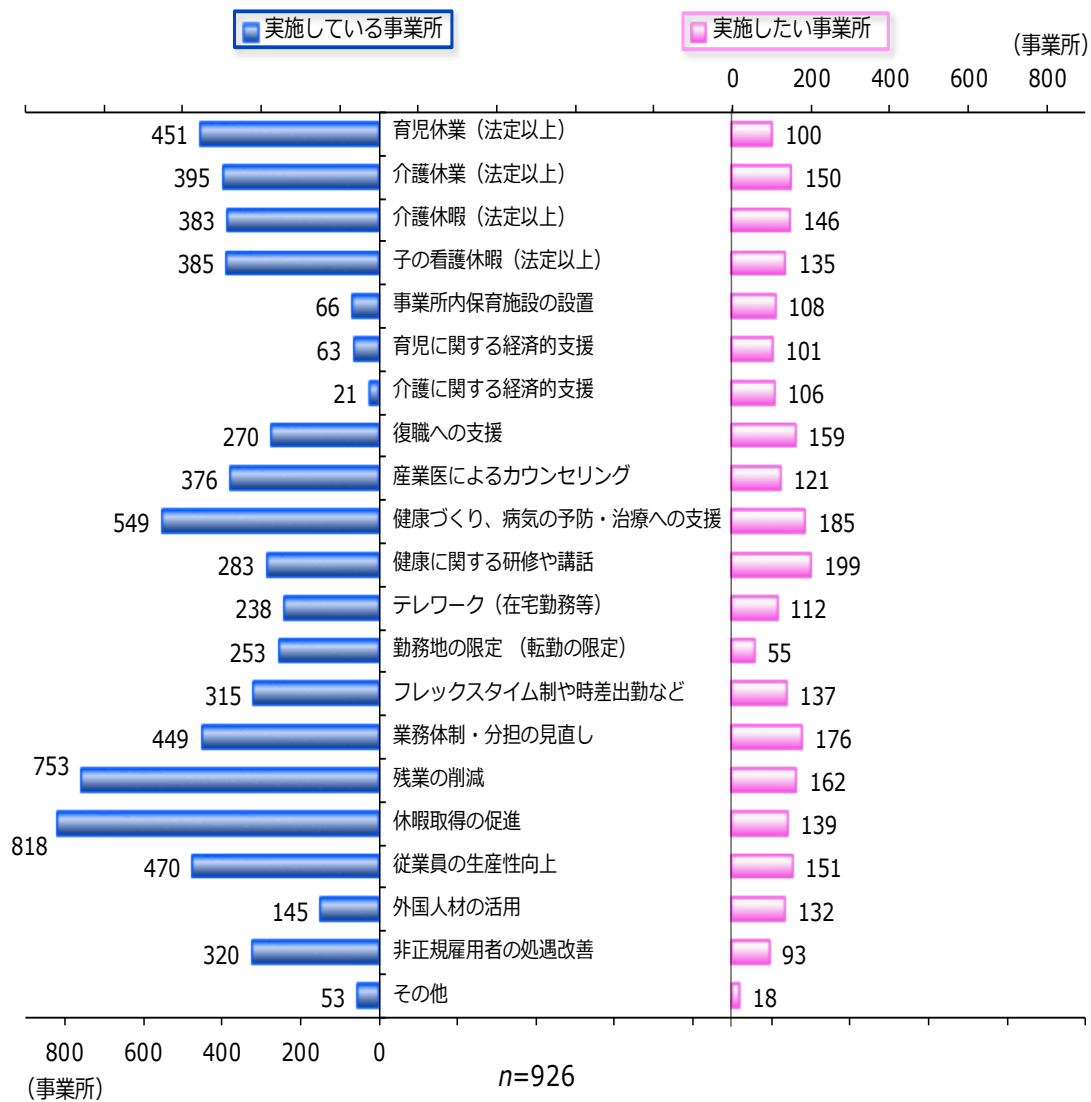


ワーク・ライフ・バランスの実施内容について『実施している』内容については、「休暇取得の促進」(818 事業所) が最も多く、次いで「残業の削減」(753 事業所)、「健康づくり、病気の予防・治療への支援」(549 事業所)、「従業員の生産性向上」(470 事業所)などとなっている。

また『今後実施したい』内容については、「健康に関する研修や講話」(199 事業所) が最も多く、次いで「健康づくり、病気の予防・治療への支援」(185 事業所)、「業務体制・分担の見直し」(176 事業所) などとなっている(以上すべて複数回答)(図 30-1)。

※付表 15-2、15-3

図30-1：ワーク・ライフ・バランスの取組内容(複数回答)



ワーク・ライフ・バランスから見たリモート・ワークの実施状況について『実施済み』では、「300人以上」（66.7%）が最も高く、次いで「50～99人」（34.0%）、「100～299人」（27.6%）、「30～49人」（23.8%）などとなっている。

また『実施希望』では、「100～299人」（17.2%）が最も高く、次いで「30～49人」（11.9%）「300人以上」（11.1%）、「10～29人」（9.2%）などとなっている（図30-2）。

※付表 15-2、15-3

図30-2：ワーク・ライフ・バランスから見たテレワーク（在宅勤務等）実施状況

| 規模別 | 5～9人 | 10～29人 | 30～49人 | 50～99人 | 100～299人 | 300人以上 | 総数 |
|-----------|-------|--------|--------|--------|----------|--------|-------|
| テレワーク実施済み | 50 | 86 | 20 | 16 | 8 | 6 | 186 |
| (回答事業所数比) | 14.9% | 20.4% | 23.8% | 34.0% | 27.6% | 66.7% | 20.1% |
| テレワーク実施希望 | 18 | 39 | 10 | 4 | 5 | 1 | 77 |
| (回答事業所数比) | 5.4% | 9.2% | 11.9% | 8.5% | 17.2% | 11.1% | 8.3% |
| 回答事業所数 | 335 | 422 | 84 | 47 | 29 | 9 | 926 |

n=926

その他の回答 <実施していること>

- 週2回のノー残業デーを実施している
- リモート会議の実施をしている
- リモート・セミナーを実施している
- 会議の削減を実施している
- 資格取得推進を実施している
- 勤務年数に応じたセミナーを実施している
- 管理職の働き方セミナーを実施をしている
- 年間休日日数を116日から124日に増やした
- 残業20時間以内の推進を実施している（経営者がチェック）

<実施したいこと>

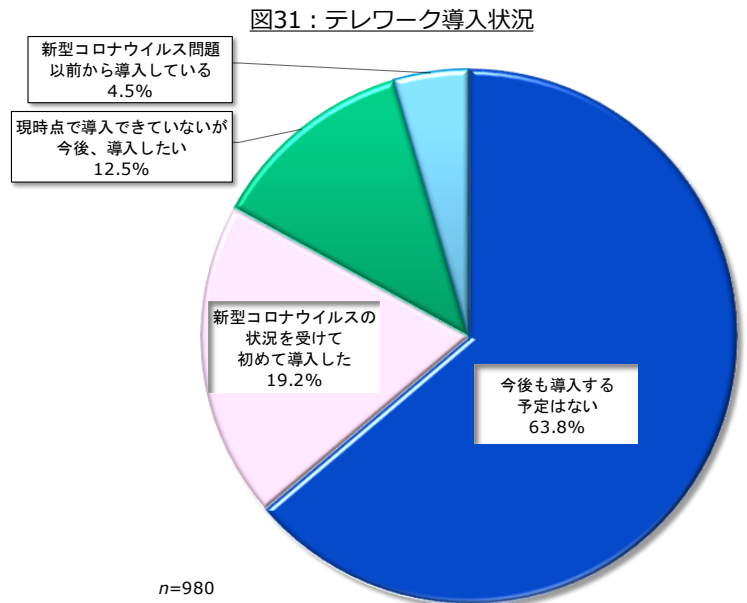
- 「ワーク・ライフ・バランス」の個人ビジョンの発表会の実施
- 経営者が残業削減目標を公表し、全社で共有

② テレワーク（ICT を活用し時間や場所に捉われない、柔軟な働き方）

(1) 「テレワーク」の導入状況

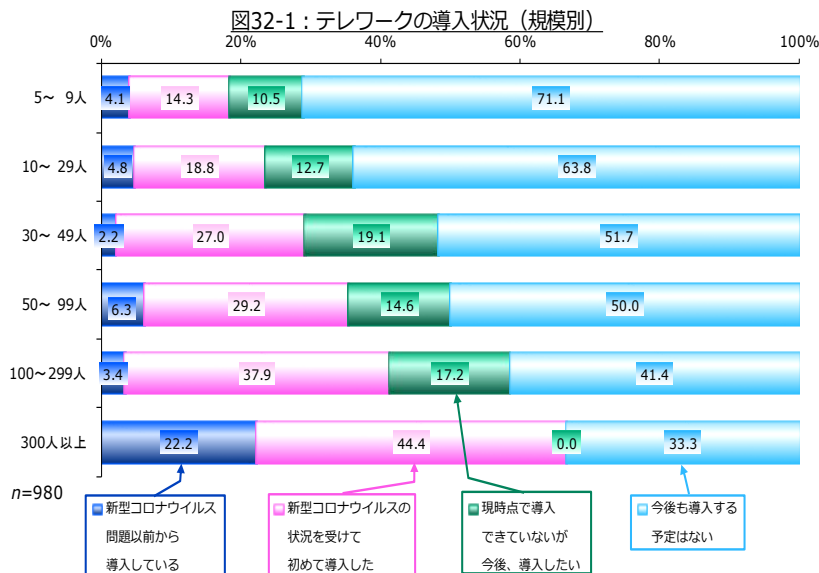
テレワークの導入状況については、「今後も導入する予定はない」(63.8%)が最も高く、次いで「新型コロナウイルスの状況を受けて初めて導入した」(19.2%)、「現時点で導入できていないが今後、導入したい」(12.5%)、「新型コロナウイルス問題以前から導入している」(4.5%)となっている。「今回導入」と「以前から導入」を合わせると、23.7%(=19.2+4.5)になる(図31)。

※付表 16-1



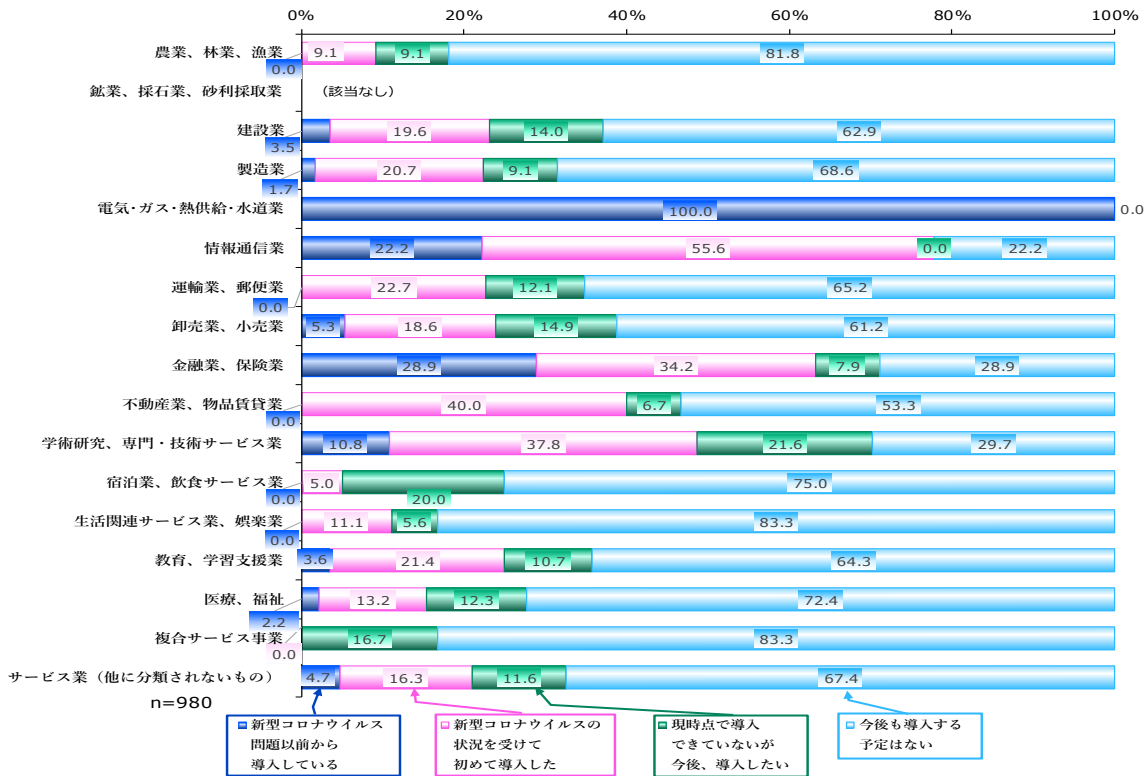
<属性別>

事業所の規模別で見ると、「新型コロナウイルス問題以前から導入している」と「新型コロナウイルスの状況を受けて初めて導入した」事業所は「300人以上」(66.6%=22.2+44.4)で最も高く、次いで「100~299人」(41.3%=3.4+37.9)、「50~99人」(35.5%=6.3+29.2)、「30~49人」(29.2%=2.2+27.0)などとなっている。(図32-1)。 ※付表 16-1



産業別で見ると、「新型コロナウイルス問題以前から導入している」と「新型コロナウイルスの状況を受けて初めて導入した」産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(100.0%)で最も高く、次いで「情報通信業」(77.8%=22.2+55.6)、「金融業、保険業」(63.1%=28.9+34.2)、「学術研究、専門・技術サービス業」(48.6%=10.8+37.8)、「不動産業・物品賃貸業」(40.0%=00.0+40.0)となっている。逆に、低い産業は「複合サービス事業」(0.0%)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.0%=0.0+5.0)、「農業、林業、漁業」(9.1%=0.0+9.1)などとなっている(図32-2)。 ※付表 16-1

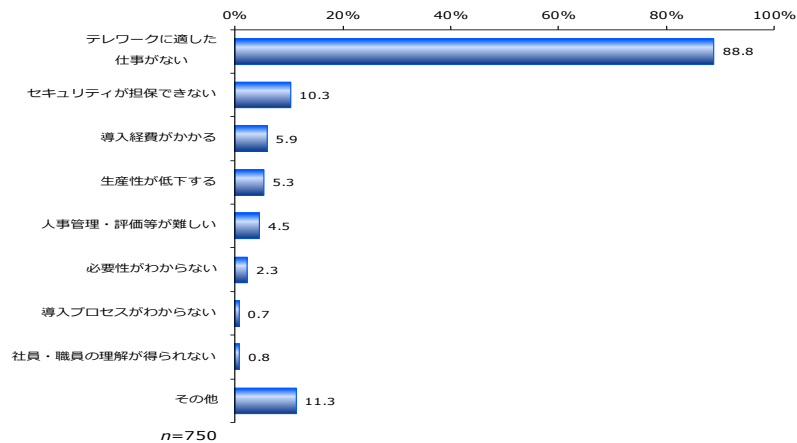
図32-2：テレワークの導入状況（産業別）



(2) 「テレワーク」を導入していない理由

テレワークを導入していない理由は、「テレワークに適した仕事がない」が88.8%で最も高く、次いで「セキュリティが担保できない」(10.3%)、「導入経費がかかる」(5.9%)、「生産性が低下する」(5.3%)などとなっている(以上すべて複数回答)(図33)。 ※付表17-1

図33：テレワーク導入していない理由（複数回答）



- その他の回答
- テレワークができない業種のため
(教育、学習支援業・医療、福祉・製造業・生活関連サービス業、娯楽業・建設業・複合サービス事業・卸売業、小売業・運輸業、郵便業・金融業、保険業・サービス業（他に分類されないもの）)
 - 税理士法が整備されていないので、テレワークを行うと税理士法違反となる可能性があるため。
 - 部署ごとの仕事量・役割機能等の違いがあるため
 - 就業規則等、規程の整備ができていないため
 - 経営者の理解が得られないため
 - 家に仕事を持ち込みたくないとの意見が多いため

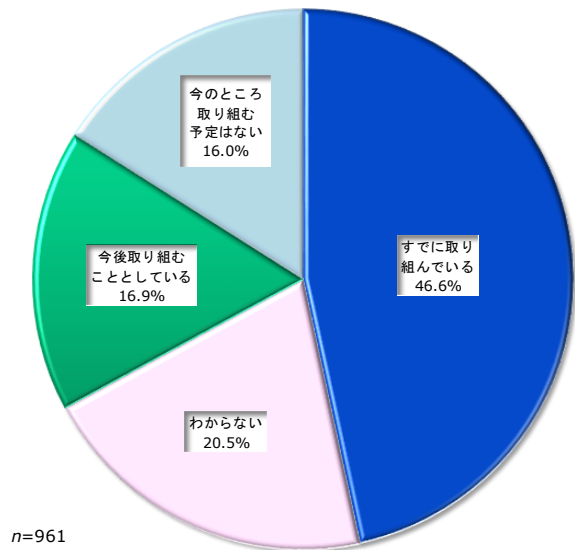
③ 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）

（1）女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況

女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況については、「すでに取り組んでいる」（46.6%）が最も高く、「わからない」（20.5%）、「今後取り組むこととしている」（16.9%）「今のところ取り組む予定はない」（16.0%）となっている（図34）。

※付表 18-1

図34：ポジティブアクションの取組状況（総数）

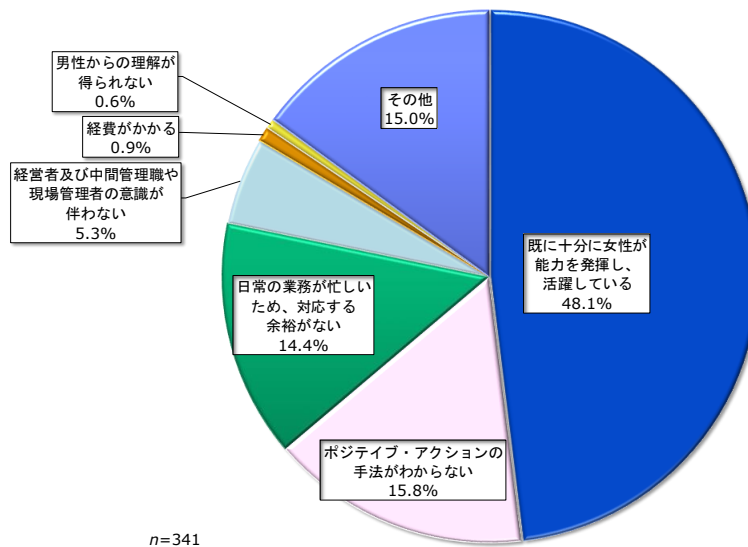


【女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）】
 職場で男女の間に生じている格差を解消するために、
 企業が自主的、積極的に行う取組。

（2）女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）に取り組んでいない理由

女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）に取り組んでいない理由をみると、「既に十分に女性が能力を発揮し、活躍している」（48.1%）が最も高く、続いて「ポジティブ・アクションの手法がわからない」（15.8%）、「日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない」（14.4%）などとなっている（図35）。 ※付表 19

図35：ポジティブ・アクションに取り組んでいない理由



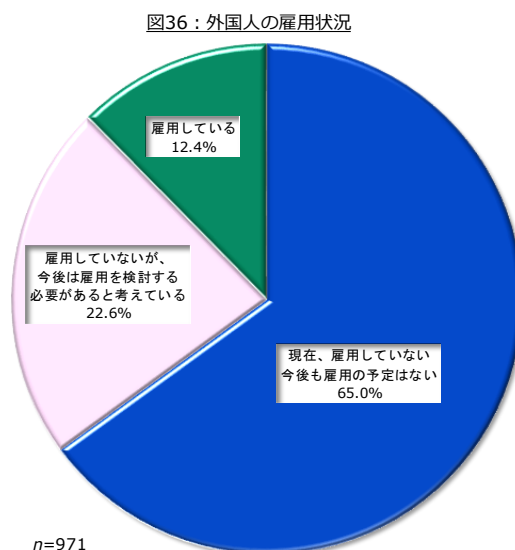
- その他の回答
- 女性社員がいないため（業種により応募がない：建設業・運輸業、郵便業・製造業・学術研究、専門・技術サービス業・サービス業（他に分類されないもの））
 - 女性の担い手がいないため（農業、林業、漁業）
 - 女性社員が少ないため
 - 女性社員は家族のため
 - 女性活躍推進法は101人以上の努力義務のため、対象外のため
 - 女性職員が7割を占めており、役職者も3/4が女性のため
 - 本社の方針に従い、営業所単位では取り組んでいないため
 - 特に男女で差をつけるつもりはないが、結果、きつい・汚れる業務には女性はいないため
 - 体力の差があるため
 - 有害業務が多く、そもそも女性の就労が法的に認められていないため
 - 環境が整っていないため

4 外国人の雇用状況について

(1) 外国人の雇用状況

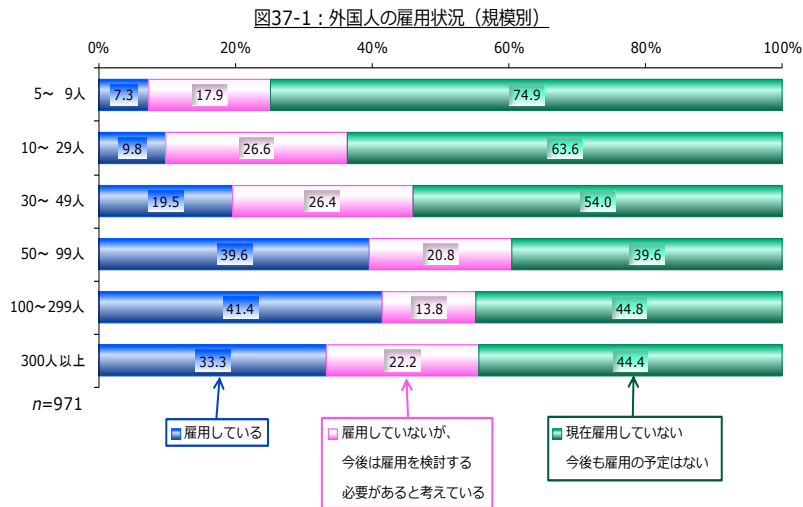
外国人の雇用状況を見ると、「現在、雇用していない、今後も雇用の予定はない」が65.0%で最も高く、次に「雇用していないが、今後は雇用を検討する必要があると考えている」（22.6%）、「雇用している」（12.4%）となっている（図36）。

※付表 20-1



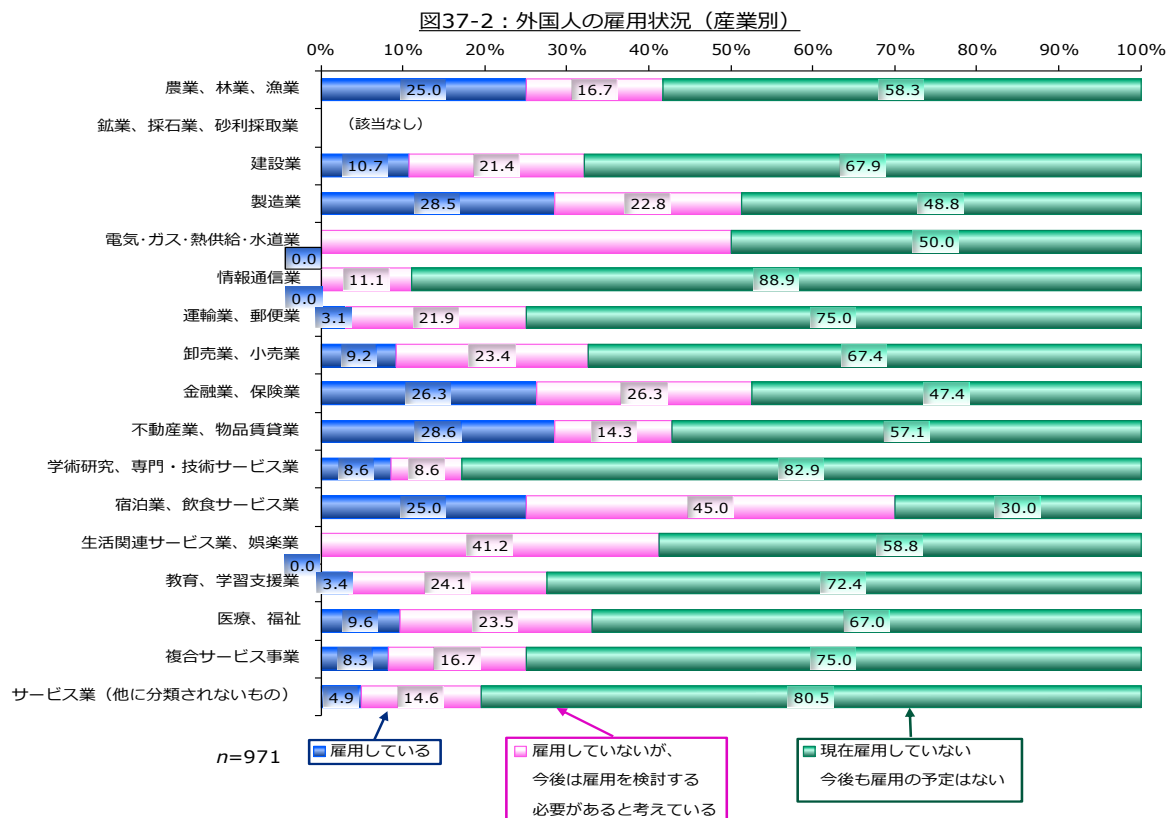
<属性別>

事業所の規模別でみると、『雇用している』は「100～299人」の事業所では41.4%で最も高く、次いで「50～99人」（39.6%）、「300人以上」（33.3%）などとなっている。（図37-1）。 ※付表20-1



産業別でみると、『雇用している』は「不動産業・物品賃貸業」（28.6%）で最も高く、次いで、「製造業」（28.5%）、「金融業、保険業」（26.3%）、「農業、林業、漁業」・「宿泊業、飲食サービス業」（いずれも25.0%）などとなっている。

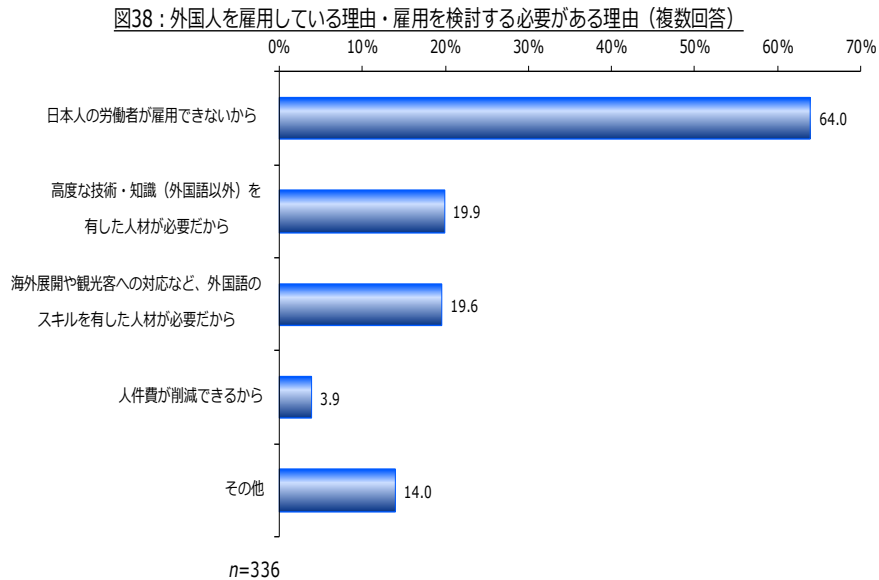
逆に『現在、雇用していない、今後も雇用の予定はない』は「情報通信業」（88.9%）、「学術研究、専門・技術サービス業」（82.9%）、「サービス業（他に分類されないもの）」（80.5%）、「運輸業、郵便業」・「複合サービス事業」（いずれも75.0%）などとなっている（図37-2）。 ※付表20-1



(2) 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由

「外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由」をみると、「日本人の労働者が雇用できないから」(64.0%)が最も高く、次に「高度な技術・知識(外国語以外)を有した人材が必要だから」(19.9%)、「海外展開や観光客への対応など、外国語のスキルを有した人材が必要だから」(19.6%)、「人件費が削減できるから」(3.9%)などとなっている(以上すべて複数回答)

(図38)。 ※付表 21-1

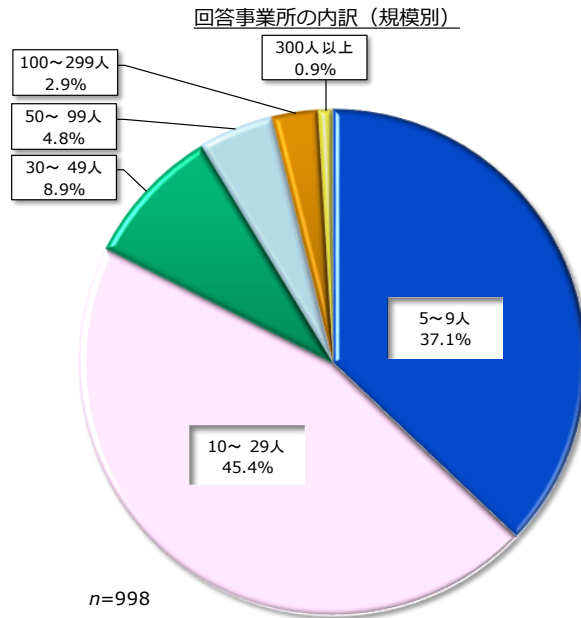


- その他の回答
- 外国人の労働意欲が高いため
 - 応募があり、面談したら真面目に働いてくれそうだったから
 - 日本で結婚し、就労意欲があるため
 - 求人の際、日本人と同等以上であれば国籍は問わない考えのため
 - 今後の介護職員確保のため
 - 人材不足に対応するため
 - 海外グループ会社との人材交流のため
 - 海外での事業を視野に入れているため
 - 国際化が進む中、国籍によらず広く優秀な人材を確保したいため
 - 外国語教育のため
 - 医療の普遍性から、国籍を超えた活動ができると思うため
 - 技能実習生として受け入れたため

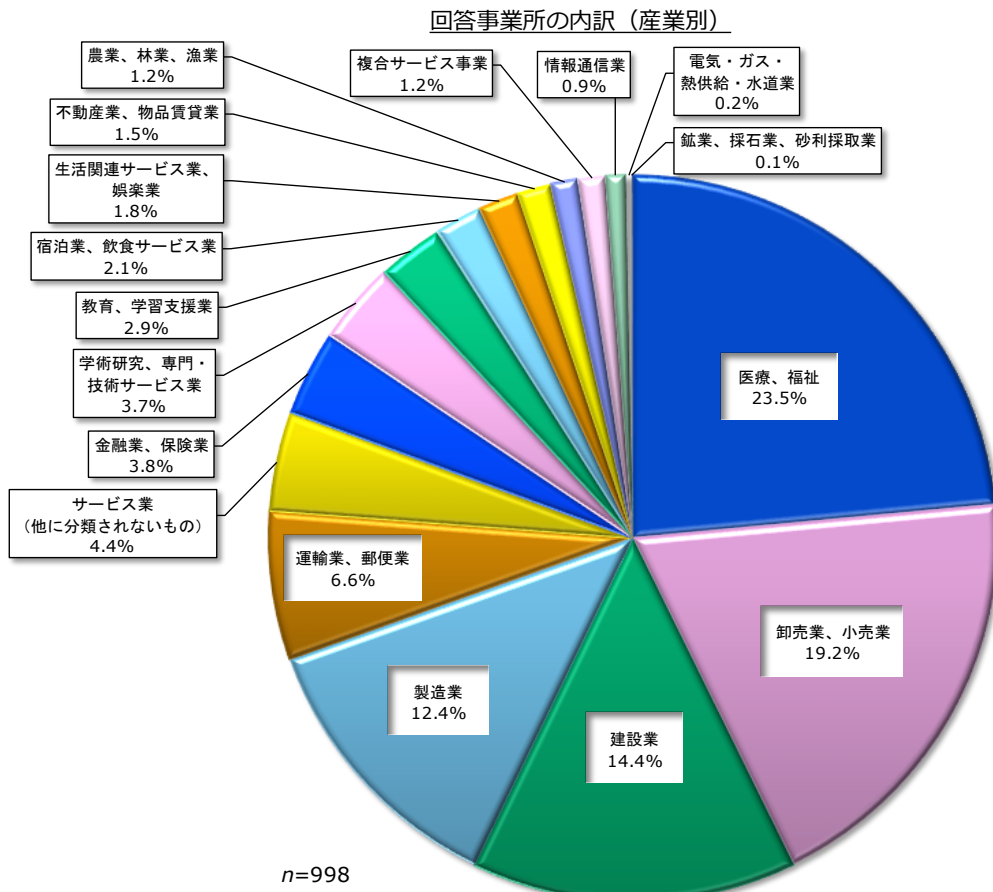
5 回答事業所の内訳

(1) 規模別・産業別内訳

■ 規模別



■ 産業別



回答事業所数の内訳

| 規模別 (正社員数) | 事業所数 |
|---------------|------|
| 5～9人 | 370 |
| 10～29人 | 453 |
| 30～49人 | 89 |
| 50～99人 | 48 |
| 100～299人 | 29 |
| 300人以上 | 9 |
| 総数 | 998 |

| 産業別 | 事業所数 | 産業別 | 事業所数 |
|---------------|------|-------------------|------|
| 農業、林業、漁業 | 12 | 不動産業、物品賃貸業 | 15 |
| 鉱業、採石業、砂利採取業 | 1 | 学術研究、専門・技術サービス業 | 37 |
| 建設業 | 144 | 宿泊業、飲食サービス業 | 21 |
| 製造業 | 124 | 生活関連サービス業、娯楽業 | 18 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 教育、学習支援業 | 29 |
| 情報通信業 | 9 | 医療、福祉 | 234 |
| 運輸業、郵便業 | 66 | 複合サービス業 | 12 |
| 卸売業、小売業 | 192 | サービス業（他に分類されないもの） | 44 |
| 金融業、保険業 | 38 | | |
| 総数 | | | 998 |

第3 統計表

この統計表は、事業所規模が7区分、産業分類の大区分が17区分（さらに、製造業を8つの中分類にそれぞれ区分）で構成されている。

| | | 日本標準産業分類（平成25年10月改定） | |
|----------------|---|----------------------|--|
| 本書における 分類記号 | 分類項目 | 日本標準産業 分類番号 | 分類項目詳細 |
| A,B | 農業、林業、漁業 | | |
| C | 鉱業、採石業、砂利採取業 | | |
| D | 建設業 | | |
| E | 製造業 | | |
| E1 | 食料品・たばこ | 09 | 食料品製造業 |
| | | 10 | 飲料・たばこ・飼料製造業 |
| E2 | 繊維工業 | 11 | 繊維工業 |
| E3 | 木材・木製品、家具 | 12 | 木材・木製品製造業 |
| | | 13 | 家具・装備品製造業 |
| E4 | 印刷 | 15 | 印刷・同関連業 |
| E5 | 窯業・土石製品 | 21 | 窯業・土石製品製造業 |
| E6 | 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 22 | 鉄鋼業 |
| | | 23 | 非鉄金属製造業 |
| | | 24 | 金属製品製造業 |
| E7 | はん用機械、生産用機械、 業務用機械、電気機械、 情報通信機械、輸送用機械 | 25 | はん用機械器具製造業 |
| | | 26 | 生産用機械器具製造業 |
| | | 27 | 業務用機械器具製造業 |
| | | 28 | 電子部品・デバイス・ 電子回路製造業 |
| | | 29 | 電気機械器具製造業 |
| | | 30 | 情報通信機械器具製造業 |
| | | 31 | 輸送用機械器具製造業 |
| E8 | その他の製造業 | 14,16~20,32 | パルプ・紙・紙加工品、化学工業、 石油製品・石炭製品、プラスチック 製品、ゴム製品、なめし革・同製品・ 毛皮製造業、その他 |
| F | 電気・ガス・熱供給・水道業 | | |
| G | 情報通信業 | | |
| H | 運輸業、郵便業 | | |
| I | 卸売業、小売業 | | |
| J | 金融業、保険業 | | |
| K | 不動産業、物品賃貸業 | | |
| L | 学術研究、専門・技術サービス業 | | |
| M | 宿泊業、飲食サービス業 | | |
| N | 生活関連サービス業、娯楽業 | | |
| O | 教育、学習支援業 | | |
| P | 医療、福祉 | | |
| Q | 複合サービス事業 | | |
| R | サービス業（他に分類されないもの） | | |

付表2-1 「正社員・正職員」の管理職登用状況(人員)

| 総数(人) | 合計 | | | | 係長相当職 | | | | 課長相当職 | | | | 部長相当職 | | | |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|-----|-----|--|-------|--|----|--|
| | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | |
| | 4,834 | 1,656 | 3,244 | 2,184 | 1,060 | 2,052 | 1,656 | 396 | 1,194 | 994 | 200 | | | | | |
| 6,490 | 4,834 | 1,656 | 3,244 | 2,184 | 1,060 | 2,052 | 1,656 | 396 | 1,194 | 994 | 200 | | | | | |

(単位:人)

■管理職(係長相当職以上)に占める女性の割合
 $\frac{\text{係長以上の女性の管理職数}}{\text{係長以上の管理職数}} = \frac{1,656}{6,490} \times 100 = 25.5\%$

■管理職(課長相当職以上)に占める女性の割合
 $\frac{\text{課長以上の女性の管理職数}}{\text{課長以上の管理職数}} = \frac{596}{3,246} \times 100 = 18.4\%$

付表1 就業形態

| 規模別 産業別 | 合計 | | | | 正社員・正職員 | | | | 正社員・正職員以外 | | | | 臨時労働者 | | | |
|--------------------------------|-------|------|------|------|---------|------|------|------|-----------|------|-----|-----|-------|--|----|--|
| | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | |
| | 100.0 | 51.8 | 48.2 | 69.8 | 41.6 | 28.2 | 28.1 | 9.3 | 18.8 | 2.1 | 0.9 | 1.2 | | | | |
| 総数 | 100.0 | 51.8 | 48.2 | 69.8 | 41.6 | 28.2 | 28.1 | 9.3 | 18.8 | 2.1 | 0.9 | 1.2 | | | | |
| 5~9人 | 100.0 | 48.5 | 51.5 | 62.7 | 36.5 | 26.2 | 34.3 | 10.6 | 23.7 | 3.0 | 1.4 | 1.6 | | | | |
| 10~29人 | 100.0 | 52.5 | 47.5 | 62.5 | 39.7 | 22.8 | 33.3 | 11.2 | 22.1 | 4.2 | 1.6 | 2.6 | | | | |
| 30人以上 | 100.0 | 52.0 | 48.0 | 74.5 | 43.5 | 31.1 | 24.5 | 8.1 | 16.4 | 0.9 | 0.4 | 0.5 | | | | |
| 30~49人 | 100.0 | 57.5 | 42.5 | 70.0 | 47.7 | 22.3 | 27.8 | 9.0 | 18.8 | 2.2 | 0.8 | 1.4 | | | | |
| 50~99人 | 100.0 | 57.4 | 42.6 | 74.7 | 48.4 | 26.3 | 24.9 | 8.8 | 16.0 | 0.4 | 0.2 | 0.3 | | | | |
| 100~299人 | 100.0 | 50.1 | 49.9 | 69.7 | 39.5 | 30.2 | 29.8 | 10.4 | 19.3 | 0.6 | 0.2 | 0.4 | | | | |
| 300人以上 | 100.0 | 47.1 | 52.9 | 81.3 | 41.2 | 40.1 | 18.0 | 5.3 | 12.7 | 0.7 | 0.6 | 0.1 | | | | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 84.4 | 15.6 | 76.6 | 64.6 | 12.0 | 19.3 | 16.7 | 2.6 | 4.2 | 3.1 | 1.0 | | | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | | | | |
| D 建設業 | 100.0 | 81.8 | 18.2 | 90.1 | 76.4 | 13.7 | 8.1 | 3.8 | 4.2 | 1.8 | 1.6 | 0.3 | | | | |
| E 製造業 | 100.0 | 66.8 | 33.2 | 79.1 | 57.9 | 21.1 | 20.5 | 8.7 | 11.8 | 0.5 | 0.2 | 0.3 | | | | |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 66.7 | 33.3 | 95.2 | 66.7 | 28.6 | 2.4 | 0.0 | 2.4 | 2.4 | 0.0 | 2.4 | | | | |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 37.6 | 62.4 | 60.4 | 27.5 | 32.9 | 38.8 | 10.1 | 28.7 | 0.8 | 0.0 | 0.8 | | | | |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 83.5 | 16.5 | 83.5 | 70.2 | 13.2 | 16.5 | 13.2 | 3.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | |
| E4 印刷 | 100.0 | 67.9 | 32.1 | 88.3 | 64.5 | 23.8 | 11.7 | 3.4 | 8.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 90.2 | 9.8 | 80.5 | 73.7 | 6.8 | 16.9 | 13.9 | 3.0 | 2.6 | 2.6 | 0.0 | | | | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 83.4 | 16.6 | 90.0 | 75.7 | 14.3 | 10.0 | 7.6 | 2.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | |
| E7 はん用・生産用・業務用、 電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 66.6 | 33.4 | 81.1 | 58.2 | 22.8 | 18.7 | 8.4 | 10.4 | 0.2 | 0.0 | 0.2 | | | | |
| E8 その他 | 100.0 | 63.0 | 37.0 | 69.9 | 52.7 | 17.3 | 29.0 | 10.0 | 19.0 | 1.1 | 0.4 | 0.7 | | | | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 83.9 | 16.1 | 96.8 | 81.7 | 15.1 | 3.2 | 2.2 | 1.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | |
| G 情報通信業 | 100.0 | 52.9 | 47.1 | 75.9 | 47.8 | 28.2 | 24.1 | 5.2 | 18.9 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | | |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 87.5 | 12.5 | 74.7 | 69.2 | 5.5 | 25.1 | 18.1 | 7.0 | 0.2 | 0.2 | 0.0 | | | | |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 52.6 | 47.4 | 58.9 | 42.4 | 16.5 | 39.2 | 9.7 | 29.5 | 1.9 | 0.5 | 1.4 | | | | |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 50.2 | 49.8 | 77.7 | 42.4 | 35.3 | 21.5 | 7.5 | 14.0 | 0.8 | 0.2 | 0.6 | | | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 47.7 | 52.3 | 74.8 | 40.8 | 33.9 | 24.9 | 6.6 | 18.3 | 0.3 | 0.3 | 0.0 | | | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 67.9 | 32.1 | 89.0 | 64.4 | 24.6 | 9.7 | 2.7 | 7.0 | 1.3 | 0.8 | 0.5 | | | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 45.5 | 54.5 | 35.3 | 20.4 | 14.8 | 63.3 | 24.5 | 38.7 | 1.5 | 0.5 | 1.0 | | | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 50.5 | 49.5 | 59.0 | 35.1 | 23.9 | 40.0 | 15.2 | 24.9 | 1.0 | 0.2 | 0.7 | | | | |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 41.9 | 58.1 | 52.7 | 24.6 | 28.1 | 35.1 | 10.3 | 24.8 | 12.2 | 7.0 | 5.2 | | | | |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 24.9 | 75.1 | 67.7 | 19.1 | 48.6 | 30.1 | 5.1 | 25.0 | 2.2 | 0.7 | 1.5 | | | | |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 52.8 | 47.2 | 75.1 | 44.4 | 30.7 | 24.6 | 8.4 | 16.2 | 0.3 | 0.0 | 0.3 | | | | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 69.5 | 30.5 | 49.0 | 38.5 | 10.5 | 42.9 | 27.3 | 15.5 | 8.2 | 3.7 | 4.4 | | | | |

(単位:%)

付表2-2 「正社員・正職員」の管理職登用状況(割合)

| 規模別 産業別 | 合計 | | | | 係長相当職 | | | | 課長相当職 | | | | 部長相当職 | | | |
|----------------------------|-------|-------|------|------|-------|------|------|------|-------|------|------|------|-------|----|----|----|
| | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | |
| | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 |
| 総数 | 100.0 | 74.5 | 25.5 | 50.0 | 33.7 | 16.3 | 31.6 | 25.5 | 6.1 | 18.4 | 15.3 | 3.1 | | | | |
| 5～9人 | 100.0 | 74.6 | 25.4 | 42.0 | 28.2 | 13.9 | 34.1 | 27.3 | 6.7 | 23.9 | 19.1 | 4.8 | | | | |
| 10～29人 | 100.0 | 73.7 | 26.3 | 45.2 | 30.1 | 15.1 | 32.7 | 25.7 | 7.0 | 22.1 | 17.9 | 4.2 | | | | |
| 30人以上 | 100.0 | 74.8 | 25.2 | 53.7 | 36.4 | 17.4 | 30.6 | 25.1 | 5.6 | 15.6 | 13.4 | 2.2 | | | | |
| 30～49人 | 100.0 | 76.9 | 23.1 | 51.6 | 37.4 | 14.2 | 29.6 | 24.7 | 4.9 | 18.8 | 14.8 | 4.0 | | | | |
| 50～99人 | 100.0 | 78.3 | 21.7 | 45.6 | 31.9 | 13.7 | 33.4 | 27.9 | 5.5 | 21.1 | 18.6 | 2.5 | | | | |
| 100～299人 | 100.0 | 73.7 | 26.3 | 53.4 | 35.3 | 18.0 | 34.0 | 27.7 | 6.3 | 12.7 | 10.7 | 2.0 | | | | |
| 300人以上 | 100.0 | 71.6 | 28.4 | 62.1 | 40.0 | 22.1 | 26.1 | 20.7 | 5.4 | 11.8 | 10.9 | 0.9 | | | | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 91.4 | 8.6 | 34.3 | 28.6 | 5.7 | 54.3 | 51.4 | 2.9 | 11.4 | 11.4 | 0.0 | | | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | | | | |
| D 建設業 | 100.0 | 89.5 | 10.5 | 35.0 | 32.6 | 2.4 | 33.4 | 28.4 | 5.0 | 31.6 | 28.4 | 3.2 | | | | |
| E 製造業 | 100.0 | 89.4 | 10.6 | 51.0 | 43.8 | 7.2 | 34.4 | 31.5 | 3.0 | 14.5 | 14.1 | 0.4 | | | | |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 82.4 | 17.6 | 35.3 | 23.5 | 11.8 | 11.8 | 11.8 | 0.0 | 52.9 | 47.1 | 5.9 | | | | |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 80.0 | 20.0 | 37.9 | 27.4 | 10.5 | 53.7 | 44.2 | 9.5 | 8.4 | 8.4 | 0.0 | | | | |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 46.7 | 46.7 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | 0.0 | | | | |
| E4 印刷 | 100.0 | 84.4 | 15.6 | 61.5 | 48.6 | 12.8 | 27.5 | 24.8 | 2.8 | 11.0 | 11.0 | 0.0 | | | | |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 91.2 | 8.8 | 36.8 | 33.3 | 3.5 | 35.1 | 31.6 | 3.5 | 28.1 | 26.3 | 1.8 | | | | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 89.2 | 10.8 | 32.0 | 26.0 | 6.1 | 41.1 | 36.4 | 4.8 | 26.8 | 26.8 | 0.0 | | | | |
| E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 91.9 | 8.1 | 59.4 | 52.7 | 6.7 | 31.2 | 29.9 | 1.3 | 9.4 | 9.3 | 0.1 | | | | |
| E8 その他 | 100.0 | 87.7 | 12.3 | 51.5 | 44.6 | 6.9 | 33.3 | 29.4 | 3.9 | 15.2 | 13.7 | 1.5 | | | | |
| F 電気・力・熱供給・水道業 | 100.0 | 93.6 | 6.4 | 59.6 | 55.3 | 4.3 | 29.8 | 27.7 | 2.1 | 10.6 | 10.6 | 0.0 | | | | |
| G 情報通信業 | 100.0 | 79.2 | 20.8 | 47.2 | 35.8 | 11.3 | 37.7 | 30.2 | 7.5 | 15.1 | 13.2 | 1.9 | | | | |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 93.2 | 6.8 | 57.3 | 52.6 | 4.8 | 27.3 | 26.6 | 0.7 | 15.4 | 14.0 | 1.4 | | | | |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 86.3 | 13.7 | 50.7 | 40.7 | 10.0 | 35.1 | 32.3 | 2.8 | 14.2 | 13.2 | 1.0 | | | | |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 75.5 | 24.5 | 47.3 | 27.8 | 19.4 | 37.1 | 33.8 | 3.4 | 15.6 | 13.9 | 1.7 | | | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 72.4 | 27.6 | 53.4 | 36.2 | 17.2 | 27.6 | 20.7 | 6.9 | 19.0 | 15.5 | 3.4 | | | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 87.2 | 12.8 | 36.0 | 28.7 | 7.3 | 42.1 | 37.8 | 4.3 | 22.0 | 20.7 | 1.2 | | | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 70.6 | 29.4 | 29.4 | 15.7 | 13.7 | 37.3 | 29.4 | 7.8 | 33.3 | 25.5 | 7.8 | | | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 83.6 | 16.4 | 43.8 | 34.2 | 9.6 | 35.6 | 30.1 | 5.5 | 20.5 | 19.2 | 1.4 | | | | |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 68.1 | 31.9 | 31.1 | 21.5 | 9.6 | 34.8 | 23.7 | 11.1 | 34.1 | 23.0 | 11.1 | | | | |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 47.4 | 52.6 | 56.9 | 22.4 | 34.5 | 25.2 | 13.5 | 11.7 | 17.9 | 11.5 | 6.4 | | | | |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 70.1 | 29.9 | 44.1 | 25.2 | 18.9 | 33.1 | 25.2 | 7.9 | 22.8 | 19.7 | 3.1 | | | | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 86.3 | 13.7 | 46.0 | 35.4 | 10.6 | 32.3 | 29.8 | 2.5 | 21.7 | 21.1 | 0.6 | | | | |

| 規模別 産業別 | 合計 | | | | 新規卒者 | | | | 中途採用者 | | | |
|----------------------------|-------|-------|------|-------|-------|------|------|------|-------|----|----|----|
| | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | | 男性 | | 女性 | |
| | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 | 割合 | 人数 |
| 総数 | 100.0 | 54.3 | 45.7 | 33.2 | 16.7 | 16.6 | 66.8 | 37.6 | 29.1 | | | |
| 5～9人 | 100.0 | 46.0 | 54.0 | 22.8 | 9.4 | 13.4 | 77.2 | 36.6 | 40.6 | | | |
| 10～29人 | 100.0 | 58.0 | 42.0 | 23.1 | 12.6 | 10.5 | 76.9 | 45.3 | 31.6 | | | |
| 30人以上 | 100.0 | 53.9 | 46.1 | 39.2 | 19.5 | 19.7 | 60.8 | 34.4 | 26.4 | | | |
| 30～49人 | 100.0 | 61.8 | 38.2 | 21.8 | 10.3 | 11.5 | 78.2 | 51.5 | 26.8 | | | |
| 50～99人 | 100.0 | 55.2 | 44.8 | 27.4 | 14.3 | 13.0 | 72.6 | 40.9 | 31.7 | | | |
| 100～299人 | 100.0 | 56.5 | 43.5 | 35.6 | 22.8 | 12.8 | 64.4 | 33.7 | 30.7 | | | |
| 300人以上 | 100.0 | 45.8 | 54.2 | 60.2 | 26.5 | 33.7 | 39.8 | 19.3 | 20.6 | | | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 92.3 | 7.7 | 23.1 | 23.1 | 0.0 | 76.9 | 69.2 | 7.7 | | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | | | |
| D 建設業 | 100.0 | 81.7 | 18.3 | 28.3 | 25.1 | 3.1 | 71.7 | 56.5 | 15.2 | | | |
| E 製造業 | 100.0 | 70.7 | 29.3 | 27.5 | 17.9 | 9.6 | 72.5 | 52.8 | 19.8 | | | |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | | | |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 17.5 | 82.5 | 22.5 | 2.5 | 20.0 | 77.5 | 15.0 | 62.5 | | | |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 87.5 | 87.5 | 0.0 | | | |
| E4 印刷 | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 38.9 | 27.8 | 11.1 | 61.1 | 22.2 | 38.9 | | | |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 6.3 | 6.3 | 0.0 | 93.8 | 93.8 | 0.0 | | | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 91.8 | 8.2 | 28.6 | 26.5 | 2.0 | 71.4 | 65.3 | 6.1 | | | |
| E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 75.4 | 24.6 | 26.9 | 16.9 | 10.0 | 73.1 | 58.5 | 14.6 | | | |
| E8 その他 | 100.0 | 73.8 | 26.2 | 34.4 | 24.6 | 9.8 | 65.6 | 49.2 | 16.4 | | | |
| F 電気・力・熱供給・水道業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | |
| G 情報通信業 | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 70.0 | 40.0 | 30.0 | 30.0 | 10.0 | 20.0 | | | |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 89.9 | 10.1 | 11.2 | 8.0 | 3.2 | 88.8 | 81.9 | 6.9 | | | |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 67.0 | 33.0 | 38.2 | 25.5 | 12.7 | 61.8 | 41.5 | 20.3 | | | |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 43.6 | 56.4 | 82.1 | 33.3 | 48.7 | 17.9 | 10.3 | 7.7 | | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 38.6 | 61.4 | 47.4 | 12.3 | 35.1 | 52.6 | 26.3 | 26.3 | | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 53.8 | 46.2 | 30.8 | 12.8 | 17.9 | 69.2 | 41.0 | 28.2 | | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 37.8 | 62.2 | 8.1 | 2.7 | 5.4 | 91.9 | 35.1 | 56.8 | | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 52.4 | 47.6 | 52.4 | 19.0 | 33.3 | 47.6 | 33.3 | 14.3 | | | |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 34.6 | 65.4 | 28.8 | 5.8 | 23.1 | 71.2 | 28.8 | 42.3 | | | |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 29.6 | 70.4 | 32.1 | 7.9 | 24.2 | 67.9 | 21.7 | 46.2 | | | |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 56.3 | 43.8 | 31.3 | 12.5 | 18.8 | 68.8 | 43.8 | 25.0 | | | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 78.4 | 21.6 | 67.9 | 57.5 | 10.4 | 32.1 | 20.9 | 11.2 | | | |

n=998

(単位：%)

(単位：%)

付表4 「正社員・正職員以外」の労働者を雇用している理由 (複数回答) (単位: %)

| 規模別 産業別 | 経営状態に応じた 雇用調整が 可能なため | 一時的な繁忙に 対応するため | 人件費等の経費の 節約のため | 正社員・正職員を 確保できないため | 正社員・正職員の 育児・介護休業等の 代替のため | 高齢者の継続雇用 または再雇用のため | 専門的業務に 対応するため | その他 |
|--------------------------------|----------------------------|-------------------|-------------------|----------------------|--------------------------------|-----------------------|------------------|------|
| 総数 | 33.4 | 22.9 | 25.4 | 27.2 | 8.4 | 48.0 | 22.6 | 13.7 |
| 5～9人 | 33.5 | 20.6 | 25.2 | 28.0 | 6.9 | 43.1 | 22.0 | 13.8 |
| 10～29人 | 34.8 | 25.2 | 26.8 | 26.2 | 8.3 | 44.7 | 20.8 | 15.3 |
| 30人以上 | 30.1 | 21.2 | 22.6 | 28.1 | 11.0 | 62.3 | 27.4 | 10.3 |
| 30～49人 | 31.9 | 17.4 | 26.1 | 24.6 | 8.7 | 58.0 | 23.2 | 7.2 |
| 50～99人 | 22.0 | 12.2 | 12.2 | 26.8 | 2.4 | 61.0 | 26.8 | 17.1 |
| 100～299人 | 32.1 | 32.1 | 28.6 | 39.3 | 21.4 | 64.3 | 35.7 | 7.1 |
| 300人以上 | 50.0 | 62.5 | 25.0 | 25.0 | 37.5 | 100.0 | 37.5 | 12.5 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 25.0 | 37.5 | 12.5 | 12.5 | 12.5 | 62.5 | 12.5 | 0.0 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | 20.4 | 35.2 | 16.7 | 31.5 | 0.0 | 27.8 | 18.5 | 14.8 |
| E 製造業 | 30.3 | 18.0 | 25.8 | 21.3 | 3.4 | 46.1 | 12.4 | 9.0 |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| E2 繊維工業 | 16.7 | 16.7 | 33.3 | 16.7 | 0.0 | 50.0 | 16.7 | 0.0 |
| E3 木材・木製品、家具 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | 0.0 |
| E4 印刷 | 25.0 | 25.0 | 12.5 | 12.5 | 0.0 | 37.5 | 12.5 | 0.0 |
| E5 窯業・土石製品 | 22.2 | 11.1 | 11.1 | 11.1 | 0.0 | 55.6 | 11.1 | 11.1 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 22.2 | 55.6 | 22.2 | 0.0 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 36.0 | 28.0 | 20.0 | 32.0 | 0.0 | 52.0 | 8.0 | 12.0 |
| E8 その他 | 35.7 | 10.7 | 46.4 | 10.7 | 3.6 | 35.7 | 14.3 | 14.3 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| G 情報通信業 | 33.3 | 33.3 | 16.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 0.0 |
| H 運輸業、郵便業 | 34.1 | 20.5 | 34.1 | 15.9 | 2.3 | 61.4 | 22.7 | 4.5 |
| I 卸売業、小売業 | 35.7 | 23.8 | 28.6 | 20.6 | 4.0 | 46.8 | 26.2 | 11.9 |
| J 金融業、保険業 | 43.3 | 36.7 | 0.0 | 3.3 | 33.3 | 90.0 | 0.0 | 3.3 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | 11.1 | 0.0 | 22.2 | 33.3 | 11.1 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 18.8 | 25.0 | 25.0 | 31.3 | 6.3 | 12.5 | 31.3 | 31.3 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 77.8 | 22.2 | 16.7 | 27.8 | 5.6 | 44.4 | 5.6 | 5.6 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 7.1 | 35.7 | 50.0 | 35.7 | 0.0 | 42.9 | 0.0 | 21.4 |
| O 教育、学習支援業 | 26.1 | 34.8 | 26.1 | 17.4 | 26.1 | 47.8 | 34.8 | 21.7 |
| P 医療、福祉 | 36.5 | 16.2 | 28.9 | 39.6 | 13.2 | 49.2 | 30.5 | 20.8 |
| Q 複合サービス事業 | 50.0 | 33.3 | 25.0 | 66.7 | 25.0 | 58.3 | 33.3 | 0.0 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 24.1 | 17.2 | 20.7 | 17.2 | 0.0 | 55.2 | 17.2 | 10.3 |

付表5 「正社員・正職員」の賃上げ実施状況

(単位：%)

| 規模別 産業別 | n = 985 | | | | | | |
|--------------------------------|---------|-------|------------|---------------|------|------------|--|
| | 合計 | 賃上げ実施 | 一時金で 対応 | 賃上げと 一時金両方 | 据え置き | 賃金 引き下げ | |
| 総数 | 100.0 | 59.8 | 5.6 | 23.5 | 11.0 | 0.1 | |
| 5～9人 | 100.0 | 58.1 | 7.9 | 20.8 | 13.2 | 0.0 | |
| 10～29人 | 100.0 | 60.1 | 4.9 | 23.8 | 11.2 | 0.0 | |
| 30人以上 | 100.0 | 62.6 | 2.3 | 28.7 | 5.7 | 0.6 | |
| 30～49人 | 100.0 | 62.5 | 3.4 | 26.1 | 6.8 | 1.1 | |
| 50～99人 | 100.0 | 70.8 | 0.0 | 27.1 | 2.1 | 0.0 | |
| 100～299人 | 100.0 | 51.7 | 3.4 | 41.4 | 3.4 | 0.0 | |
| 300人以上 | 100.0 | 55.6 | 0.0 | 22.2 | 22.2 | 0.0 | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 75.0 | 0.0 | 8.3 | 16.7 | 0.0 | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | |
| D 建設業 | 100.0 | 54.0 | 10.2 | 21.2 | 14.6 | 0.0 | |
| E 製造業 | 100.0 | 55.6 | 4.0 | 26.6 | 13.7 | 0.0 | |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 85.7 | 0.0 | 14.3 | 0.0 | 0.0 | |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 14.3 | 14.3 | 42.9 | 28.6 | 0.0 | |
| E4 印刷 | 100.0 | 25.0 | 0.0 | 25.0 | 50.0 | 0.0 | |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 53.8 | 7.7 | 23.1 | 15.4 | 0.0 | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 38.9 | 11.1 | 0.0 | |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 68.6 | 0.0 | 25.7 | 5.7 | 0.0 | |
| E8 その他 | 100.0 | 57.6 | 6.1 | 24.2 | 12.1 | 0.0 | |
| F 電気、ガス、熱供給・水道業 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | |
| G 情報通信業 | 100.0 | 77.8 | 0.0 | 0.0 | 22.2 | 0.0 | |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 50.0 | 10.6 | 19.7 | 19.7 | 0.0 | |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 65.8 | 4.2 | 19.5 | 10.5 | 0.0 | |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 84.2 | 0.0 | 10.5 | 5.3 | 0.0 | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 60.0 | 6.7 | 26.7 | 6.7 | 0.0 | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 67.6 | 5.4 | 21.6 | 5.4 | 0.0 | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 45.0 | 5.0 | 15.0 | 35.0 | 0.0 | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 58.8 | 17.6 | 17.6 | 5.9 | 0.0 | |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 65.5 | 6.9 | 20.7 | 6.9 | 0.0 | |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 56.0 | 5.2 | 33.2 | 5.2 | 0.4 | |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 54.5 | 0.0 | 31.8 | 13.6 | 0.0 | |

付表6 「正社員・正職員」への令和3年冬季一時金の支給状況

| 規模別 産業別 | | n = 989 | | | (単位：%) |
|----------------------------|-------|---------|---------|--|--------|
| 総数 | 合計 | 支給した | 支給していない | | |
| 総数 | 100.0 | 93.1 | 6.9 | | |
| 5～9人 | 100.0 | 92.9 | 7.1 | | |
| 10～29人 | 100.0 | 92.9 | 7.1 | | |
| 30人以上 | 100.0 | 94.3 | 5.7 | | |
| 30～49人 | 100.0 | 92.1 | 7.9 | | |
| 50～99人 | 100.0 | 95.8 | 4.2 | | |
| 100～299人 | 100.0 | 96.6 | 3.4 | | |
| 300人以上 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 83.3 | 16.7 | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | | |
| D 建設業 | 100.0 | 93.0 | 7.0 | | |
| E 製造業 | 100.0 | 92.7 | 7.3 | | |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 85.7 | 14.3 | | |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| E4 印刷 | 100.0 | 62.5 | 37.5 | | |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 97.1 | 2.9 | | |
| E8 その他 | 100.0 | 87.9 | 12.1 | | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| G 情報通信業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 84.8 | 15.2 | | |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 94.2 | 5.8 | | |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 97.4 | 2.6 | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 93.3 | 6.7 | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 55.0 | 45.0 | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 72.2 | 27.8 | | |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 96.6 | 3.4 | | |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 95.5 | 4.5 | | |

付表7 「正社員・正職員」への令和4年夏季一時金の支給状況

| 規模別 産業別 | | n = 990 | | | (単位：%) |
|----------------------------|-------|---------|---------|--|--------|
| 総数 | 合計 | 支給した | 支給していない | | |
| 総数 | 100.0 | 93.1 | 6.9 | | |
| 5～9人 | 100.0 | 92.1 | 7.9 | | |
| 10～29人 | 100.0 | 92.7 | 7.3 | | |
| 30人以上 | 100.0 | 96.6 | 3.4 | | |
| 30～49人 | 100.0 | 95.5 | 4.5 | | |
| 50～99人 | 100.0 | 95.7 | 4.3 | | |
| 100～299人 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| 300人以上 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 83.3 | 16.7 | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | | |
| D 建設業 | 100.0 | 90.8 | 9.2 | | |
| E 製造業 | 100.0 | 91.1 | 8.9 | | |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 85.7 | 14.3 | | |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| E4 印刷 | 100.0 | 87.5 | 12.5 | | |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 94.3 | 5.7 | | |
| E8 その他 | 100.0 | 78.8 | 21.2 | | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| G 情報通信業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 89.2 | 10.8 | | |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 92.7 | 7.3 | | |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 97.4 | 2.6 | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 60.0 | 40.0 | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 77.8 | 22.2 | | |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 97.8 | 2.2 | | |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 95.5 | 4.5 | | |

付表9 「正社員・正職員」の年次有給休暇

| 規模別 産業別 | | 年間一人平均年次有給休暇 (単位：日・%) | |
|--------------------------------|------|--------------------------|------|
| 総数 | 付与日数 | 取得日数 | 取得率 |
| 総数 | 17.5 | 9.5 | 54.3 |
| 5～9人 | 17.8 | 9.0 | 50.6 |
| 10～29人 | 17.2 | 9.4 | 54.7 |
| 30人以上 | 17.8 | 10.5 | 59.0 |
| 30～49人 | 17.5 | 9.9 | 56.6 |
| 50～99人 | 18.1 | 10.7 | 59.1 |
| 100～299人 | 17.8 | 11.1 | 62.4 |
| 300人以上 | 18.8 | 13.1 | 69.7 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 18.1 | 11.7 | 64.6 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X |
| D 建設業 | 16.5 | 9.0 | 54.5 |
| E 製造業 | 18.0 | 10.3 | 57.2 |
| E1 食料品・たばこ | 17.9 | 6.5 | 36.3 |
| E2 繊維工業 | 15.7 | 11.0 | 70.1 |
| E3 木材・木製品、家具 | 15.5 | 11.8 | 76.1 |
| E4 印刷 | 18.2 | 7.4 | 40.7 |
| E5 窯業・土石製品 | 18.0 | 9.5 | 52.8 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 17.5 | 10.8 | 61.7 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 18.6 | 10.4 | 55.9 |
| E8 その他 | 18.2 | 10.9 | 59.9 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 20.0 | 13.6 | 68.0 |
| G 情報通信業 | 18.0 | 12.4 | 68.9 |
| H 運輸業、郵便業 | 18.3 | 10.1 | 55.2 |
| I 卸売業、小売業 | 17.9 | 8.4 | 46.9 |
| J 金融業、保険業 | 19.1 | 9.9 | 51.8 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 15.6 | 8.2 | 52.6 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 17.6 | 7.8 | 44.3 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 16.0 | 7.6 | 47.5 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 19.0 | 8.5 | 44.7 |
| O 教育、学習支援業 | 16.5 | 9.8 | 59.4 |
| P 医療、福祉 | 17.2 | 10.0 | 58.1 |
| Q 複合サービス事業 | 20.9 | 9.1 | 43.5 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 16.8 | 9.9 | 58.9 |

付表8 「正社員・正職員」の所定労働時間

| 規模別 産業別 | | 1日当たり | | 1週当たり (単位 時間：分) | |
|--------------------------------|------|-------|------|--------------------|--|
| 総数 | 7:47 | 39:32 | 7:47 | 39:32 | |
| 5～9人 | 7:48 | 39:38 | 7:47 | 39:31 | |
| 10～29人 | 7:47 | 39:31 | 7:47 | 39:20 | |
| 30人以上 | 7:46 | 39:21 | 7:47 | 39:21 | |
| 30～49人 | 7:47 | 39:15 | 7:50 | 39:28 | |
| 50～99人 | 7:47 | 39:15 | 7:47 | 39:10 | |
| 100～299人 | 7:50 | 39:28 | 7:51 | 39:32 | |
| 300人以上 | 7:47 | 39:10 | X | X | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 7:51 | 39:32 | X | X | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | 7:39 | 39:30 | |
| D 建設業 | 7:39 | 39:30 | 7:45 | 39:20 | |
| E 製造業 | 7:45 | 39:20 | 7:27 | 38:03 | |
| E1 食料品・たばこ | 7:27 | 38:03 | 7:43 | 38:27 | |
| E2 繊維工業 | 7:43 | 38:27 | 7:54 | 39:48 | |
| E3 木材・木製品、家具 | 7:54 | 39:48 | 7:41 | 38:44 | |
| E4 印刷 | 7:41 | 38:44 | 7:38 | 39:37 | |
| E5 窯業・土石製品 | 7:38 | 39:37 | 7:46 | 38:55 | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 7:46 | 38:55 | 7:51 | 39:36 | |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 7:51 | 39:36 | 7:45 | 39:29 | |
| E8 その他 | 7:45 | 39:29 | 7:50 | 39:10 | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 7:50 | 39:10 | 7:44 | 38:39 | |
| G 情報通信業 | 7:44 | 38:39 | 7:47 | 39:40 | |
| H 運輸業、郵便業 | 7:47 | 39:40 | 7:46 | 39:29 | |
| I 卸売業、小売業 | 7:46 | 39:29 | 7:52 | 39:23 | |
| J 金融業、保険業 | 7:52 | 39:23 | 7:51 | 39:29 | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 7:51 | 39:29 | 7:51 | 39:23 | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 7:51 | 39:23 | 7:44 | 39:44 | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 7:44 | 39:44 | 7:39 | 39:29 | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 7:39 | 39:29 | 7:47 | 39:39 | |
| O 教育、学習支援業 | 7:47 | 39:39 | 7:53 | 39:39 | |
| P 医療、福祉 | 7:53 | 39:39 | 7:35 | 39:32 | |
| Q 複合サービス事業 | 7:35 | 39:32 | 7:50 | 39:43 | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 7:50 | 39:43 | | | |

付表10 「正社員・正職員」の育児休業取得状況

n = 305 (単位：人)

| 規模別 産業別 | 合計 | | 出産 又は 配偶者出産 | | 合計 | | 育児休業 取得 | |
|--------------------------------|-----|-----|----------------|-----|----|-----|------------|----|
| | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 | 男性 | 女性 |
| 総数 | 850 | 392 | 458 | 536 | 88 | 448 | | |
| 5～9人 | 65 | 32 | 33 | 40 | 7 | 33 | | |
| 10～29人 | 183 | 88 | 95 | 112 | 21 | 91 | | |
| 30人以上 | 602 | 272 | 330 | 384 | 60 | 324 | | |
| 30～49人 | 90 | 56 | 34 | 43 | 10 | 33 | | |
| 50～99人 | 101 | 52 | 49 | 64 | 18 | 46 | | |
| 100～299人 | 97 | 43 | 54 | 66 | 12 | 54 | | |
| 300人以上 | 314 | 121 | 193 | 211 | 20 | 191 | | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 1 | 1 | - | - | - | - | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | | |
| D 建設業 | 41 | 37 | 4 | 18 | 15 | 3 | | |
| E 製造業 | 147 | 120 | 27 | 38 | 13 | 25 | | |
| E1 食料品・たばこ | 1 | 1 | - | - | - | - | | |
| E2 繊維工業 | 2 | - | 2 | 2 | - | 2 | | |
| E3 木材・木製品、家具 | 3 | 3 | - | - | - | - | | |
| E4 印刷 | 5 | 3 | 2 | - | - | - | | |
| E5 窯業・土石製品 | 2 | 2 | - | 1 | 1 | - | | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 13 | 10 | 3 | 6 | 3 | 3 | | |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 104 | 90 | 14 | 21 | 7 | 14 | | |
| E8 その他 | 17 | 11 | 6 | 8 | 2 | 6 | | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 3 | 2 | 1 | 1 | - | 1 | | |
| G 情報通信業 | 5 | 2 | 3 | 4 | 1 | 3 | | |
| H 運輸業、郵便業 | 45 | 40 | 5 | 10 | 7 | 3 | | |
| I 卸売業、小売業 | 87 | 57 | 30 | 50 | 20 | 30 | | |
| J 金融業、保険業 | 22 | 14 | 8 | 11 | 3 | 8 | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 7 | 4 | 3 | 3 | - | 3 | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 11 | 10 | 1 | 4 | 3 | 1 | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 10 | 4 | 6 | 7 | 1 | 6 | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 6 | 1 | 5 | 5 | - | 5 | | |
| O 教育、学習支援業 | 24 | 5 | 19 | 19 | - | 19 | | |
| P 医療、福祉 | 415 | 82 | 333 | 352 | 24 | 328 | | |
| Q 複合サービス事業 | 6 | 1 | 5 | 5 | - | 5 | | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 20 | 12 | 8 | 9 | 1 | 8 | | |

付表 12 「正社員・正職員以外」の介護休業・介護休暇取得状況

n=998 (単位：人/事業所)

| 規模別 産業別 | 合計 | 介護休業 取得 | | 事業所 | 合計 | 介護休暇 取得 | | 事業所 |
|----------------------------|----|------------|----|-----|----|------------|----|-----|
| | | 男性 | 女性 | | | 男性 | 女性 | |
| 総数 | 7 | 1 | 6 | 7 | 40 | 5 | 35 | 17 |
| 5～9人 | 4 | 1 | 3 | 4 | 4 | - | 4 | 3 |
| 10～29人 | 1 | - | 1 | 1 | 5 | - | 5 | 5 |
| 30人以上 | 2 | - | 2 | 2 | 31 | 5 | 26 | 9 |
| 30～49人 | - | - | - | - | 5 | 2 | 3 | 4 |
| 50～99人 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 100～299人 | 1 | - | 1 | 1 | 20 | 2 | 18 | 3 |
| 300人以上 | 1 | - | 1 | 1 | 6 | 1 | 5 | 2 |
| A,B 農業、林業、漁業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | - | - | - | - | 1 | - | 1 | 1 |
| E 製造業 | - | - | - | - | 8 | 1 | 7 | 2 |
| E1 食料品、たばこ | - | - | - | - | - | - | - | - |
| E2 繊維工業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| E3 木材・木製品、家具 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| E4 印刷 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| E5 窯業・土石製品 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | - | - | - | - | 1 | 1 | - | 1 |
| E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用 | - | - | - | - | 7 | - | 7 | 1 |
| E8 その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| G 情報通信業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| H 運輸業、郵便業 | - | - | - | - | 1 | - | 1 | 1 |
| I 卸売業、小売業 | 1 | - | 1 | 1 | 1 | - | 1 | 1 |
| J 金融業、保険業 | - | - | - | - | 1 | 1 | - | 1 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| O 教育、学習支援業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| P 医療、福祉 | 6 | 1 | 5 | 6 | 26 | 3 | 23 | 9 |
| Q 複合サービス事業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | - | - | - | - | - | - | - | - |

付表 11 正社員・正職員」の介護休業・介護休暇取得状況

n=998 (単位：人/事業所)

| 規模別 産業別 | 合計 | 介護休業 取得 | | 事業所 | 合計 | 介護休暇 取得 | | 事業所 |
|----------------------------|----|------------|----|-----|----|------------|----|-----|
| | | 男性 | 女性 | | | 男性 | 女性 | |
| 総数 | 23 | 5 | 18 | 18 | 94 | 48 | 46 | 37 |
| 5～9人 | 3 | 2 | 1 | 2 | 6 | 3 | 3 | 6 |
| 10～29人 | 8 | 1 | 7 | 7 | 18 | 8 | 10 | 11 |
| 30人以上 | 12 | 2 | 10 | 9 | 70 | 37 | 33 | 20 |
| 30～49人 | 2 | - | 2 | 2 | 19 | 9 | 10 | 10 |
| 50～99人 | - | - | - | - | 3 | - | 3 | 2 |
| 100～299人 | 1 | - | 1 | 1 | 34 | 22 | 12 | 3 |
| 300人以上 | 9 | 2 | 7 | 6 | 14 | 6 | 8 | 5 |
| A,B 農業、林業、漁業 | - | - | - | - | 1 | 1 | - | 1 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | 3 | 2 | 1 | 3 | 13 | 9 | 4 | 6 |
| E 製造業 | 5 | 2 | 3 | 3 | 35 | 22 | 13 | 4 |
| E1 食料品、たばこ | - | - | - | - | - | - | - | - |
| E2 繊維工業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| E3 木材・木製品、家具 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| E4 印刷 | - | - | - | - | 1 | - | 1 | 1 |
| E5 窯業・土石製品 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | - | - | - | - | 26 | 17 | 9 | 2 |
| E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用 | 5 | 2 | 3 | 3 | 8 | 5 | 3 | 1 |
| E8 その他 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| G 情報通信業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| H 運輸業、郵便業 | 2 | 1 | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 2 |
| I 卸売業、小売業 | 2 | - | 2 | 2 | 5 | 2 | 3 | 4 |
| J 金融業、保険業 | 1 | - | 1 | 1 | 5 | 3 | 2 | 3 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | - | - | - | - | 1 | 1 | - | 1 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | - | - | - | - | 1 | - | 1 | 1 |
| O 教育、学習支援業 | 2 | - | 2 | 1 | 3 | - | 3 | 2 |
| P 医療、福祉 | 8 | - | 8 | 7 | 25 | 7 | 18 | 13 |
| Q 複合サービス事業 | - | - | - | - | - | - | - | - |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | - | - | - | - | - | - | - | - |

付表13 育児休業者・介護休業者の代替

n = 921

(単位：%)

| 規模別 産業別 | 合計 | 代替要員を 採用する | 派遣労働者を 活用する | 社内の他から 配置転換する | 代替要員は 配置しない |
|--------------------------------|-------|---------------|----------------|------------------|----------------|
| 総数 | 100.0 | 22.0 | 9.6 | 30.0 | 38.4 |
| 5～9人 | 100.0 | 26.3 | 9.9 | 27.5 | 36.2 |
| 10～29人 | 100.0 | 19.5 | 7.7 | 30.3 | 42.5 |
| 30人以上 | 100.0 | 19.9 | 13.5 | 33.9 | 32.7 |
| 30～49人 | 100.0 | 18.4 | 10.3 | 37.9 | 33.3 |
| 50～99人 | 100.0 | 15.2 | 19.6 | 32.6 | 32.6 |
| 100～299人 | 100.0 | 31.0 | 17.2 | 24.1 | 27.6 |
| 300人以上 | 100.0 | 22.2 | 0.0 | 33.3 | 44.4 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 22.2 | 0.0 | 33.3 | 44.4 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | 100.0 | 15.4 | 10.6 | 17.1 | 56.9 |
| E 製造業 | 100.0 | 15.0 | 15.0 | 32.7 | 37.2 |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 33.3 |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 0.0 | 16.7 | 50.0 | 33.3 |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 60.0 | 40.0 |
| E4 印刷 | 100.0 | 25.0 | 0.0 | 37.5 | 37.5 |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 8.3 | 0.0 | 33.3 | 58.3 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 0.0 | 17.6 | 41.2 | 41.2 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 9.4 | 18.8 | 28.1 | 43.8 |
| E8 その他 | 100.0 | 36.7 | 23.3 | 20.0 | 20.0 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 |
| G 情報通信業 | 100.0 | 0.0 | 11.1 | 44.4 | 44.4 |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 17.7 | 6.5 | 30.6 | 45.2 |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 19.9 | 14.5 | 32.8 | 32.8 |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 2.7 | 5.4 | 83.8 | 8.1 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 28.6 | 14.3 | 57.1 | 0.0 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 6.3 | 12.5 | 18.8 | 62.5 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 31.6 | 5.3 | 42.1 | 21.1 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 27.8 | 5.6 | 11.1 | 55.6 |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 37.0 | 7.4 | 25.9 | 29.6 |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 38.5 | 2.7 | 21.7 | 37.1 |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 16.7 | 16.7 | 66.7 | 0.0 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 5.6 | 11.1 | 36.1 | 47.2 |

付表14-1 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの取組状況（事業所割合）

| 規模別 産業別 | (単位：%) | | | | |
|--------------------------------|--------|---------|-----------------|--------------------|-------|
| | 合計 | 取り組んでいる | 今後取り組む 予定である | 今のところ 取り組む予定はない | わからない |
| 総数 | 100.0 | 53.9 | 17.2 | 8.1 | 20.8 |
| 5～9人 | 100.0 | 51.7 | 16.4 | 8.5 | 23.4 |
| 10～29人 | 100.0 | 51.5 | 16.6 | 9.0 | 22.8 |
| 30人以上 | 100.0 | 64.5 | 20.1 | 5.3 | 10.1 |
| 30～49人 | 100.0 | 52.3 | 29.1 | 4.7 | 14.0 |
| 50～99人 | 100.0 | 73.3 | 11.1 | 8.9 | 6.7 |
| 100～299人 | 100.0 | 75.9 | 13.8 | 3.4 | 6.9 |
| 300人以上 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 45.5 | 18.2 | 18.2 | 18.2 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | 100.0 | 35.3 | 25.0 | 9.6 | 30.1 |
| E 製造業 | 100.0 | 40.8 | 20.0 | 13.3 | 25.8 |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 33.3 |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 16.7 | 16.7 | 33.3 | 33.3 |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 14.3 | 28.6 | 14.3 | 42.9 |
| E4 印刷 | 100.0 | 75.0 | 12.5 | 0.0 | 12.5 |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 15.4 | 15.4 | 7.7 | 61.5 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 27.8 | 16.7 | 33.3 | 22.2 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 56.3 | 18.8 | 6.3 | 18.8 |
| E8 その他 | 100.0 | 45.5 | 24.2 | 12.1 | 18.2 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| G 情報通信業 | 100.0 | 66.7 | 22.2 | 0.0 | 11.1 |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 41.0 | 26.2 | 8.2 | 24.6 |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 58.2 | 14.1 | 5.6 | 22.0 |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 89.5 | 5.3 | 0.0 | 5.3 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 53.3 | 6.7 | 0.0 | 40.0 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 58.8 | 26.5 | 2.9 | 11.8 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 45.0 | 25.0 | 10.0 | 20.0 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 52.9 | 23.5 | 11.8 | 11.8 |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 75.0 | 14.3 | 3.6 | 7.1 |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 66.4 | 10.6 | 8.0 | 15.0 |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 27.3 | 18.2 | 27.3 | 27.3 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 42.1 | 21.1 | 10.5 | 26.3 |

付表14-2 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりの取組状況（事業所数）

| 規模別 産業別 | (単位：事業所) | | | | |
|--------------------------------|----------|-----------------|--------------------|-------|-----|
| | 取り組んでいる | 今後取り組む 予定である | 今のところ 取り組む予定はない | わからない | 総数 |
| 総数 | 509 | 162 | 77 | 196 | 944 |
| 5～9人 | 183 | 58 | 30 | 83 | 354 |
| 10～29人 | 217 | 70 | 38 | 96 | 421 |
| 30人以上 | 109 | 34 | 9 | 17 | 169 |
| 30～49人 | 45 | 25 | 4 | 12 | 86 |
| 50～99人 | 33 | 5 | 4 | 3 | 45 |
| 100～299人 | 22 | 4 | 1 | 2 | 29 |
| 300人以上 | 9 | 0 | 0 | 0 | 9 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 5 | 2 | 2 | 2 | 11 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | 48 | 34 | 13 | 41 | 136 |
| E 製造業 | 49 | 24 | 16 | 31 | 110 |
| E1 食料品・たばこ | 1 | 1 | 0 | 1 | 3 |
| E2 繊維工業 | 1 | 1 | 2 | 2 | 6 |
| E3 木材・木製品、家具 | 1 | 2 | 1 | 3 | 6 |
| E4 印刷 | 6 | 1 | 0 | 1 | 8 |
| E5 窯業・土石製品 | 2 | 2 | 1 | 8 | 13 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 5 | 3 | 6 | 4 | 18 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 18 | 6 | 2 | 6 | 32 |
| E8 その他 | 15 | 8 | 4 | 6 | 33 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| G 情報通信業 | 6 | 2 | 0 | 1 | 9 |
| H 運輸業、郵便業 | 25 | 16 | 5 | 15 | 61 |
| I 卸売業、小売業 | 103 | 25 | 10 | 39 | 177 |
| J 金融業、保険業 | 34 | 2 | 0 | 2 | 38 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 8 | 1 | 0 | 6 | 15 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 20 | 9 | 1 | 4 | 34 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 9 | 5 | 2 | 4 | 20 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 9 | 4 | 2 | 2 | 17 |
| O 教育、学習支援業 | 21 | 4 | 1 | 2 | 28 |
| P 医療、福祉 | 150 | 24 | 18 | 34 | 206 |
| Q 複合サービス事業 | 3 | 2 | 3 | 3 | 11 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 16 | 8 | 4 | 10 | 38 |

付表15-1-1 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして実施しているものがある・実施したいものがある事業所数 (複数回答)

| 規模別 産業別 | n = 926 | | (単位：事業所) | |
|--------------------------------|--|---|--|---|
| | ワーク・ライフ・バランスに配慮した 職場環境づくりとして 実施しているものがある事業所数 | ワーク・ライフ・バランスに配慮した 職場環境づくりとして 実施したいものがある事業所数 | ワーク・ライフ・バランスに配慮した 職場環境づくりとして 実施しているものがある事業所数 | ワーク・ライフ・バランスに配慮した 職場環境づくりとして 実施したいものがある事業所数 |
| 総数 | 851 | 542 | 926 | 926 |
| 5～9人 | 296 | 189 | 335 | 335 |
| 10～29人 | 391 | 252 | 422 | 422 |
| 30人以上 | 164 | 101 | 169 | 169 |
| 30～49人 | 79 | 58 | 84 | 84 |
| 50～99人 | 47 | 21 | 47 | 47 |
| 100～299人 | 29 | 18 | 29 | 29 |
| 300人以上 | 9 | 4 | 9 | 9 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 9 | 5 | 11 | 11 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X |
| D 建設業 | 111 | 90 | 129 | 129 |
| E 製造業 | 100 | 61 | 108 | 108 |
| E1 食料品・たばこ | 3 | 2 | 3 | 3 |
| E2 繊維工業 | 5 | 3 | 7 | 7 |
| E3 木材・木製品、家具 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| E4 印刷 | 8 | 7 | 8 | 8 |
| E5 窯業・土石製品 | 9 | 6 | 10 | 10 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 14 | 5 | 15 | 15 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 32 | 17 | 32 | 32 |
| E8 その他 | 26 | 18 | 30 | 30 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 1 | 2 | 2 |
| G 情報通信業 | 8 | 4 | 8 | 8 |
| H 運輸業、郵便業 | 51 | 41 | 62 | 62 |
| I 卸売業、小売業 | 171 | 98 | 181 | 181 |
| J 金融業、保険業 | 38 | 7 | 38 | 38 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 13 | 9 | 13 | 13 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 31 | 27 | 36 | 36 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 16 | 14 | 18 | 18 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 16 | 9 | 16 | 16 |
| O 教育、学習支援業 | 28 | 16 | 28 | 28 |
| P 医療、福祉 | 213 | 128 | 223 | 223 |
| Q 複合サービス事業 | 12 | 7 | 12 | 12 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 31 | 25 | 40 | 40 |

付表15-2 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして実施している内容・事業所致（複数回答）

n=926

(単位：事業所)

| 規模別 産業別 | 育児休業 (法定以上) | 介護休業 (法定以上) | 介護休業 (法定以上) | 子の 看護休暇 (法定以上) | 事業所内 保育施設の 設置 | 育児に 関する 経済的 支援 | 介護に 関する 経済的 支援 | 復職への 支援 | 産業医に よるカウン セリング | 健康づくりに 病気の予防・ 治療への支援 | 健康に 関する 研修や講話 | テレワーク (在宅勤務等) | 勤務地の限定 (転勤の制限) | フレックス タイム制・ 時差出勤など | 業務体制 ・分担の 見直し | 残業の 削減 | 休暇取得 の促進 | 従業員の 生産性向上 | 外国人材の 活用 | 非正規雇用の 処遇改善 | その他 |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------------|---------------------|-------------------------|-------------------------|------------|-----------------------|----------------------------|---------------------|------------------|-------------------|--------------------------|---------------------|-----------|-------------|---------------|-------------|----------------|-----|
| 総数 | 451 | 322 | 307 | 294 | 49 | 42 | 27 | 222 | 305 | 430 | 220 | 186 | 184 | 219 | 353 | 578 | 620 | 375 | 106 | 230 | 32 |
| 5～9人 | 142 | 95 | 95 | 86 | 17 | 14 | 8 | 80 | 76 | 152 | 62 | 50 | 63 | 68 | 110 | 202 | 213 | 120 | 26 | 70 | 8 |
| 10～29人 | 214 | 151 | 141 | 135 | 19 | 18 | 13 | 94 | 124 | 188 | 97 | 86 | 84 | 104 | 166 | 263 | 281 | 169 | 41 | 100 | 17 |
| 30人以上 | 95 | 76 | 71 | 73 | 13 | 10 | 6 | 48 | 105 | 90 | 61 | 50 | 37 | 47 | 77 | 113 | 126 | 86 | 39 | 60 | 7 |
| 30～49人 | 45 | 32 | 30 | 25 | 2 | 0 | 0 | 17 | 39 | 36 | 21 | 20 | 14 | 20 | 32 | 49 | 60 | 36 | 14 | 24 | 3 |
| 50～99人 | 27 | 24 | 23 | 25 | 3 | 6 | 4 | 18 | 37 | 31 | 20 | 16 | 12 | 13 | 25 | 34 | 37 | 28 | 13 | 18 | 3 |
| 100～299人 | 17 | 14 | 13 | 16 | 5 | 3 | 0 | 11 | 21 | 16 | 14 | 8 | 8 | 8 | 15 | 22 | 21 | 16 | 11 | 17 | 1 |
| 300人以上 | 6 | 6 | 5 | 7 | 3 | 1 | 2 | 2 | 8 | 7 | 6 | 6 | 3 | 6 | 5 | 8 | 8 | 6 | 1 | 1 | 0 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 3 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 4 | 5 | 1 | 1 | 1 | 1 | 3 | 6 | 7 | 1 | 2 | 2 | 0 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | 44 | 37 | 32 | 26 | 0 | 0 | 0 | 10 | 23 | 55 | 22 | 25 | 17 | 13 | 18 | 68 | 72 | 39 | 15 | 12 | 4 |
| E 製造業 | 49 | 37 | 31 | 35 | 1 | 1 | 2 | 19 | 43 | 42 | 23 | 21 | 19 | 23 | 40 | 64 | 71 | 49 | 27 | 25 | 3 |
| E1 食料品・たばこ | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| E2 繊維工業 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 2 | 1 | 3 | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 0 | 0 |
| E3 木材・木製品、家具 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 |
| E4 印刷 | 3 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 4 | 5 | 2 | 2 | 2 | 4 | 3 | 6 | 7 | 4 | 1 | 2 | 0 |
| E5 窯業・土石製品 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 3 | 5 | 0 | 1 | 0 | 5 | 5 | 9 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 8 | 4 | 5 | 6 | 0 | 0 | 0 | 3 | 4 | 4 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 7 | 10 | 3 | 6 | 1 | 0 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 19 | 18 | 13 | 16 | 1 | 1 | 2 | 5 | 17 | 15 | 8 | 8 | 7 | 11 | 15 | 21 | 22 | 21 | 11 | 10 | 0 |
| E8 その他 | 13 | 10 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 8 | 9 | 12 | 5 | 5 | 7 | 6 | 11 | 19 | 18 | 13 | 4 | 11 | 2 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 0 | 1 | 0 |
| G 情報通信業 | 5 | 4 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 2 | 3 | 4 | 2 | 7 | 3 | 4 | 5 | 6 | 7 | 5 | 0 | 2 | 1 |
| H 運輸業、郵便業 | 25 | 22 | 18 | 13 | 1 | 2 | 2 | 8 | 29 | 30 | 19 | 11 | 8 | 18 | 21 | 33 | 32 | 22 | 2 | 12 | 2 |
| I 卸売業、小売業 | 98 | 62 | 59 | 63 | 5 | 11 | 6 | 45 | 56 | 78 | 27 | 37 | 40 | 42 | 68 | 120 | 133 | 66 | 21 | 35 | 11 |
| J 金融業、保険業 | 18 | 16 | 18 | 19 | 10 | 13 | 12 | 24 | 32 | 32 | 29 | 23 | 28 | 25 | 28 | 35 | 37 | 27 | 11 | 25 | 0 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 7 | 5 | 5 | 3 | 1 | 1 | 1 | 4 | 6 | 8 | 5 | 5 | 5 | 5 | 4 | 10 | 9 | 7 | 3 | 6 | 0 |
| L 学術研究・専門・技術サービス業 | 17 | 11 | 10 | 11 | 0 | 0 | 1 | 10 | 7 | 9 | 4 | 15 | 9 | 12 | 14 | 21 | 18 | 14 | 2 | 3 | 0 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 10 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 5 | 3 | 5 | 3 | 1 | 2 | 3 | 8 | 8 | 9 | 8 | 3 | 5 | 0 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 9 | 4 | 5 | 3 | 0 | 0 | 0 | 5 | 1 | 9 | 3 | 4 | 5 | 5 | 7 | 14 | 10 | 4 | 0 | 1 | 0 |
| O 教育、学習支援業 | 14 | 10 | 9 | 8 | 2 | 3 | 0 | 5 | 4 | 9 | 3 | 4 | 8 | 6 | 10 | 18 | 17 | 10 | 1 | 6 | 1 |
| P 医療、福祉 | 126 | 89 | 92 | 87 | 27 | 9 | 0 | 73 | 67 | 112 | 62 | 22 | 27 | 50 | 108 | 145 | 160 | 101 | 16 | 83 | 9 |
| Q 複合サービス事業 | 8 | 8 | 8 | 8 | 0 | 0 | 0 | 2 | 12 | 11 | 8 | 0 | 2 | 2 | 5 | 6 | 10 | 5 | 2 | 4 | 0 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 15 | 10 | 10 | 9 | 1 | 0 | 0 | 7 | 13 | 18 | 7 | 8 | 8 | 8 | 12 | 21 | 25 | 15 | 1 | 8 | 1 |

付表15-3 ワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境づくりとして今後実施したい内容・事業所数（複数回答）

n=926

(単位：事業所)

| 規模別 産別 | 育児休業 (法定以上) | 介護休業 (法定以上) | 子の 看護休暇 (法定以上) | 事業所内 保育施設の 設置 | 育児に 関する 経済的 支援 | 介護に 関する 経済的 支援 | 復職への 支援 | 産業医に よるカウ ンセリング | 健康づくり、 病気の予防・ 治療への支援 | 健康に 関する 研修や講話 | テレワーク (在宅勤務等) | 勤務地の限定 (転勤の制限) | フレックス タイム制・ 時差出勤など | 業務体制 ・分担の 見直し | 残業の 削減 | 休暇取得 の促進 | 従業員の 生産性向上 | 外国人材の 活用 | 非正規雇用の 処遇改善 | その他 |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------------|---------------------|-------------------------|-------------------------|------------|-----------------------|----------------------------|---------------------|------------------|-------------------|--------------------------|---------------------|-----------|-------------|---------------|-------------|----------------|-----|
| 総数 | 100 | 127 | 131 | 86 | 95 | 90 | 135 | 93 | 168 | 167 | 77 | 34 | 85 | 142 | 125 | 106 | 102 | 113 | 66 | 12 |
| 5～9人 | 39 | 49 | 59 | 27 | 36 | 34 | 51 | 42 | 64 | 56 | 18 | 10 | 23 | 44 | 47 | 43 | 34 | 33 | 22 | 4 |
| 10～29人 | 46 | 61 | 56 | 40 | 47 | 43 | 57 | 43 | 79 | 85 | 39 | 16 | 39 | 65 | 58 | 53 | 49 | 58 | 36 | 5 |
| 30人以上 | 15 | 17 | 16 | 18 | 19 | 12 | 27 | 8 | 25 | 26 | 20 | 8 | 23 | 33 | 20 | 10 | 19 | 22 | 8 | 3 |
| 30～49人 | 6 | 7 | 6 | 11 | 8 | 6 | 15 | 8 | 18 | 18 | 10 | 3 | 11 | 20 | 14 | 4 | 11 | 10 | 3 | 1 |
| 50～99人 | 5 | 4 | 4 | 2 | 2 | 2 | 5 | 0 | 2 | 4 | 4 | 3 | 7 | 6 | 4 | 5 | 4 | 7 | 1 | 1 |
| 100～299人 | 4 | 6 | 6 | 5 | 2 | 5 | 6 | 0 | 5 | 4 | 5 | 1 | 4 | 6 | 2 | 1 | 4 | 3 | 2 | 1 |
| 300人以上 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 2 | 2 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | 18 | 22 | 23 | 25 | 10 | 14 | 23 | 15 | 33 | 30 | 7 | 6 | 16 | 28 | 21 | 21 | 14 | 16 | 11 | 1 |
| E 製造業 | 11 | 16 | 13 | 9 | 6 | 5 | 16 | 9 | 18 | 13 | 5 | 2 | 8 | 17 | 15 | 10 | 15 | 12 | 5 | 3 |
| E1 食料品・たばこ | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| E2 繊維工業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 |
| E3 木材・木製品、家具 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| E4 印刷 | 3 | 5 | 4 | 4 | 0 | 1 | 4 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| E5 窯業・土石製品 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 2 | 2 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 3 | 3 | 3 | 1 | 4 | 2 | 4 | 0 | 4 | 7 | 2 | 1 | 3 | 2 | 4 | 3 | 2 | 4 | 1 | 2 |
| E8 その他 | 1 | 3 | 3 | 2 | 1 | 1 | 4 | 6 | 8 | 1 | 2 | 1 | 2 | 4 | 4 | 3 | 5 | 4 | 3 | 0 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| G 情報通信業 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | 1 | 2 | 3 | 3 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| H 運輸業、郵便業 | 9 | 8 | 9 | 7 | 5 | 4 | 11 | 4 | 11 | 13 | 5 | 6 | 3 | 11 | 15 | 6 | 9 | 5 | 4 | 1 |
| I 卸売業、小売業 | 11 | 21 | 21 | 19 | 17 | 16 | 18 | 17 | 22 | 31 | 19 | 8 | 21 | 23 | 22 | 17 | 19 | 22 | 14 | 1 |
| J 金融業、保険業 | 3 | 3 | 3 | 3 | 1 | 1 | 1 | 2 | 3 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 4 | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 | 3 | 1 | 3 | 1 | 2 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 9 | 5 | 8 | 8 | 1 | 5 | 2 | 5 | 2 | 5 | 7 | 1 | 2 | 8 | 9 | 9 | 10 | 3 | 2 | 2 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 3 | 7 | 7 | 5 | 3 | 3 | 2 | 3 | 2 | 5 | 1 | 1 | 1 | 7 | 6 | 3 | 5 | 6 | 3 | 0 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 1 | 2 | 2 | 2 | 1 | 2 | 4 | 5 | 3 | 4 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 1 | 2 | 3 | 4 | 0 |
| O 教育、学習支援業 | 1 | 3 | 4 | 3 | 4 | 5 | 5 | 5 | 5 | 6 | 2 | 0 | 4 | 5 | 1 | 3 | 0 | 2 | 1 | 1 |
| P 医療、福祉 | 19 | 28 | 30 | 34 | 22 | 29 | 28 | 21 | 33 | 42 | 22 | 7 | 19 | 31 | 24 | 27 | 18 | 32 | 20 | 2 |
| Q 複合サービス業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 8 | 7 | 6 | 6 | 7 | 5 | 4 | 2 | 4 | 5 | 5 | 1 | 6 | 3 | 6 | 6 | 6 | 6 | 2 | 1 |

付表16-1 テレワークの導入事業所割合

| 規模別 産業別 | | (単位：%) | | | | |
|--------------------------------|--|--------|---------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------|
| n=980 | | 合計 | 新型コロナウイルス問題 以前から導入している | 新型コロナウイルスの 状況を受けて 初めて導入した | 現時点で導入 できていないが 今後、導入したい | 今後も導入する 予定はない |
| 総数 | | 100.0 | 4.5 | 19.2 | 12.5 | 63.8 |
| 5～9人 | | 100.0 | 4.1 | 14.3 | 10.5 | 71.1 |
| 10～29人 | | 100.0 | 4.8 | 18.8 | 12.7 | 63.8 |
| 30人以上 | | 100.0 | 4.6 | 30.3 | 16.6 | 48.6 |
| 30～49人 | | 100.0 | 2.2 | 27.0 | 19.1 | 51.7 |
| 50～99人 | | 100.0 | 6.3 | 29.2 | 14.6 | 50.0 |
| 100～299人 | | 100.0 | 3.4 | 37.9 | 17.2 | 41.4 |
| 300人以上 | | 100.0 | 22.2 | 44.4 | 0.0 | 33.3 |
| A,B 農業、林業、漁業 | | 100.0 | 0.0 | 9.1 | 9.1 | 81.8 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | | 100.0 | 3.5 | 19.6 | 14.0 | 62.9 |
| E 製造業 | | 100.0 | 1.7 | 20.7 | 9.1 | 68.6 |
| E1 食料品・たばこ | | 100.0 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | 33.3 |
| E2 繊維工業 | | 100.0 | 0.0 | 42.9 | 0.0 | 57.1 |
| E3 木材・木製品、家具 | | 100.0 | 0.0 | 33.3 | 0.0 | 66.7 |
| E4 印刷 | | 100.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | 50.0 |
| E5 窯業・土石製品 | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 83.3 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | | 100.0 | 0.0 | 11.1 | 5.6 | 83.3 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | | 100.0 | 2.9 | 23.5 | 11.8 | 61.8 |
| E8 その他 | | 100.0 | 3.0 | 18.2 | 6.1 | 72.7 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| G 情報通信業 | | 100.0 | 22.2 | 55.6 | 0.0 | 22.2 |
| H 運輸業、郵便業 | | 100.0 | 0.0 | 22.7 | 12.1 | 65.2 |
| I 卸売業、小売業 | | 100.0 | 5.3 | 18.6 | 14.9 | 61.2 |
| J 金融業、保険業 | | 100.0 | 28.9 | 34.2 | 7.9 | 28.9 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | | 100.0 | 0.0 | 40.0 | 6.7 | 53.3 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | | 100.0 | 10.8 | 37.8 | 21.6 | 29.7 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | | 100.0 | 0.0 | 5.0 | 20.0 | 75.0 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | | 100.0 | 0.0 | 11.1 | 5.6 | 83.3 |
| O 教育、学習支援業 | | 100.0 | 3.6 | 21.4 | 10.7 | 64.3 |
| P 医療、福祉 | | 100.0 | 2.2 | 13.2 | 12.3 | 72.4 |
| Q 複合サービス事業 | | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 83.3 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | | 100.0 | 4.7 | 16.3 | 11.6 | 67.4 |

付表16-2 テレワークの導入事業所数

| 規模別 産業別 | | (単位：事業所) | | | | |
|--------------------------------|--|---------------------------|---------------------------------|-------------------------------|------------------|--|
| n=980 | | 新型コロナウイルス問題 以前から導入している | 新型コロナウイルスの 状況を受けて 初めて導入した | 現時点で導入 できていないが 今後、導入したい | 今後も導入する 予定はない | |
| 総数 | | 44 | 188 | 123 | 625 | |
| 5～9人 | | 15 | 52 | 38 | 258 | |
| 10～29人 | | 21 | 83 | 56 | 282 | |
| 30人以上 | | 8 | 53 | 29 | 85 | |
| 30～49人 | | 2 | 24 | 17 | 46 | |
| 50～99人 | | 3 | 14 | 7 | 24 | |
| 100～299人 | | 1 | 11 | 5 | 12 | |
| 300人以上 | | 2 | 4 | 0 | 3 | |
| A,B 農業、林業、漁業 | | 0 | 1 | 1 | 9 | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | | X | X | X | X | |
| D 建設業 | | 5 | 28 | 20 | 90 | |
| E 製造業 | | 2 | 25 | 11 | 83 | |
| E1 食料品・たばこ | | 0 | 2 | 0 | 1 | |
| E2 繊維工業 | | 0 | 3 | 0 | 4 | |
| E3 木材・木製品、家具 | | 0 | 2 | 0 | 4 | |
| E4 印刷 | | 0 | 2 | 2 | 4 | |
| E5 窯業・土石製品 | | 0 | 0 | 2 | 10 | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | | 0 | 2 | 1 | 15 | |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | | 1 | 8 | 4 | 21 | |
| E8 その他 | | 1 | 6 | 2 | 24 | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | | 2 | 0 | 0 | 0 | |
| G 情報通信業 | | 2 | 5 | 0 | 2 | |
| H 運輸業、郵便業 | | 0 | 15 | 8 | 43 | |
| I 卸売業、小売業 | | 10 | 35 | 28 | 115 | |
| J 金融業、保険業 | | 11 | 13 | 3 | 11 | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | | 0 | 6 | 1 | 8 | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | | 4 | 14 | 8 | 11 | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | | 0 | 1 | 4 | 15 | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | | 0 | 2 | 1 | 15 | |
| O 教育、学習支援業 | | 1 | 6 | 3 | 18 | |
| P 医療、福祉 | | 5 | 30 | 28 | 165 | |
| Q 複合サービス事業 | | 0 | 0 | 2 | 10 | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | | 2 | 7 | 5 | 29 | |

付表17-1 テレワークを導入していない理由別割合 (複数回答)

| 規模別 産業別 | テレワークに適した 仕事が多い | 必要性が わからない | 社員・職員の 理解がえられない | 導入経費が かかる | 人事管理・ 評価等が難しい | 生産性が 低下する | セキュリティが 担保できない | 導入プロセスが わからない | (単位: %) | |
|--------------------------------|--------------------|---------------|--------------------|--------------|------------------|--------------|-------------------|------------------|---------|--|
| | | | | | | | | | その他 | |
| 総数 | 88.8 | 2.3 | 0.8 | 5.9 | 4.5 | 5.3 | 10.3 | 0.7 | 11.3 | |
| 5～9人 | 88.1 | 1.4 | 0.7 | 6.4 | 3.4 | 5.1 | 11.9 | 0.0 | 11.5 | |
| 10～29人 | 89.4 | 2.9 | 0.9 | 4.1 | 5.0 | 4.1 | 8.5 | 1.2 | 10.9 | |
| 30人以上 | 88.6 | 2.6 | 0.9 | 9.6 | 6.1 | 9.6 | 11.4 | 0.9 | 12.3 | |
| 30～49人 | 85.7 | 3.2 | 1.6 | 9.5 | 6.3 | 9.5 | 12.7 | 1.6 | 15.9 | |
| 50～99人 | 90.3 | 3.2 | 0.0 | 9.7 | 6.5 | 9.7 | 9.7 | 0.0 | 6.5 | |
| 100～299人 | 94.1 | 0.0 | 0.0 | 11.8 | 5.9 | 5.9 | 5.9 | 0.0 | 11.8 | |
| 300人以上 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | |
| A, B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | |
| D 建設業 | 90.1 | 2.7 | 0.0 | 2.7 | 5.4 | 6.3 | 4.5 | 1.8 | 7.2 | |
| E 製造業 | 89.7 | 3.1 | 2.1 | 7.2 | 1.0 | 4.1 | 8.2 | 2.1 | 10.3 | |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| E3 木材・木製品、家具 | 60.0 | 20.0 | 0.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 20.0 | |
| E4 印刷 | 83.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 16.7 | |
| E5 窯業・土石製品 | 92.3 | 15.4 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 7.7 | 0.0 | 0.0 | 7.7 | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 93.8 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.3 | |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 92.3 | 0.0 | 0.0 | 3.8 | 0.0 | 0.0 | 15.4 | 3.8 | 15.4 | |
| E8 その他 | 88.5 | 0.0 | 7.7 | 7.7 | 3.8 | 7.7 | 11.5 | 0.0 | 7.7 | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| G 情報通信業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| H 運輸業、郵便業 | 94.1 | 3.9 | 0.0 | 2.0 | 2.0 | 7.8 | 5.9 | 0.0 | 7.8 | |
| I 卸売業、小売業 | 94.4 | 3.5 | 1.4 | 9.1 | 4.9 | 7.0 | 13.3 | 0.0 | 8.4 | |
| J 金融業、保険業 | 64.3 | 0.0 | 0.0 | 7.1 | 7.1 | 7.1 | 57.1 | 0.0 | 7.1 | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 75.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 25.0 | 12.5 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 52.6 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | 5.3 | 10.5 | 31.6 | 0.0 | 15.8 | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 10.5 | 0.0 | 5.3 | 0.0 | 0.0 | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 68.8 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 6.3 | 6.3 | 0.0 | 37.5 | |
| O 教育、学習支援業 | 81.0 | 0.0 | 0.0 | 9.5 | 9.5 | 14.3 | 14.3 | 0.0 | 14.3 | |
| P 医療、福祉 | 89.1 | 0.0 | 0.5 | 4.1 | 4.1 | 3.1 | 7.8 | 0.0 | 16.6 | |
| Q 複合サービス事業 | 83.3 | 25.0 | 0.0 | 8.3 | 8.3 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 33.3 | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 88.2 | 0.0 | 0.0 | 17.6 | 2.9 | 2.9 | 5.9 | 2.9 | 5.9 | |

付表17-2 テレワークを導入していない理由別事業所数（複数回答）

| 規模別 産業別 | テレワークに適した 仕事がない | 必要性が わからない | 社員・職員の 理解がえられない | 導入経費が かかる | 人事管理・ 評価等が難しい | 生産性が 低下する | セキュリティが 担保できない | 導入プロセスが わからない | その他 | (単位：事業所) | |
|--------------------------------|--------------------|---------------|--------------------|--------------|------------------|--------------|-------------------|------------------|-----|----------|-----|
| | | | | | | | | | | 回答事業所数 | 750 |
| 総数 | 666 | 17 | 6 | 44 | 34 | 40 | 77 | 5 | 85 | | 750 |
| 5～9人 | 260 | 4 | 2 | 19 | 10 | 15 | 35 | 0 | 34 | | 295 |
| 10～29人 | 305 | 10 | 3 | 14 | 17 | 14 | 29 | 4 | 37 | | 341 |
| 30人以上 | 101 | 3 | 1 | 11 | 7 | 11 | 13 | 1 | 14 | | 114 |
| 30～49人 | 54 | 2 | 1 | 6 | 4 | 6 | 8 | 1 | 10 | | 63 |
| 50～99人 | 28 | 1 | 0 | 3 | 2 | 3 | 3 | 0 | 2 | | 31 |
| 100～299人 | 16 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 1 | 0 | 2 | | 17 |
| 300人以上 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | | 3 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | | 9 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X | X | | X |
| D 建設業 | 100 | 3 | 0 | 3 | 6 | 7 | 5 | 2 | 8 | | 111 |
| E 製造業 | 87 | 3 | 2 | 7 | 1 | 4 | 8 | 2 | 10 | | 97 |
| E1 食料品・たばこ | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 1 |
| E2 繊維工業 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 4 |
| E3 木材・木製品、家具 | 3 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | | 5 |
| E4 印刷 | 5 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | | 6 |
| E5 窯業・土石製品 | 12 | 2 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | | 13 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 15 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | | 16 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 24 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 4 | 1 | 4 | | 26 |
| E8 その他 | 23 | 0 | 2 | 2 | 1 | 2 | 3 | 0 | 2 | | 26 |
| F 電気・ガス、熱供給・水道業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 |
| G 情報通信業 | 2 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 2 |
| H 運輸業、郵便業 | 48 | 2 | 0 | 1 | 1 | 4 | 3 | 0 | 4 | | 51 |
| I 卸売業、小売業 | 135 | 5 | 2 | 13 | 7 | 10 | 19 | 0 | 12 | | 143 |
| J 金融業、保険業 | 9 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 8 | 0 | 1 | | 14 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 6 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 2 | 0 | 0 | | 8 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 10 | 1 | 1 | 1 | 1 | 2 | 6 | 0 | 3 | | 19 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 19 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | | 19 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 11 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 6 | | 16 |
| O 教育、学習支援業 | 17 | 0 | 0 | 2 | 2 | 3 | 3 | 0 | 3 | | 21 |
| P 医療、福祉 | 172 | 0 | 1 | 8 | 8 | 6 | 15 | 0 | 32 | | 193 |
| Q 複合サービス事業 | 10 | 3 | 0 | 1 | 1 | 0 | 3 | 0 | 4 | | 12 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 30 | 0 | 0 | 6 | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 | | 34 |

付表18-2 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況別事業所数

| 規模別 産業別 | n=961 | | | | (単位：事業所数) | |
|----------------------------|-----------|--------------|---------------|-------|-----------|-------|
| | すでに取組んでいる | 今後取組むこととしている | 今のところ取組む予定はない | わからない | 合計 | 割合(%) |
| 総数 | 448 | 162 | 154 | 197 | | |
| 5～9人 | 143 | 59 | 64 | 87 | | |
| 10～29人 | 201 | 66 | 74 | 96 | | |
| 30人以上 | 104 | 37 | 16 | 14 | | |
| 30～49人 | 41 | 24 | 11 | 11 | | |
| 50～99人 | 35 | 9 | 3 | 1 | | |
| 100～299人 | 19 | 4 | 2 | 2 | | |
| 300人以上 | 9 | 0 | 0 | 0 | | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 4 | 0 | 2 | 4 | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | | |
| D 建設業 | 37 | 30 | 26 | 45 | | |
| E 製造業 | 54 | 15 | 21 | 31 | | |
| E1 食料品・たばこ | 1 | 0 | 1 | 1 | | |
| E2 繊維工業 | 4 | 1 | 0 | 2 | | |
| E3 木材・木製品、家具 | 1 | 0 | 0 | 5 | | |
| E4 印刷 | 4 | 0 | 2 | 2 | | |
| E5 窯業・土石製品 | 2 | 2 | 3 | 6 | | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 2 | 4 | 7 | 5 | | |
| E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用 | 23 | 4 | 4 | 4 | | |
| E8 その他 | 17 | 4 | 4 | 6 | | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 2 | 0 | 0 | 0 | | |
| G 情報通信業 | 5 | 3 | 1 | 0 | | |
| H 運輸業、郵便業 | 19 | 17 | 15 | 12 | | |
| I 卸売業、小売業 | 85 | 27 | 30 | 42 | | |
| J 金融業、保険業 | 31 | 5 | 0 | 2 | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 7 | 3 | 1 | 4 | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 18 | 7 | 4 | 7 | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 13 | 4 | 1 | 2 | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 7 | 4 | 1 | 6 | | |
| O 教育、学習支援業 | 18 | 6 | 2 | 3 | | |
| P 医療、福祉 | 123 | 32 | 39 | 30 | | |
| Q 複合サービス事業 | 9 | 1 | 1 | 1 | | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 16 | 8 | 10 | 7 | | |

付表18-1 女性の活躍推進（ポジティブ・アクション）の取組状況別割合

| 規模別 産業別 | n=961 | | | | (単位：%) | |
|----------------------------|-------|-----------|--------------|---------------|--------|-------|
| | 合計 | すでに取組んでいる | 今後取組むこととしている | 今のところ取組む予定はない | わからない | 割合(%) |
| 総数 | 100.0 | 46.6 | 16.9 | 16.0 | 20.5 | |
| 5～9人 | 100.0 | 40.5 | 16.7 | 18.1 | 24.6 | |
| 10～29人 | 100.0 | 46.0 | 15.1 | 16.9 | 22.0 | |
| 30人以上 | 100.0 | 60.8 | 21.6 | 9.4 | 8.2 | |
| 30～49人 | 100.0 | 47.1 | 27.6 | 12.6 | 12.6 | |
| 50～99人 | 100.0 | 72.9 | 18.8 | 6.3 | 2.1 | |
| 100～299人 | 100.0 | 70.4 | 14.8 | 7.4 | 7.4 | |
| 300人以上 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 40.0 | 0.0 | 20.0 | 40.0 | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | |
| D 建設業 | 100.0 | 26.8 | 21.7 | 18.8 | 32.6 | |
| E 製造業 | 100.0 | 44.6 | 12.4 | 17.4 | 25.6 | |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 33.3 | 0.0 | 33.3 | 33.3 | |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 57.1 | 14.3 | 0.0 | 28.6 | |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 83.3 | |
| E4 印刷 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 25.0 | 25.0 | |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 15.4 | 15.4 | 23.1 | 46.2 | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 11.1 | 22.2 | 38.9 | 27.8 | |
| E7 はん用・生産用・業務用・電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 65.7 | 11.4 | 11.4 | 11.4 | |
| E8 その他 | 100.0 | 54.8 | 12.9 | 12.9 | 19.4 | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | |
| G 情報通信業 | 100.0 | 55.6 | 33.3 | 11.1 | 0.0 | |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 30.2 | 27.0 | 23.8 | 19.0 | |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 46.2 | 14.7 | 16.3 | 22.8 | |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 81.6 | 13.2 | 0.0 | 5.3 | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 46.7 | 20.0 | 6.7 | 26.7 | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 50.0 | 19.4 | 11.1 | 19.4 | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 65.0 | 20.0 | 5.0 | 10.0 | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 38.9 | 22.2 | 5.6 | 33.3 | |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 62.1 | 20.7 | 6.9 | 10.3 | |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 54.9 | 14.3 | 17.4 | 13.4 | |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 75.0 | 8.3 | 8.3 | 8.3 | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 39.0 | 19.5 | 24.4 | 17.1 | |

付表19 女性の活躍推進（ポシティブ・アクション）に取り組んでいない理由

| 規模別 産業別 | 合 計 | 既に十分に女性が能力を 発揮し、活躍している | 日常の業務が忙しいため、 対応する余裕がない | 経営者及び中間管理職や 現場責任者の意識が 伴わない | 経費がかかる | 男性からの理解が 得られない | ポシティブアクションの 手法がわからない | その他 |
|--------------------------------|-------|---------------------------|---------------------------|----------------------------------|--------|-------------------|-------------------------|------|
| | | | | | | | | |
| 総数 | 100.0 | 48.1 | 14.4 | 5.3 | 0.9 | 0.6 | 15.8 | 15.0 |
| 5～9人 | 100.0 | 53.0 | 18.8 | 5.4 | 0.7 | 0.0 | 11.4 | 10.7 |
| 10～29人 | 100.0 | 45.1 | 9.9 | 3.1 | 1.2 | 0.6 | 21.6 | 18.5 |
| 30人以上 | 100.0 | 40.0 | 16.7 | 16.7 | 0.0 | 3.3 | 6.7 | 16.7 |
| 30～49人 | 100.0 | 31.8 | 13.6 | 18.2 | 0.0 | 4.5 | 9.1 | 22.7 |
| 50～99人 | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 100～299人 | 100.0 | 75.0 | 0.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 300人以上 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 33.3 | 16.7 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 16.7 | 33.3 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | 100.0 | 28.6 | 22.9 | 4.3 | 2.9 | 0.0 | 21.4 | 20.0 |
| E 製造業 | 100.0 | 38.0 | 16.0 | 8.0 | 0.0 | 0.0 | 20.0 | 18.0 |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 50.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 40.0 | 40.0 |
| E4 印刷 | 100.0 | 75.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 25.0 |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 22.2 | 22.2 | 11.1 | 0.0 | 0.0 | 33.3 | 11.1 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 36.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 27.3 | 36.4 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 57.1 | 0.0 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 14.3 |
| E8 その他 | 100.0 | 30.0 | 50.0 | 10.0 | 0.0 | 0.0 | 10.0 | 0.0 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| G 情報通信業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 15.4 | 11.5 | 7.7 | 3.8 | 3.8 | 11.5 | 46.2 |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 42.9 | 18.6 | 7.1 | 0.0 | 1.4 | 18.6 | 11.4 |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 25.0 | 50.0 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 27.3 | 9.1 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 54.5 | 9.1 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 71.4 | 0.0 | 28.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 94.0 | 1.5 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 4.5 | 0.0 |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 37.5 | 25.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 12.5 | 25.0 |

付表20-1 外国人の雇用状況別割合

| 規模別 産業別 | n = 971 | | | | (単位：%) | | | |
|--------------------------------|---------|--------|--|---------------------------|--------|--------|--|---------------------------|
| | 合計 | 雇用している | 雇用していないが、 今後は雇用を検討する 必要があると考えている | 現在、雇用していない 今後も雇用の予定はない | 合計 | 雇用している | 雇用していないが、 今後は雇用を検討する 必要があると考えている | 現在、雇用していない 今後も雇用の予定はない |
| 総数 | 100.0 | 12.4 | 22.6 | 65.0 | 100.0 | 7.3 | 17.9 | 74.9 |
| 5～9人 | 100.0 | 9.8 | 26.6 | 63.6 | 100.0 | 29.5 | 22.5 | 48.0 |
| 10～29人 | 100.0 | 19.5 | 26.4 | 54.0 | 100.0 | 19.5 | 26.4 | 54.0 |
| 30人以上 | 100.0 | 39.6 | 20.8 | 39.6 | 100.0 | 41.4 | 13.8 | 44.8 |
| 30～49人 | 100.0 | 33.3 | 22.2 | 44.4 | 100.0 | 25.0 | 16.7 | 58.3 |
| 50～99人 | 100.0 | X | X | X | 100.0 | 10.7 | 21.4 | 67.9 |
| 100～299人 | 100.0 | 28.5 | 22.8 | 48.8 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| 300人以上 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 57.1 | 14.3 | 28.6 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 100.0 | 14.3 | 28.6 | 57.1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 15.4 | 23.1 | 61.5 |
| D 建設業 | 100.0 | 38.9 | 16.7 | 44.4 | 100.0 | 37.1 | 25.7 | 37.1 |
| E 製造業 | 100.0 | 25.0 | 21.9 | 53.1 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| E1 食料品・たばこ | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| E2 繊維工業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| E3 木材・木製品、家具 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| E4 印刷 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| E5 窯業・土石製品 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| E8 その他 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| G 情報通信業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| H 運輸業、郵便業 | 100.0 | 3.1 | 21.9 | 75.0 | 100.0 | 9.2 | 23.4 | 67.4 |
| I 卸売業、小売業 | 100.0 | 26.3 | 26.3 | 47.4 | 100.0 | 28.6 | 14.3 | 57.1 |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 8.6 | 8.6 | 17.2 | 100.0 | 25.0 | 45.0 | 30.0 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 3.4 | 24.1 | 72.4 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 100.0 | 9.6 | 23.5 | 67.0 | 100.0 | 8.3 | 16.7 | 75.0 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 100.0 | 4.9 | 14.6 | 80.5 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| O 教育、学習支援業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| P 医療、福祉 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| Q 複合サービス事業 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 |

付表20-2 外国人の雇用状況別事業所数

| 規模別 産業別 | n = 971 | | | | (単位：事業所) | | | |
|--------------------------------|---------|--------|--|---------------------------|----------|--------|--|---------------------------|
| | 総数 | 雇用している | 雇用していないが、 今後は雇用を検討する 必要があると考えている | 現在、雇用していない 今後も雇用の予定はない | 総数 | 雇用している | 雇用していないが、 今後は雇用を検討する 必要があると考えている | 現在、雇用していない 今後も雇用の予定はない |
| 総数 | 631 | 120 | 220 | 291 | 631 | 120 | 220 | 291 |
| 5～9人 | 268 | 26 | 64 | 178 | 268 | 26 | 64 | 178 |
| 10～29人 | 280 | 43 | 117 | 120 | 280 | 43 | 117 | 120 |
| 30人以上 | 83 | 51 | 39 | 13 | 83 | 51 | 39 | 13 |
| 30～49人 | 47 | 17 | 23 | 7 | 47 | 17 | 23 | 7 |
| 50～99人 | 19 | 19 | 10 | 0 | 19 | 19 | 10 | 0 |
| 100～299人 | 13 | 12 | 4 | 0 | 13 | 12 | 4 | 0 |
| 300人以上 | 4 | 3 | 2 | 0 | 4 | 3 | 2 | 0 |
| A,B 農業、林業、漁業 | 7 | 3 | 2 | 0 | 7 | 3 | 2 | 0 |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | X | X |
| D 建設業 | 95 | 15 | 30 | 50 | 95 | 15 | 30 | 50 |
| E 製造業 | 60 | 35 | 28 | 0 | 60 | 35 | 28 | 0 |
| E1 食料品・たばこ | 3 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 |
| E2 繊維工業 | 2 | 4 | 1 | 0 | 2 | 4 | 1 | 0 |
| E3 木材・木製品、家具 | 4 | 1 | 2 | 0 | 4 | 1 | 2 | 0 |
| E4 印刷 | 5 | 0 | 3 | 0 | 5 | 0 | 3 | 0 |
| E5 窯業・土石製品 | 8 | 2 | 3 | 0 | 8 | 2 | 3 | 0 |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 8 | 7 | 3 | 0 | 8 | 7 | 3 | 0 |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 13 | 13 | 9 | 0 | 13 | 13 | 9 | 0 |
| E8 その他 | 17 | 8 | 7 | 0 | 17 | 8 | 7 | 0 |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| G 情報通信業 | 8 | 0 | 1 | 0 | 8 | 0 | 1 | 0 |
| H 運輸業、郵便業 | 48 | 2 | 14 | 0 | 48 | 2 | 14 | 0 |
| I 卸売業、小売業 | 124 | 17 | 43 | 0 | 124 | 17 | 43 | 0 |
| J 金融業、保険業 | 18 | 10 | 10 | 0 | 18 | 10 | 10 | 0 |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 8 | 4 | 2 | 0 | 8 | 4 | 2 | 0 |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 29 | 3 | 3 | 0 | 29 | 3 | 3 | 0 |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 6 | 5 | 9 | 0 | 6 | 5 | 9 | 0 |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 10 | 0 | 7 | 0 | 10 | 0 | 7 | 0 |
| O 教育、学習支援業 | 21 | 1 | 7 | 0 | 21 | 1 | 7 | 0 |
| P 医療、福祉 | 154 | 22 | 54 | 0 | 154 | 22 | 54 | 0 |
| Q 複合サービス事業 | 9 | 1 | 2 | 0 | 9 | 1 | 2 | 0 |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 33 | 2 | 6 | 0 | 33 | 2 | 6 | 0 |

付表21-1 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由別割合（複数回答）

| 規模別 産業別 | (単位：%) | | | | | | | |
|--------------------------------|--|---------------------------------|----------------------|-------------|-------|--|--|--|
| | 海外展開や観光客への対応など、 外国語のスキルを有した人材が 必要だから | 高度な技術・知識（外国語以外）を 有した人材が必要だから | 日本人の労働者が 雇用できないから | 人件費が削減できるから | その他 | | | |
| 総数 | 19.6 | 19.9 | 64.0 | 3.9 | 14.0 | | | |
| 5～9人 | 20.5 | 28.4 | 62.5 | 4.5 | 10.2 | | | |
| 10～29人 | 23.3 | 18.2 | 62.9 | 5.0 | 13.2 | | | |
| 30人以上 | 12.4 | 14.6 | 67.4 | 1.1 | 19.1 | | | |
| 30～49人 | 7.5 | 17.5 | 70.0 | 0.0 | 17.5 | | | |
| 50～99人 | 13.8 | 10.3 | 65.5 | 3.4 | 20.7 | | | |
| 100～299人 | 6.7 | 0.0 | 80.0 | 0.0 | 26.7 | | | |
| 300人以上 | 60.0 | 60.0 | 20.0 | 0.0 | 0.0 | | | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 0.0 | 20.0 | 80.0 | 0.0 | 0.0 | | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | | | |
| D 建設業 | 2.3 | 6.8 | 88.6 | 9.1 | 6.8 | | | |
| E 製造業 | 14.3 | 23.8 | 76.2 | 1.6 | 7.9 | | | |
| E1 食料品・たばこ | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | |
| E2 繊維工業 | 0.0 | 40.0 | 100.0 | 20.0 | 0.0 | | | |
| E3 木材・木製品、家具 | 0.0 | 33.3 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | | | |
| E4 印刷 | 33.3 | 0.0 | 66.7 | 0.0 | 0.0 | | | |
| E5 窯業・土石製品 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | 0.0 | 0.0 | | | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 20.0 | 10.0 | 80.0 | 0.0 | 20.0 | | | |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 22.7 | 27.3 | 59.1 | 0.0 | 9.1 | | | |
| E8 その他 | 6.7 | 33.3 | 80.0 | 0.0 | 6.7 | | | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | | | |
| G 情報通信業 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 100.0 | | | |
| H 運輸業、郵便業 | 6.3 | 6.3 | 87.5 | 0.0 | 12.5 | | | |
| I 卸売業、小売業 | 15.0 | 25.0 | 58.3 | 5.0 | 15.0 | | | |
| J 金融業、保険業 | 100.0 | 50.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 0.0 | 33.3 | 66.7 | 0.0 | 0.0 | | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 50.0 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 16.7 | | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 42.9 | 7.1 | 71.4 | 0.0 | 7.1 | | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 33.3 | 16.7 | 66.7 | 16.7 | 16.7 | | | |
| O 教育、学習支援業 | 75.0 | 12.5 | 0.0 | 0.0 | 37.5 | | | |
| P 医療、福祉 | 12.0 | 12.0 | 66.7 | 5.3 | 22.7 | | | |
| Q 複合サービス事業 | 0.0 | 66.7 | 33.3 | 0.0 | 0.0 | | | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 0.0 | 28.6 | 57.1 | 0.0 | 28.6 | | | |

付表21-2 外国人を雇用している理由・雇用を検討する必要がある理由別事業所数（複数回答）

| 規模別 産業別 | (単位：事業所) | | | | | | | |
|--------------------------------|--|---------------------------------|----------------------|-----------------|-----|--------|--|--|
| | 海外展開や観光客への対応など、 外国語のスキルを有した人材が 必要だから | 高度な技術・知識（外国語以外）を 有した人材が必要だから | 日本人の労働者が 雇用できないから | 人件費が 削減できるから | その他 | 回答事業所数 | | |
| 総数 | 66 | 67 | 215 | 13 | 47 | 336 | | |
| 5～9人 | 18 | 25 | 55 | 4 | 9 | 88 | | |
| 10～29人 | 37 | 29 | 100 | 8 | 21 | 159 | | |
| 30人以上 | 11 | 13 | 60 | 1 | 17 | 89 | | |
| 30～49人 | 3 | 7 | 28 | 0 | 7 | 40 | | |
| 50～99人 | 4 | 3 | 19 | 1 | 6 | 29 | | |
| 100～299人 | 1 | 0 | 12 | 0 | 4 | 15 | | |
| 300人以上 | 3 | 3 | 1 | 0 | 0 | 5 | | |
| A,B 農業、林業、漁業 | 0 | 1 | 4 | 0 | 0 | 5 | | |
| C 鉱業、採石業、砂利採取業 | X | X | X | X | X | X | | |
| D 建設業 | 1 | 3 | 39 | 4 | 3 | 44 | | |
| E 製造業 | 9 | 15 | 48 | 1 | 5 | 63 | | |
| E1 食料品・たばこ | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | |
| E2 繊維工業 | 0 | 2 | 5 | 1 | 0 | 5 | | |
| E3 木材・木製品、家具 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 3 | | |
| E4 印刷 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 3 | | |
| E5 窯業・土石製品 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 5 | | |
| E6 鉄鋼、非鉄金属、金属製品 | 2 | 1 | 8 | 0 | 2 | 10 | | |
| E7 はん用・生産用・業務用・ 電気・情報通信・輸送用 | 5 | 6 | 13 | 0 | 2 | 22 | | |
| E8 その他 | 1 | 5 | 12 | 0 | 1 | 15 | | |
| F 電気・ガス・熱供給・水道業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | | |
| G 情報通信業 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | | |
| H 運輸業、郵便業 | 1 | 1 | 14 | 0 | 2 | 16 | | |
| I 卸売業、小売業 | 9 | 15 | 35 | 3 | 9 | 60 | | |
| J 金融業、保険業 | 20 | 10 | 0 | 0 | 0 | 20 | | |
| K 不動産業、物品賃貸業 | 0 | 2 | 4 | 0 | 0 | 6 | | |
| L 学術研究、専門・技術サービス業 | 3 | 4 | 2 | 0 | 1 | 6 | | |
| M 宿泊業、飲食サービス業 | 6 | 1 | 10 | 0 | 1 | 14 | | |
| N 生活関連サービス業、娯楽業 | 2 | 1 | 4 | 1 | 1 | 6 | | |
| O 教育、学習支援業 | 6 | 1 | 0 | 0 | 3 | 8 | | |
| P 医療、福祉 | 9 | 9 | 50 | 4 | 17 | 75 | | |
| Q 複合サービス事業 | 0 | 2 | 1 | 0 | 0 | 3 | | |
| R サービス業 (他に分類されないもの) | 0 | 2 | 4 | 0 | 2 | 7 | | |

2 賃金制度

(1) 正社員・正職員の賃上げ実施状況(令和3年7月1日から令和4年6月30日までの間)について、該当する番号に○をつけてください。(○は1つ)

| | |
|---|---------------------------|
| 1 | 賃上げ(定期昇給を含む)を実施した |
| 2 | 一時金で対応した |
| 3 | 賃上げ(定期昇給を含む)と一時金の対応を両方行った |
| 4 | 賃上げせずに、据え置いた |
| 5 | 賃金を引き下げた |

【記入上の注意】

※賃上げには、定期給・ベースアップ・諸手当の改訂などによる賃金の引き上げを含みます。

定期昇給

あらかじめ労働協約・就業規則等定められた制度に従って行われる昇給のことで、一定の時期に毎年増額することをいいます。

ボーナス

賃金表の改定により賃金水準を引き上げることをいいます。

一時金

毎月支給される給与以外に支給される臨時給与の総称(賞与・ボーナス、期末手当など)

【記入上の注意】

全員の状況が同一でない場合は、割合の多い労働状況を1つ選んでください。

(2) 正社員・正職員に対する昨年の冬季(令和3年)一時金と今年の夏季(令和4年)一時金の支給状況についてお答えください。(○は1つ)

| | | | |
|---------------------|---------------------|-------------------|---------------------|
| 令和3年冬季 (9月～翌年2月) | | 令和4年夏季 (3月～8月) | |
| 13 | 支給した 1 支給していない 2 | 14 | 支給した 1 支給していない 2 |

3 労働時間

(1) 正社員・正職員の就業規則等で定められた1日の所定労働時間及び週の所定労働時間を記入してください。(単位:時間・分)

| | | |
|---------|--------------|----|
| 正社員・正職員 | 1人当たりの所定労働時間 | |
| 15 | 時間 | 分 |
| 16 | 1週当たり | 時間 |
| | 時間 | 分 |

※休憩時間・残業時間は含みません。

【記入上の注意】

(7) 就業規則などで定められている時間(始業時刻から終業時刻までの時間から、休憩時間を差し引いた労働時間)を記入してください。曜日、週によって労働時間が異なる場合は、平均を記入してください。

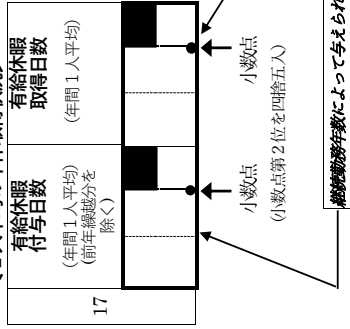
(4) 職種により所定労働時間が異なる場合は、最も労働者の多い職種について記入してください。

(9) 変形労働時間制を採っている場合、年間を平均した日・1週当たりの定められた労働時間を記入してください。

※ 法定労働時間は、1日8時間、週40時間です。ただし、常時10人未満の労働者を雇う商業・映画・演劇業、接客娯楽業、保健衛生業の各事業所については、1日8時間、週44時間となっています。

(2) 正社員・正職員の1人平均の年次有給休暇(令和3年1月1日から令和3年12月31日までの1年間)について記入してください。

<1人平均の年次取得状況>



- 付与・取得に関する期間の区切り(年休年度)については、会社独自のものを基準にしてもかまいません。(例えば、令和3年4月1日～令和4年3月31日の1年間など)
- 年度途中で採用・退職・休職した正社員については除外してください。
- 付与日数には前年繰り越し分を含めず、取得日数には繰り越しも含めて実際に取得した日数を回答ください。

繰り越し日数によって与えられる1人当たりの平均日数(前年からの繰り越し分は含まれません)

<参考:年次有給休暇付与日数>

■使用者は、労働者が雇い入れの日から6か月間継続勤務し、その6か月の全労働日の8割以上を出勤し場合には、原則として10日間の年次有給休暇を与えなければなりません。
(※) 対象労働者には管理監督者や有期雇用労働者も含まれます。

| | | | | | | |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-------|
| 継続勤務年数 | 1年 | 2年 | 3年 | 4年 | 5年 | 6年 |
| 付与日数 | 6か月 | 6か月 | 6か月 | 6か月 | 6か月 | 6か月以上 |
| | 10日 | 11日 | 12日 | 14日 | 16日 | 18日 |
| | | | | | | 20日 |

■2019年4月から、全ての企業において、年10日以上(年次有給休暇の日数)については、使用者が時季を指定して取得させることが義務付けられました。
(出典:厚生労働省「年5日の年次有給休暇の確実な取得(わかりやすい解説)」(ハンドブック))

(3) 令和3年7月1日から令和4年6月30日までの間に子を出産した正社員・正職員、又は配偶者が出産した正社員・正職員数を記入してください。

また、そのうち育児休業を取得した正社員・正職員数を記入してください。

| | | | | | |
|------------------|---|-----------|--|------|------|
| 正社員・正職員の育児休業について | | 合計(A)+(B) | | 男(A) | 女(B) |
| 18 | 出産した女性正社員・正職員数 又は配偶者が出産した男性正社員・正職員数 | | | | |
| 19 | 上記のうち、育児休業を取得した正社員・正職員数 (開始予定の申告をしている者も含む) | | | | |

※人数は右詰めで、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

【記入上の注意】

規定はないが、正社員・正職員の申出により法に基づいて育児休業を取得させる場合も含みます。

(4) 令和3年7月1日から令和4年6月30日までの間に介護休業及び介護休暇を取得した正社員・正職員、又は正社員・正職員以外の数を記入してください。

| | 正社員・正職員の介護休業・休暇について | | 合計(A)+(B) | | (単位:人) | |
|----|---------------------|-----------|-----------|------|--------|---|
| | 正社員・正職員 | 正社員・正職員以外 | 男(A) | 女(B) | 男 | 女 |
| 20 | 介護休業を取得した正社員・正職員数 | | | | | |
| 21 | 介護休暇を取得した正社員・正職員数 | | | | | |

※人数は右詰めで、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

| | 正社員・正職員以外の介護休業・休暇について | | 合計(A)+(B) | | (単位:人) | |
|----|-----------------------|-----------|-----------|------|--------|---|
| | 正社員・正職員以外 | 正社員・正職員以外 | 男(A) | 女(B) | 男 | 女 |
| 22 | 介護休業を取得した正社員・正職員以外数 | | | | | |
| 23 | 介護休暇を取得した正社員・正職員以外数 | | | | | |

※人数は右詰めで、該当者がいない場合は「0」と記入してください。

【記入上の注意】

「介護休業」とは、2週間以上の期間にわたり常時介護が必要な対象家族を介護するための休業
 ・対象家族1人につき通算93日に達するまで、3回を上限として分掌取得可能
 「介護休暇」とは、要介護状態にある対象家族の介護や世話をする労働者に対して与えられる休暇
 ・1年度で5日間取得可能
 ・要介護状態にある対象家族が2人以上の場合は10日を限度として取得可能
 (令和4年6月30日現在)

(6) 育児休業者及び介護休業者の代替は、どのようにしていますか。(○は1つ)

| | |
|---|----------------------------|
| 1 | 代替要員(契約社員、パートタイム労働者等)を採用する |
| 2 | 派遣労働者を活用する |
| 3 | 社内の他の部・課から配置転換する |
| 4 | 代替要員は配置しない |

【記入上の注意】

・2つ以上を併用している場合は、実額として多い方に○をつけてください。
 ・上の設問③及び④の欄の実績がない場合でも、企業・組織内の規則や慣例があれば○をつけてください。

4 誰もが働きやすい職場環境づくり

① ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)

「ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)」とは、「老若男女誰もが、仕事、家庭生活、地域社会、個人の自己啓蒙など、様々な活動に自ら希望するバランスで展開できる状態」をいいます。

(1) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりに取り組んでいますか。(○は1つ)

| | | |
|----|----------------|---|
| 25 | 取り組んでいる | 1 |
| | 今後取り組み予定である | 2 |
| | 今のところ取り組み予定はない | 3 |
| | わからない | 4 |

(2) 「ワーク・ライフ・バランス」に配慮した職場環境づくりとして、実施しているものがありますか。また、今後実施したいものがありますか。(該当するものすべてに○)

| 実施している | 実施したい | 実施している | 実施したい |
|--------|-------|--------|-------|
| 1 | 1 | 12 | 12 |
| 2 | 2 | 13 | 13 |
| 3 | 3 | 14 | 14 |
| 4 | 4 | 15 | 15 |
| 5 | 5 | 16 | 16 |
| 6 | 6 | 17 | 17 |
| 7 | 7 | 18 | 18 |
| 8 | 8 | 19 | 19 |
| 9 | 9 | 20 | 20 |
| 10 | 10 | 21 | 21 |
| 11 | 11 | | |

【記入上の注意】

育児休業・介護休業・看護休暇制度の法定基準(令和4年6月30日現在)は次のとおりです。

貴事業所において、この基準以上の規定があれば○をつけてください。

- (7) 「育児休業」・・・子が満1歳になるまで(両親ともに取得する場合は1歳2ヶ月になるまで) 上限1年間、また、法で定められた一定の条件の場合は最長2歳になるまで
- (4) 「介護休業」・・・対象家族1人が要介護状態に至ることに、3回を上限として介護休業を分割して、通算93日まで
- (6) 「介護休暇」・・・1年度において5日(その介護、世話をする対象家族が2人以上の場合にあっては、10日)を限度
- (2) 「子の看護休暇」・・・小学校就学前の子の看護。子が1人の場合は年5日、2人以上の場合は、年10日まで(時間単位で始業時間から連続又は終業時間まで連続して取得可能(令和4年1月1日施行))

② テレワーク

「テレワーク」とは、「ICTを活用し時間や場所に拘われない、柔軟な働き方」をいいます。

(1) 「テレワーク」の導入についてお答えください。(〇は1つ)

| | | | | |
|----|---|-------------------------|----------------------|------------------------------|
| 27 | 1 | 新型コロナウイルス問題以前から導入している | 設問③「女性の活躍推進」に進んでください | |
| | 2 | 新型コロナウイルスの状況を受けて初めて導入した | | |
| | 3 | 現時点で導入できていないが今後、導入したい | | 設問④「テレワークを導入していない理由」にお答えください |
| | 4 | 今後も導入する予定はない | | |

(2) (1)の設問で「3」又は「4」と回答した事業所のみお答えください。(〇は3つまで)

「テレワーク」を導入していない理由は何ですか。

| | | | | |
|----|---|----------------|----------|---|
| 28 | 1 | テレワークに適した仕事がない | 生産性が低下する | |
| | 2 | 必要性がわからない | | 6 |
| | 3 | 社員・職員の理解が得られない | | 7 |
| | 4 | 導入経費がかかる | | 8 |
| | 5 | 人事管理・評価等が難しい | | 9 |

③ 女性の活躍推進 (ポジティブ・アクション)

(1) 貴事業所では、「女性の活躍推進 (ポジティブ・アクション)」に取り組んでいますか。(〇は1つ)

| | | | | |
|----|---|----------------|----------------------------|--------------------------------------|
| 29 | 1 | すでに取り組んでいる | 次ページの設問④「外国人の雇用状況」に進んでください | |
| | 2 | 今後取り組むこととしている | | |
| | 3 | 今のところ取り組む予定はない | | 次ページの設問⑤「女性の活躍推進に取り組んでいない理由」にお答えください |
| | 4 | わからない | | |

注) 「ポジティブ・アクション」とは、固定的な性別による男女の役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に生じている差を解消しようと、個々の企業が行う自主的かつ積極的な取組をいいます。

<参考：取組の具体例>

- (1) 女性の勤続年数の伸長・・・育児・介護休業法で義務づけられた制度を上回る立支援措置の導入など。(仕事と子育ての両立)
- (2) 女性の職域拡大・・・女性がいない(少ない)職種等への配置のために、必要な教育訓練・研修を実施するなど。
- (3) 女性の採用拡大・・・職場ごとに女性従業員比率の数値目標を設定し、計画的に女性比率を高めるなど。
- (4) 女性管理職の増加・・・昇進・昇格基準の明確化、透明化を図るなど。
- (5) 職場環境・風土の改善・・・女性のみが事務所の掃除を行うこと等、性別役割分担意識に基づく慣行の見直しなど。

② (1)の設問で、「3」又は「4」と回答した事業所のみお答えください。(〇は1つ)

「女性の活躍推進 (ポジティブ・アクション)」に取り組んでいない理由は何ですか。(〇は1つ)

| | | | | |
|----|---|--------------------------|---------------|----------------------|
| 30 | 1 | 既に十分に女性が能力を発揮し、活躍している | 男性からの理解が得られない | |
| | 2 | 日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない | | ポジティブ・アクションの手法がわからない |
| | 3 | 経営者及び中間管理職や現場管理者の意識が伴わない | | |
| | 4 | 経費がかかると | | 7 |

④ 外国人の雇用状況について

(1) 貴事業所における外国人の雇用状況 (技能実習生やアルバイトの留学生等を含む) について教えてください。(〇は1つ)

| | | | |
|----|---|--------------------------------|-------------|
| 31 | 1 | 雇用している | 設問②にお答えください |
| | 2 | 雇用していないが、今後は雇用を検討する必要があると考えている | |
| | 3 | 現在、雇用していない 今後も雇用の予定はない | |

(2) (1)の設問で、「1」又は「2」と回答した事業所のみお答えください。

「外国人を雇用している」又は「今後は外国人の雇用を検討する必要がある理由」について教えてください。(該当するものすべてに〇)

| | | |
|----|---|------------------------------------|
| 32 | 1 | 海外展開や観光客への対応など、外国語のスキルを有した人材が必要だから |
| | 2 | 高度な技術・知識 (外国語以外) を有した人材が必要だから |
| | 3 | 日本人の労働者が雇用できないから |
| | 4 | 人件費が削減できるから |
| | 5 | その他 (具体的に) |

調査項目は以上です。お忙しいところ、ご協力ありがとうございました。

しごとに関するご相談は「くまジョブ」へ

「くまジョブ」とは、県と国が連携して就業支援に取り組む施設の愛称です。

県の「熊本県しごと相談・支援センター」と国の「熊本県地域共同就職支援センター」「マザーズハローワーク熊本」がワンフロアに設置されており、しごと探しのカウンセリングから就職後の支援までを1ヶ所で提供し、求職者一人ひとりに対応したきめ細かな支援を行います。

熊本県しごと相談支援センター窓口一覧

キャリアカウンセリング

窓口利用時間

(月～金) 9:00～19:00

(土) 10:00～17:00

※受付時間は、終了時刻の30分前まで

※事前予約優先

※日・祝及び年末年始は休み。

TEL.096-352-0895

キャリアカウンセリングコーナーを設置し、専門のカウンセラーが、お一人おひとりの就職段階に応じたアドバイスを行っています。

生活相談

窓口利用時間

(週1回:木) 13:00～17:00

※受付時間は、16:30まで

※木曜日が祝日または年末年始の場合は、休み。

TEL 096-351-0500

生活相談コーナーを設置し、専門の相談員が、保育や介護サービス、生活資金、年金等の生活に関する相談をお受けしています。

労働相談

窓口利用時間

(月～金) 9:00～19:00

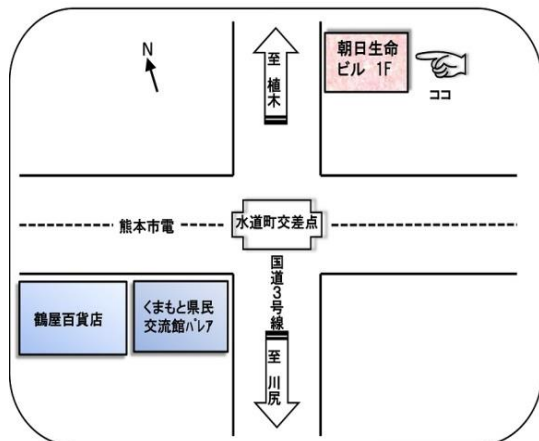
(土) 10:00～17:00

※受付時間は、終了時刻の30分前まで

※日・祝及び年末年始は休み。

TEL 096-352-3613

労働相談コーナーを設置し、専門の相談員が、労働問題に関する様々なお悩みに、労働者、使用者、双方からの相談をお受けしています。



「くまジョブ」 熊本市中央区水道町8-6 朝日生命熊本ビル1階

- 熊本県しごと相談・支援センター
TEL.096-351-0500 FAX.096-374-9377
- 熊本県地域共同就職支援センター
TEL.096-211-1233
- マザーズハローワーク熊本
TEL.096-322-8010

※専用駐車場及び専用駐輪場はありませんので、公共交通機関をご利用ください。

令和4年度(2022年度)

熊本県労働条件等実態調査報告書

令和5年(2023年)3月発行

発行 熊本県商工労働部商工雇用創生局労働雇用創生課

〒862-8570 熊本市中央区水前寺6丁目18番1号

TEL 096-333-2338

カラー版の調査報告書は、県のホームページに掲載しています。

令和4年度(2022年度)熊本県労働条件等実態調査



発 行 者：熊本県
所 属：労働雇用創生課
発行年度：令和4年度（2022年度）
<http://www.pref.kumamoto.jp/>